

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2026年9月1日提出
【発行者名】	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 ステファニー・ドゥルーズ
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【事務連絡者氏名】	新屋敷 昇
【電話番号】	050-5785-6187
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	年金インデックスファンド日本株式（ＴＯＰＩＸ連動型）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	5兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

年金インデックスファンド日本株式（ＴＯＰＩＸ連動型）（以下「ファンド」といいます。）
当ファンドは、確定拠出年金法に基づく確定拠出年金制度の拠出金を運用するための専用ファンドです。取得申込者は、確定拠出年金法に定める加入者などの運用の指図に基づいて取得の申込みを行なう資産管理機関および国民年金基金連合会が委託する事務委託先金融機関に限るものとします。

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

- ・追加型証券投資信託受益権です。（以下「受益権」といいます。）
 - ・信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。
- ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「（１１）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社債、株式等の振替に関する法律第２条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情などがある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

5兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の基準価額とします。

- ・基準価額につきましては、販売会社または「（８）申込取扱場所」の照会先にお問い合わせください。

（５）【申込手数料】

ありません。

（６）【申込単位】

1円以上1円単位

（７）【申込期間】

2026年9月2日から2027年3月1日までとします。

- ・上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

（８）【申込取扱場所】

販売会社につきましては、委託会社の照会先にお問い合わせください。

< 委託会社の照会先 >

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス www.amova-am.com

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

（９）【払込期日】

- ・取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する期日までに販売会社に支払うものとします。
- ・申込期間における各取得申込受付日の発行価額の総額（設定総額）は、販売会社によって、追加設定が行なわれる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

（１０）【払込取扱場所】

申込金額は、販売会社にお支払いいただきます。

（１１）【振替機関に関する事項】

振替機関は、株式会社証券保管振替機構とします。

（１２）【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

わが国の株式市場の動きをとらえることを目標に、TOPIX（東証株価指数）配当込みの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。

ファンドの基本的性格

1）商品分類

単位型投信・ 追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型投信	国内	株式	インデックス型
	海外	債券	
追加型投信	内外	不動産投信	特殊型
		その他資産 ()	
		資産複合	

（注）当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

追加型投信

一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

国内

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

株式

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

インデックス型

目論見書または投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果をめざす旨の記載があるものをいいます。

2）属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	対象インデックス
株式 一般	年1回	グローバル	日経225
大型株 中小型株	年2回	日本	
	年4回	北米	
	年6回 (隔月)	欧州	
債券 一般	年12回 (毎月)	アジア	TOPIX(東証 株価指数) 配当込 み
公債		オセアニア	
社債		中南米	
その他債券 クレジット属性 ()	日々	中近東 (中東)	その他 ()
不動産投信	その他 ()	エマージング	
その他資産 ()			
資産複合 ()			
資産配分固定型 資産配分変更型			

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

株式 一般

当ファンドは、株式に投資を行ないます。「株式 一般」とは、大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。

年1回

目論見書または投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

日本

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

上記は、一般社団法人資産運用業協会が定める分類方法に基づき記載しています。

上記以外の商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人資産運用業協会のホームページ (<https://www.imaj.or.jp/>) をご参照ください。

ファンドの特色

1. TOPIX(東証株価指数)配当込みの動きに連動する投資成果をめざします。

主として、TOPIX(東証株価指数)に採用されているわが国の株式に投資を行ない、TOPIX(東証株価指数)配当込みの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。なお、株価指数先物取引(TOPIX先物取引)などを活用する場合があります。

※TOPIX(東証株価指数)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、指数採用銘柄の浮動株調整後の時価総額を指数化したものです。

2. 効率的な運用を行なうために、信託財産で保有する有価証券の貸付を行なう場合があります。

有価証券の貸付を行なった場合は、その品貸料の一部は信託財産の収益となります。

主な投資制限

- ・株式への投資割合には、制限を設けません。
- ・外貨建資産への投資は行ないません。

分配方針

- ・毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。
- ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

当ファンドは、確定拠出年金法に基づく確定拠出年金制度の拠出金を運用するための専用ファンドです。購入申込者は、確定拠出年金法に定める加入者などの運用の指図に基づいて購入の申込みを行なう資産管理機関および国民年金基金連合会が委託する事務委託先金融機関に限るものとします。

「TOPIX」の著作権などについて

- ・TOPIXの指数値およびTOPIXに係る標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXに係る標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。
- ・JPXは、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXに係る標章もしくは商標の変更もしくは使用の停止を行なうことができます。
- ・JPXは、TOPIXの指数値およびTOPIXに係る標章または商標の使用に関して得られる結果ならびに特定日のTOPIXの指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。
- ・JPXは、TOPIXの指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、JPXは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ・当ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではありません。
- ・JPXは、当ファンドの購入者または公衆に対し、当ファンドの説明または投資のアドバイスをする義務を負いません。
- ・JPXは、アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社または当ファンドの購入者のニーズをTOPIXの指数値を算出する銘柄構成および計算に考慮するものではありません。
- ・以上の項目に限らず、JPXは当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を負いません。

信託金限度額

- ・1兆円を限度として信託金を追加することができます。
- ・委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

(2) 【ファンドの沿革】

2004年11月30日

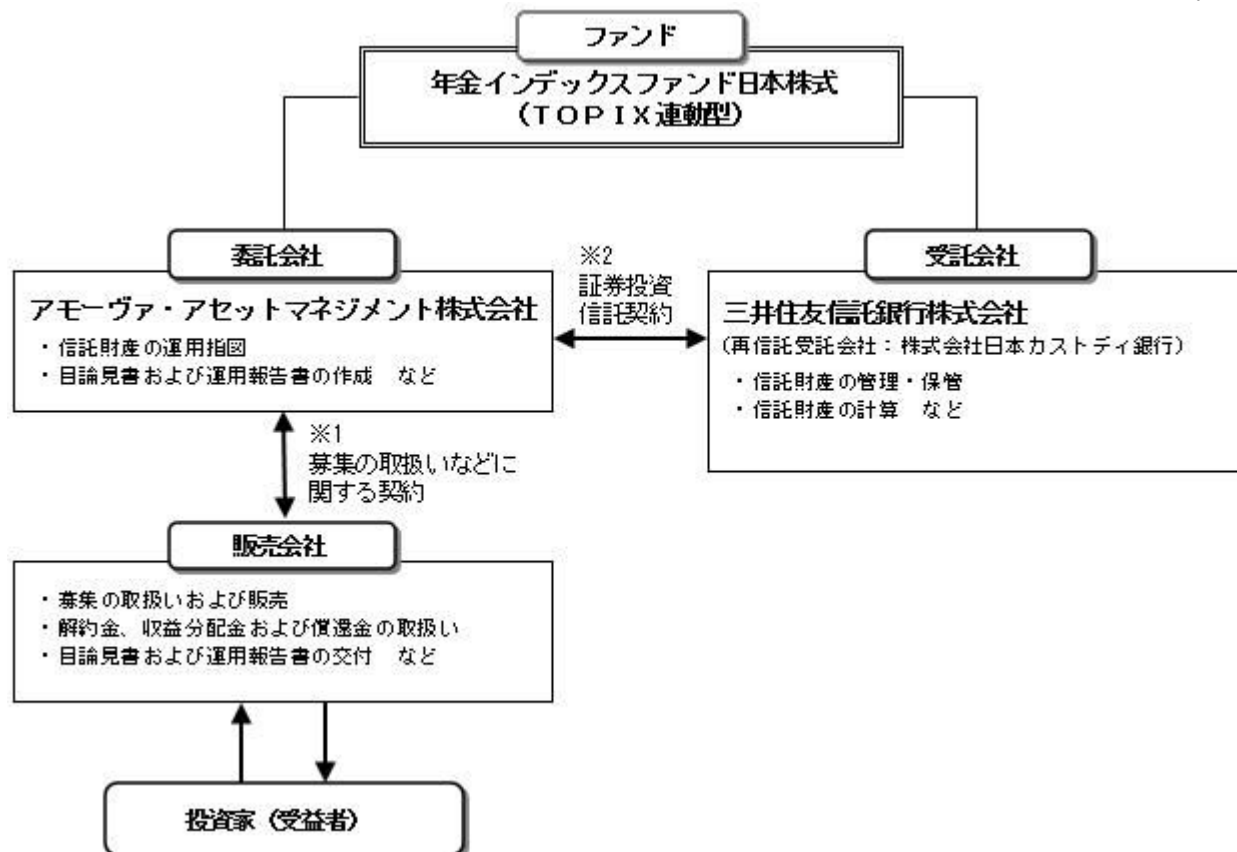
- ・ファンドの信託契約締結、運用開始

2014年5月31日

- ・パナソニック パンションファンドマネジメント株式会社からの投資助言による運用から、日興アセットマネジメント株式会社による直接運用に移行

(3) 【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み



- 1 投資信託を販売するルールを委託会社と販売会社の間で規定したもの。販売会社が行なう募集の取扱い、収益分配金・償還金の支払い、解約請求の受付の業務範囲の取決めの内容などが含まれています。
- 2 投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社の間で規定したもの。運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利、募集方法の取決めの内容などが含まれています。

委託会社の概況（2026年6月末現在）

- 1）資本金
17,363百万円
- 2）沿革
1959年：日興証券投資信託委託株式会社として設立
1999年：日興国際投資顧問株式会社と合併し「日興アセットマネジメント株式会社」に社名変更
2025年：「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に社名変更

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から
「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」へ社名変更しました。

3）大株主の状況

名 称	住 所	所有株数	所有比率
三井住友トラストグループ株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	192,211,000株	97.562%

2【投資方針】

（1）【投資方針】

- ・主として、TOPIX（東証株価指数）に採用されているわが国の株式に投資を行ない、TOPIX（東証株価指数）配当込みの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。なお、株価指数先物取引など（TOPIX先物取引）を活用する場合があります。
- ・株式の実質組入比率は高位を保つことを原則とします。
- ・運用の効率化をはかるため、株価指数先物取引などを活用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引などの買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。
- ・株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。
- ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

（２）【投資対象】

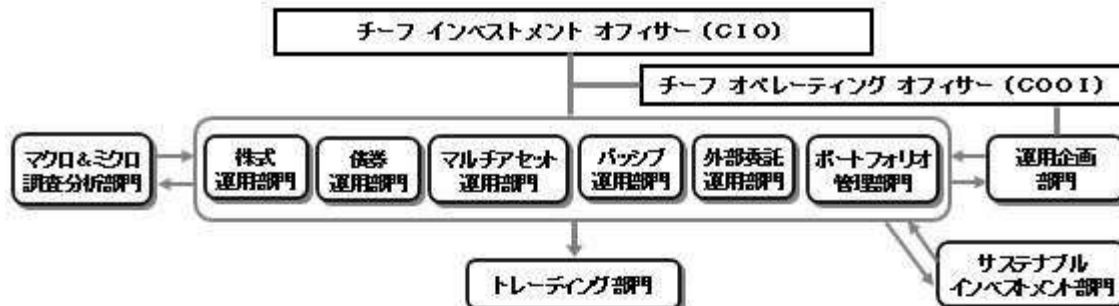
わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 有価証券
 - 2) デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第２条第20項に規定するものをいい、約款第21条、第22条および第23条に定めるものに限ります。）
 - 3) 金銭債権
 - 4) 約束手形
 - 5) 為替手形
- 主として次の有価証券（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することができます。
- 1) 株券または新株引受権証書
 - 2) 国債証券
 - 3) 地方債証券
 - 4) 特別の法律により法人の発行する債券
 - 5) 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
 - 6) 特定社債券（金融商品取引法第２条第１項第４号で定めるものをいいます。）
 - 7) コマーシャル・ペーパー
 - 8) 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
 - 9) 外国または外国の者の発行する本邦通貨表示の証券で、２）～８）の証券の性質を有するもの
 - 10) 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第10号で定めるものをいいます。）
 - 11) 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第２条第１項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。）で12)に定めるものの以外のもの
 - 12) 投資法人債券（金融商品取引法第２条第１項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。）または外国投資証券で投資法人債券に類する証券
 - 13) オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第２条第１項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）
 - 14) 預託証書（金融商品取引法第２条第１項第20号で定めるものをいいます。）
 - 15) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
 - 16) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- 次に掲げる金融商品（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することができます。
- 1) 預金
 - 2) 指定金銭信託（金融商品取引法第２条第１項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
 - 3) コール・ローン
 - 4) 手形割引市場において売買される手形
 - 5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第２条第２項第１号で定めるもの
- 次の取引ができます。
- 1) 信用取引
 - 2) 先物取引等
 - 3) スワップ取引
 - 4) 金利先渡取引
 - 5) 有価証券の貸付
 - 6) 公社債の空売
 - 7) 公社債の借入
 - 8) 資金の借入

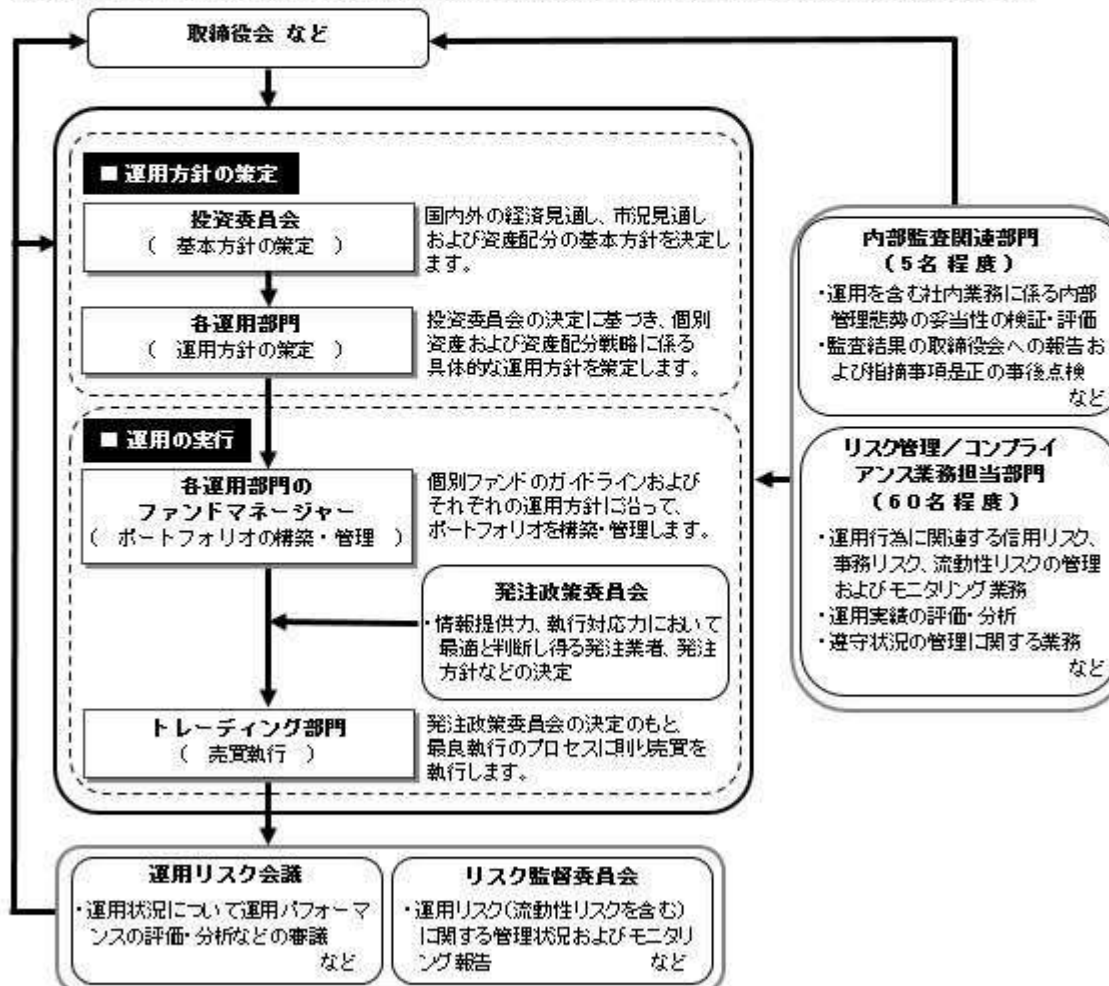
（３）【運用体制】

< 委託会社における運用体制 >

◆委託会社における運用体制は以下の通りです。



◆委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織などは以下の通りです。



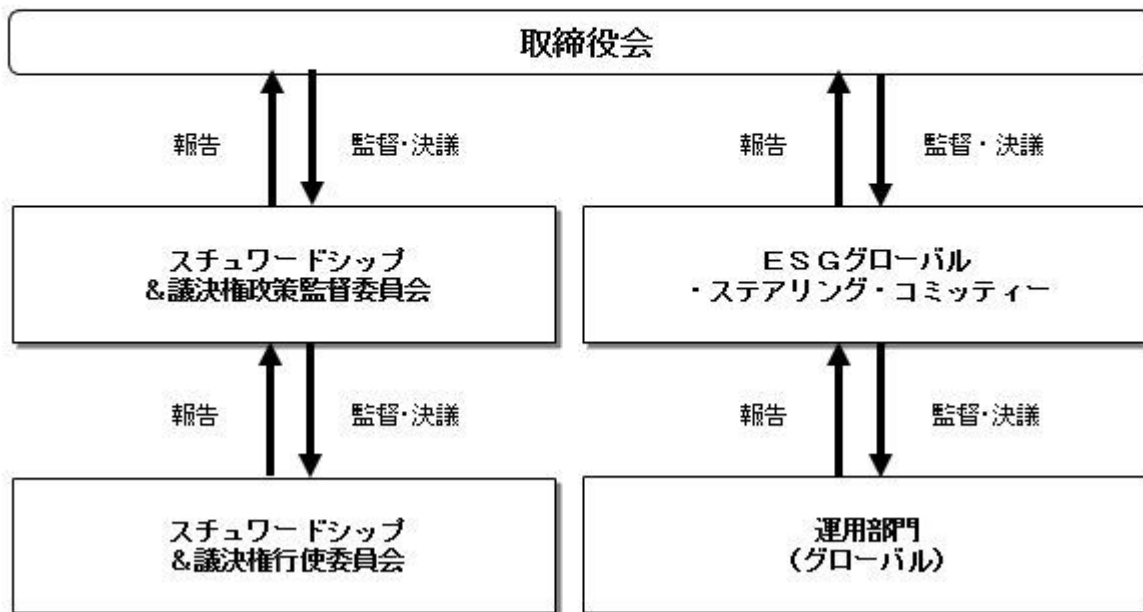
委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

「受託会社」に対しては、日々の純資産照会、月次の勘定残高照会などを行っております。また、独立した監査法人が所定の手続きで受託業務について監査を行っており、内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受け取っております。

◆投資家としてのESG／フィデューシャリー・デューティー

ESG（環境、社会、企業統治）やフィデューシャリーは、当委託会社にとって最高位に位置する概念であるため、同原則に関連する決議、報告、議論は、当委託会社の取締役会にて行なうこととしています。

（スチュワードシップ&議決権政策監督委員会は、議長含め社外委員が過半数以上を占めるメンバーで構成されています）



上記体制は2026年6月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

収益分配方針

毎決算時に、原則として次の通り収益分配を行なう方針です。

- 1) 分配対象額の範囲
経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）などの全額とします。
 - 2) 分配対象額についての分配方針
分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。
 - 3) 留保益の運用方針
収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、約款に定める運用の基本方針に基づき運用を行いません。
- 収益分配金の支払い
原則として、収益分配金は無手数料で自動的に再投資されます。

(5) 【投資制限】

約款に定める投資制限

- 1) 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。
- 2) 投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所が開設する市場に上場（金融商品取引所が開設する市場に準ずる市場等において取引されている場合を含みます。以下同じ。）されている株式等の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。また、上場予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場されることが確認できるものについては、投資することを指図することができるものとします。
- 3) 投資信託証券への投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。
- 4) 外貨建資産への投資は行ないません。
- 5) 信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。信用取引の指図は、当該売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 6) わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします。
- 7) わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の金利にかかるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。
- 8) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった受取金利または異なった受取金利とそ

の元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として当ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

- 9) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡し取引を行なうことの指図をすることができます。金利先渡し取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として当ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
 - 10) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。
 - イ) 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 - ロ) 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
 - 11) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。当該売付けの指図は、当該売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
 - 12) 信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。公社債の借入れの指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
 - 13) 信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、解約に伴う支払資金の手当て（解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、および再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。資金借入れ額および借入期間は、次に掲げる要件を満たす範囲内とします。
 - イ) 解約に伴う支払資金の手当てにあたっては、解約金の支払資金の手当てのために行なった有価証券等の売却または解約等ならびに有価証券等の償還による受取りの確定している資金の額の範囲内
 - ロ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てにあたっては、収益分配金の再投資額の範囲内
 - ハ) 借入指図を行なう日における信託財産の純資産総額の範囲内
 - 二) 解約に伴う支払資金の手当てのための借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とします。
 - ホ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てのための借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとします。
 - 14) デリバティブ取引等について、一般社団法人資産運用業協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。
 - 15) 一般社団法人資産運用業協会規則に定める一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人資産運用業協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
- 法令による投資制限
 同一法人の発行する株式（投資信託及び投資法人に関する法律）
 同一法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行なう投資信託全体で、当該株式の議決権の過半数を保有することとなる取引は行ないません。

3【投資リスク】

(1) ファンドのリスク

当ファンドの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴います。お申込みの際は、当ファンドのリスクを十分に認識・検討し、慎重に投資のご判断を行なっていただく必要があります。

- ・ 投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・ 当ファンドは、主に株式を投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

一般に株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

流動性リスク

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

信用リスク

- ・ 一般に投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、金融商品取引所が定める一定の基準に該当した場合、上場が

廃止される可能性があり、廃止される恐れが生じた場合や廃止となる場合も発行体の株式などの価格は下がり、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあります。

- ・ファンドの資金をコール・ローン、譲渡性預金証書などの短期金融資産で運用することがありますが、買付け相手先の債務不履行により損失が発生することがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

有価証券の貸付などにおけるリスク

有価証券の貸付行為などにおいては、取引相手先リスク（取引の相手方の倒産などにより貸付契約が不履行になったり、契約が解除されたりするリスク）を伴ない、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。貸付契約が不履行や契約解除の事態を受けて、貸付契約に基づく担保金を用いて清算手続きを行なう場合においても、買戻しを行なう際に、市場の時価変動などにより調達コストが担保金を上回る可能性もあり、不足金額をファンドが負担することにより、その結果ファンドに損害が発生する恐れがあります。

< T O P I X（東証株価指数）配当込みと基準価額の主な乖離要因 >

当ファンドは、基準価額の変動率をT O P I X（東証株価指数）配当込みの変動率に一致させることをめざしますが、次のような要因があるため、同指数と一致した推移をお約束できるものではありません。

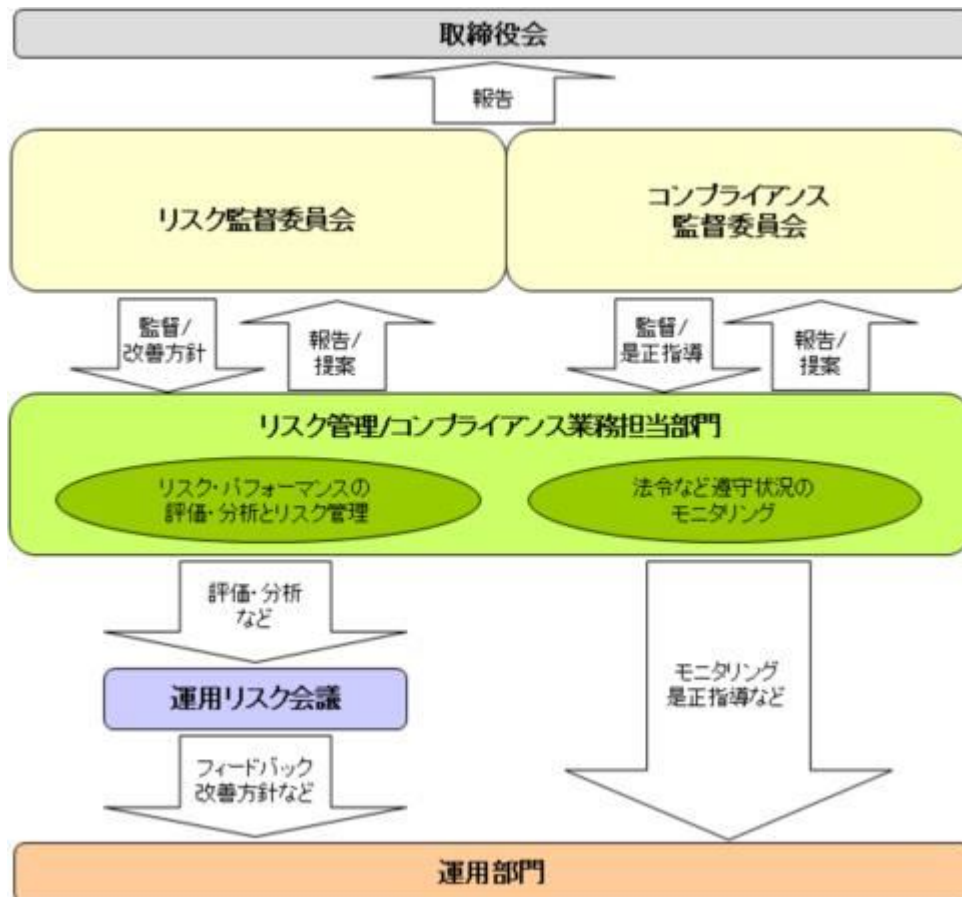
- ・T O P I X（東証株価指数）の採用銘柄の変更や資本異動などによってポートフォリオの調整が行なわれる場合、個別銘柄の売買などにあたりマーケット・インパクトを受ける可能性があること。
- また、信託報酬、売買委託手数料、監査費用などの費用をファンドが負担すること。
- ・分配原資となる組入銘柄の配当金受け取りと、当ファンドの分配金支払いのタイミングや金額が完全には一致しないこと。
- ・先物取引等のデリバティブ取引を利用した場合、当該取引の値動きとT O P I X（東証株価指数）の採用銘柄の一部または全部の値動きが一致しないこと。
- ・有価証券の貸付による品貸料が発生すること。

< その他の留意事項 >

- ・システムリスク・市場リスクなどに関する事項
証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により有価証券取引や為替取引などが一時的に停止されることがあります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができない場合があります。上記の状況が発生した場合や、その他の事由により基準価額の算出が困難となる状況が発生した場合などには、委託会社の判断により一時的に取得・換金の取り扱いを停止することもあります。
- ・解約によるファンドの資金流出に伴なう基準価額変動に関する事項
一度に大量の解約があった場合に、解約資金の手当てをするため保有している有価証券を一度に大量に売却することがあります。その際は評価価格と実際の取引価格に差が生じるなどして、ファンドの基準価額が大きく変動する可能性があります。
- ・基準価額の妥当性に疑義が生じた場合の取得・換金の停止に関する事項
ファンドの基準価額の算出に用いた評価価格と実際の取引価格に差が生じるなど、基準価額の妥当性に疑義が生じる場合は、委託会社の判断により、一時的に取得・換金の取扱いを停止する場合があります。
- ・運用制限や規制上の制限に関する事項
関係する法令規制上、または社内方針などにより取引が制限されることがあります。例えば、委託会社またはその関連会社が特定の銘柄の未公開情報を受領している場合には、当該銘柄の売買が制限されることがあります。また、委託会社またはその関連会社が行なう投資または他の運用業務に関連して、取引が制限されることもあります。したがって、これらの制限により当ファンドの運用実績に影響を及ぼす可能性やインデックスと基準価額が乖離する可能性があります。
- ・法令・税制・会計方針などの変更に関する事項
ファンドに適用される法令・税制・会計方針などは、今後変更される場合があります。

（２）リスク管理体制

< 委託会社におけるリスク管理体制 >



■ 全社的なリスク管理

当社は運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理／コンプライアンス業務担当部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。当社グループの法令などの遵守状況についてはコンプライアンス部門が事務局を務めるコンプライアンス監督委員会、リスク管理状況についてはリスク管理部門が事務局を務めるリスク監督委員会を通して経営陣に報告され、更に年一度以上取締役会に対して全体的な活動状況を報告しております。両委員会およびそれに関連する部門別会議においては、法令遵守状況や各種リスク（運用リスク（流動性リスクを含む）、市場リスク、カウンターパーティーリスク、オペレーショナルリスク（事務リスクを含む）など）に関するモニタリングとその報告に加えて、重要事故への対応と各種リスク対応、事故防止のための施策やその管理手法の構築などの支援に努めております。

■ 運用状況の評価・分析および運用リスク管理

ファンド財産について運用状況の評価・分析および運用リスク（流動性リスクを含む）の管理状況をモニタリングします。運用パフォーマンスおよび運用リスクに係る評価と分析の結果については運用リスク会議に報告し、運用リスク（流動性リスクを含む）の管理状況についてはリスク監督委員会へ報告され、問題点の原因の究明や改善策の策定が図られます。加えて外部委託運用部門は、外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかなどのモニタリングを行なっています。

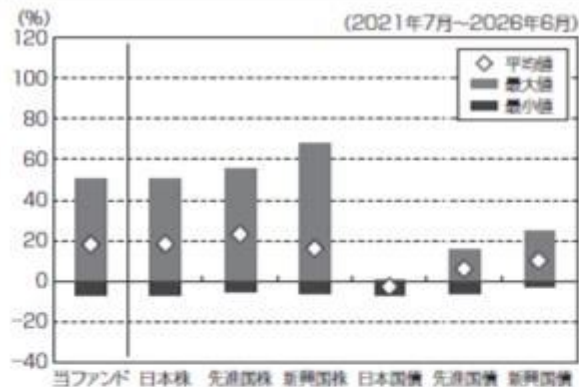
■ 法令など遵守状況のモニタリング

運用における法令・諸規則、信託約款などの遵守状況については、コンプライアンス業務担当部門が管理を行ないます。問題点についてはコンプライアンス関連の委員会に報告され、必要に応じ運用部門に対し是正指導が行なわれるなど、適切に管理・監督を行ないます。

上記体制は2026年6月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(参考情報)

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率および最小騰落率(%))

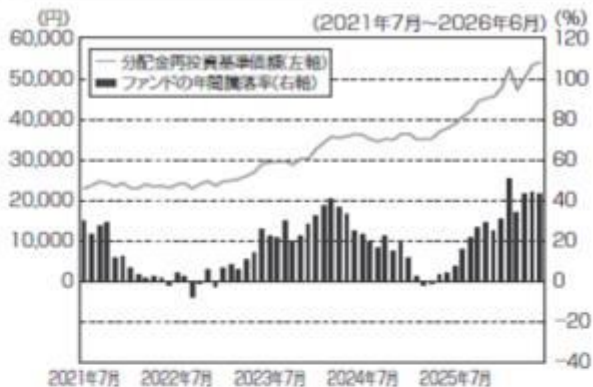
	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	18.0%	18.2%	23.0%	16.0%	-2.9%	5.9%	10.0%
最大値	50.3%	50.5%	55.7%	68.1%	0.6%	15.4%	24.5%
最小値	-7.3%	-7.1%	-5.7%	-6.5%	-6.9%	-6.1%	-2.7%

※上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記は2021年7月から2026年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

※分配金再投資基準価額は、2021年7月末の基準価額を起点として指数化しています。

※当ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

<各資産クラスの指数>

日本株……TOPIX(東証株価指数)配当込み

先進国株……Morningstar 先進国株式指数(除く日本、配当込み、円ベース)

新興国株……Morningstar 新興国株式指数(配当込み、円ベース)

日本国債……NOMURA-BPI国債

先進国債……FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債……JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド(円ヘッジなし、円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※上記各指数の著作権等の知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。

○代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

TOPIX(東証株価指数)配当込み

当指数は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。

TOPIXに係る知的財産は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(JPX)に帰属します。なお、本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

Morningstar 先進国株式指数(除く日本、配当込み、円ベース)

Morningstar 新興国株式指数(配当込み、円ベース)

先進国株式指数は日本を除く世界の先進国の株式、新興国株式指数は世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。Morningstar指数はMorningstarにより独占的に所有されています。Morningstar, Inc.(以下「Morningstar」)、その関連会社または子会社、直接的または間接的な情報提供者、またはMorningstar指数に関連があり、指数の構成、配信、算出、または設定に関わった第三者(総称して「Morningstarグループ」)は、Morningstar指数又はそれに含まれるデータの正確性、完全性及び/又は適時性を保証せず、またその誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、Morningstar指数またはそこに含まれるいかなるデータの使用によって得られる結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる表明・保証も致しません。

NOMURA-BPI国債

当指数は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社(以下「NFRFC」)が公表している指数で、その知的財産権はNFRFCに帰属します。なお、NFRFCは、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われるアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

当指数は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。当指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）

当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】**（１）【申込手数料】**

ありません。

（２）【換金（解約）手数料】

換金手数料
ありません。
信託財産留保額
ありません。

（３）【信託報酬等】

信託報酬
信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年0.154%（税抜0.14%）の率を乗じて得た額とします。
信託報酬の配分
信託報酬の配分（年率）は、以下の通りとします。

信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率			
合計	委託会社	販売会社	受託会社
0.140%	0.052%	0.065%	0.023%

委託会社	委託した資金の運用の対価
販売会社	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
受託会社	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。

支払時期

信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（当該終了日が休業日の場合はその翌営業日とします。）および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

（４）【その他の手数料等】

信託財産に関する以下の費用・報酬およびそれに付随する消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産から支払います。

組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料および先物・オプション取引などに要する費用。

信託財産の財務諸表の監査に要する費用（日々、計上されます。）。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、解約に伴う支払資金の手当てなどを目的とした借入金の利息および受託会社の立て替えた立替金の利息。

有価証券の貸付を行なった場合に限り、その対価としての品賃料に0.44（税抜0.4）を乗じて得た貸付有価証券関連報酬。委託会社と受託会社の配分は3：1とし、信託報酬と同時期に支払います。

監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用です。

* 監査費用、売買委託手数料などは、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため、表示することができません。

投資家の皆様にご負担いただく手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

- ・公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。
- ・当ファンドは、NISAの対象ではありません。

確定拠出年金の場合

確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会の場合、所得税および地方税はかかりません。

なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

確定拠出年金でない場合**個人受益者の場合****1) 収益分配金に対する課税**

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）のいずれかを選択することもできます。

2) 解約金および償還金に対する課税

解約時および償還時の差益（譲渡益）*については譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

* 解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益

確定申告等により、解約時および償還時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限りま。）と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限りま。）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

法人受益者の場合**1) 収益分配金、解約金、償還金に対する課税**

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、15.315%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

2) 益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

個別元本**1) 各受益者の買付時の基準価額（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が個別元本になります。****2) 受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。****普通分配金と元本払戻金(特別分配金)****1) 収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。****2) 受益者が収益分配金を受け取る際**

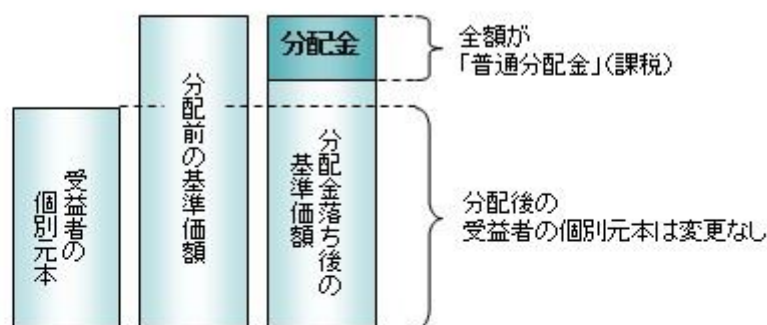
イ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。

ロ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、収益分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した金額が普通分配金となります。

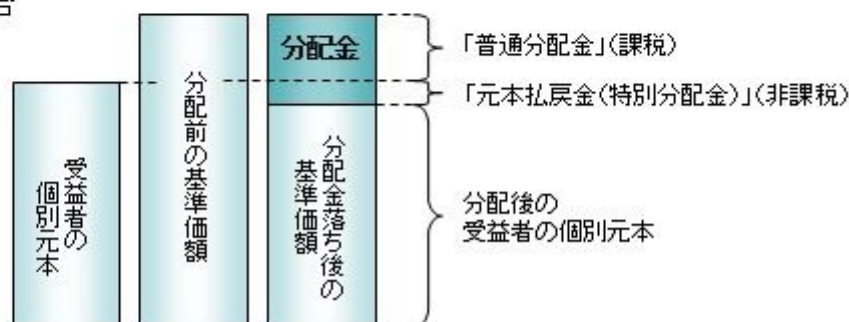
ハ) 収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

<分配金に関するイメージ図>

イ) の場合



ロ)、ハ) の場合



外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
 上記は2026年9月1日現在のものですので、税法または確定拠出年金法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

(参考情報)ファンドの総経費率

対象期間：2025年6月3日～2026年6月1日

総経費率(①+②)	①運用管理費用の比率	②その他費用の比率
0.16%	0.16%	0.00%

※対象期間の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)を対象期間の平均受益権口数に平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した値(年率)です。

※これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

※運用管理費用の内訳等の詳細につきましては、対象期間の運用報告書(全体版)をご覧ください。

5【運用状況】

【年金インデックスファンド日本株式(TOPIX連動型)】

以下の運用状況は2026年 6月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	225,239,957,550	98.21
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)	—	4,116,929,089	1.79
合計(純資産総額)		229,356,886,639	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	日本	4,123,090,000	1.80

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	2,508,100	3,024.04	7,584,610,500	3,207.00	8,043,476,700	3.51
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	84,800	53,138.91	4,506,179,892	77,150.00	6,542,320,000	2.85
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	2,145,900	2,905.23	6,234,346,428	2,725.00	5,847,577,500	2.55
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	866,700	5,863.71	5,082,078,244	6,346.00	5,500,078,200	2.40
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	776,000	8,536.07	6,623,996,983	5,963.00	4,627,288,000	2.02
日本	株式	日立製作所	電気機器	1,027,000	5,125.63	5,264,024,009	4,471.00	4,591,717,000	2.00
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	1,350,700	3,541.62	4,783,666,134	3,280.00	4,430,296,000	1.93
日本	株式	村田製作所	電気機器	385,200	10,489.79	4,040,668,898	11,395.00	4,389,354,000	1.91
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	553,100	7,188.46	3,975,938,734	7,743.00	4,282,653,300	1.87
日本	株式	アドバンテスト	電気機器	121,500	25,696.30	3,122,100,972	32,340.00	3,929,310,000	1.71
日本	株式	三菱商事	卸売業	784,200	4,920.37	3,858,559,125	4,347.00	3,408,917,400	1.49
日本	株式	キーエンス	電気機器	40,400	80,210.34	3,240,498,000	81,060.00	3,274,824,000	1.43
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	289,000	10,899.67	3,150,005,938	11,330.00	3,274,370,000	1.43
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	408,700	7,108.43	2,905,217,220	7,202.00	2,943,457,400	1.28
日本	株式	三菱重工業	機械	763,900	3,636.16	2,777,667,449	3,666.00	2,800,457,400	1.22
日本	株式	三井物産	卸売業	605,400	5,032.23	3,046,516,618	4,497.00	2,722,483,800	1.19
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	1,435,500	1,879.34	2,697,801,090	1,854.00	2,661,417,000	1.16
日本	株式	三菱電機	電気機器	446,600	6,087.39	2,718,632,692	5,876.00	2,624,221,600	1.14
日本	株式	信越化学工業	化学	359,600	7,792.10	2,802,041,730	7,008.00	2,520,076,800	1.10
日本	株式	ファーストリテイリング	小売業	28,800	80,507.76	2,318,623,638	82,810.00	2,384,928,000	1.04
日本	株式	キオクシアホールディングス	電気機器	24,800	72,586.80	1,800,152,868	89,680.00	2,224,064,000	0.97
日本	株式	パナソニック ホールディングス	電気機器	481,700	3,597.76	1,733,042,084	4,502.00	2,168,613,400	0.95
日本	株式	フジクラ	非鉄金属	321,600	4,678.57	1,504,630,287	6,238.00	2,006,140,800	0.87
日本	株式	ＨＯＹＡ	精密機器	75,800	26,445.75	2,004,587,850	25,950.00	1,967,010,000	0.86
日本	株式	ルネサスエレクトロニクス	電気機器	395,400	4,419.03	1,747,284,955	4,807.00	1,900,687,800	0.83
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	360,300	4,880.74	1,758,533,760	5,155.00	1,857,346,500	0.81
日本	株式	任天堂	その他製品	252,600	7,164.42	1,809,734,732	6,815.00	1,721,469,000	0.75
日本	株式	住友電気工業	非鉄金属	575,200	3,295.21	1,895,408,918	2,927.00	1,683,610,400	0.73
日本	株式	ＮＴＴ	情報・通信業	11,116,600	147.98	1,645,083,143	145.00	1,611,907,000	0.70
日本	株式	ディスコ	機械	19,700	63,875.43	1,258,346,000	81,260.00	1,600,822,000	0.70

ロ. 種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国内	水産・農林業	0.07
		鉱業	0.31
		建設業	2.13
		食料品	2.65

	繊維製品	0.30
	パルプ・紙	0.12
	化学	4.68
	医薬品	3.11
	石油・石炭製品	0.43
	ゴム製品	0.52
	ガラス・土石製品	0.88
	鉄鋼	0.61
	非鉄金属	2.81
	金属製品	0.49
	機械	6.08
	電気機器	22.70
	輸送用機器	4.77
	精密機器	1.81
	その他製品	1.77
	電気・ガス業	1.15
	陸運業	1.75
	海運業	0.47
	空運業	0.26
	倉庫・運輸関連業	0.13
	情報・通信業	6.03
	卸売業	6.81
	小売業	3.84
	銀行業	11.27
	証券、商品先物取引業	0.87
	保険業	3.24
	その他金融業	1.18
	不動産業	1.63
	サービス業	3.36
合 計		98.21

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

資産の種類	取引所	名称	建別	数量	通貨	契約額等（円）	評価額（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	大阪取引所	東証株価指数先物 2026年09月	買建	103	日本円	4,061,346,950	4,123,090,000	1.80

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第13計算期間末 (2017年 5月31日)	33,130	33,149	1.7427	1.7437
第14計算期間末 (2018年 5月31日)	41,841	41,862	1.9775	1.9785
第15計算期間末 (2019年 5月31日)	40,637	40,661	1.7476	1.7486
第16計算期間末 (2020年 6月 1日)	58,379	58,411	1.8556	1.8566
第17計算期間末 (2021年 5月31日)	73,805	73,837	2.3196	2.3206
第18計算期間末 (2022年 5月31日)	79,224	79,258	2.3576	2.3586
第19計算期間末 (2023年 5月31日)	96,611	96,611	2.6947	2.6947
第20計算期間末 (2024年 5月31日)	144,060	144,060	3.5818	3.5818
第21計算期間末 (2025年 6月 2日)	151,432	151,432	3.6723	3.6723
第22計算期間末 (2026年 6月 1日)	224,597	224,597	5.3241	5.3241
2025年 6月末日	157,353	—	3.7765	—
7月末日	160,566	—	3.8958	—
8月末日	167,245	—	4.0712	—
9月末日	172,702	—	4.1921	—
10月末日	184,814	—	4.4515	—
11月末日	188,236	—	4.5140	—
12月末日	190,874	—	4.5599	—
2026年 1月末日	201,715	—	4.7702	—
2月末日	223,997	—	5.2690	—
3月末日	200,953	—	4.7237	—
4月末日	213,254	—	5.0338	—
5月末日	225,532	—	5.3466	—
6月末日	229,356	—	5.4019	—

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第13期	2016年 6月 1日～2017年 5月31日	0.0010
第14期	2017年 6月 1日～2018年 5月31日	0.0010
第15期	2018年 6月 1日～2019年 5月31日	0.0010
第16期	2019年 6月 1日～2020年 6月 1日	0.0010
第17期	2020年 6月 2日～2021年 5月31日	0.0010
第18期	2021年 6月 1日～2022年 5月31日	0.0010
第19期	2022年 6月 1日～2023年 5月31日	0.0000
第20期	2023年 6月 1日～2024年 5月31日	0.0000
第21期	2024年 6月 1日～2025年 6月 2日	0.0000
第22期	2025年 6月 3日～2026年 6月 1日	0.0000

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第13期	2016年 6月 1日～2017年 5月31日	15.98
第14期	2017年 6月 1日～2018年 5月31日	13.53

第15期	2018年 6月 1日～2019年 5月31日	11.58
第16期	2019年 6月 1日～2020年 6月 1日	6.24
第17期	2020年 6月 2日～2021年 5月31日	25.06
第18期	2021年 6月 1日～2022年 5月31日	1.68
第19期	2022年 6月 1日～2023年 5月31日	14.30
第20期	2023年 6月 1日～2024年 5月31日	32.92
第21期	2024年 6月 1日～2025年 6月 2日	2.53
第22期	2025年 6月 3日～2026年 6月 1日	44.98

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第13期	2016年 6月 1日～2017年 5月31日	5,730,325,471	4,911,678,612
第14期	2017年 6月 1日～2018年 5月31日	6,496,323,254	4,348,409,754
第15期	2018年 6月 1日～2019年 5月31日	6,092,908,576	3,998,730,448
第16期	2019年 6月 1日～2020年 6月 1日	14,798,267,469	6,589,455,296
第17期	2020年 6月 2日～2021年 5月31日	7,669,720,398	7,313,401,343
第18期	2021年 6月 1日～2022年 5月31日	8,929,522,774	7,143,557,850
第19期	2022年 6月 1日～2023年 5月31日	9,275,203,288	7,027,545,381
第20期	2023年 6月 1日～2024年 5月31日	12,975,487,579	8,607,851,348
第21期	2024年 6月 1日～2025年 6月 2日	10,727,695,692	9,710,380,978
第22期	2025年 6月 3日～2026年 6月 1日	12,406,312,758	11,458,253,117

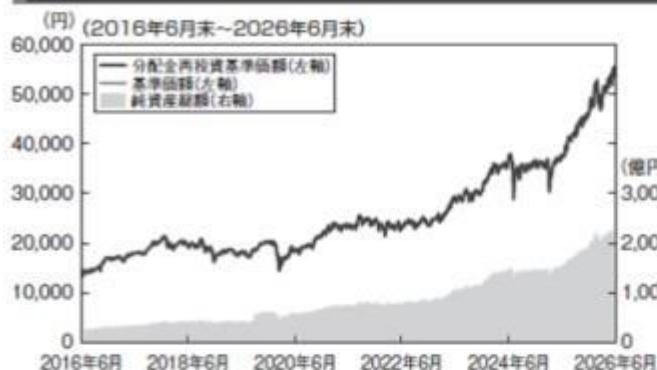
参考情報

運用実績

2026年6月30日現在



基準価額・純資産の推移



基準価額 54,019円
純資産総額 2,293.56億円

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。
※分配金再投資基準価額は、2016年6月末の基準価額を起点として指数化しています。
※分配金再投資基準価額は当ファンドに過去10年間、分配実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

分配の推移(税引前、1万口当たり)

2022年5月	2023年5月	2024年5月	2025年6月	2026年6月	設定来累計
10円	0円	0円	0円	0円	150円

主要な資産の状況

<資産構成比率>

組入資産	比率
株式	98.21%
株式先物	1.80%
現金その他	1.79%

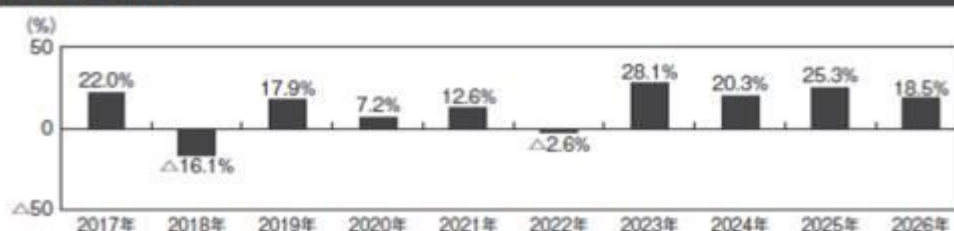
※対純資産総額比です。

<組入上位10銘柄>

	銘柄	業種	比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.51%
2	東京エレクトロン	電気機器	2.85%
3	トヨタ自動車	輸送用機器	2.55%
4	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.40%
5	ソフトバンクグループ	情報・通信業	2.02%
6	日立製作所	電気機器	2.00%
7	ソニーグループ	電気機器	1.93%
8	村田製作所	電気機器	1.91%
9	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.87%
10	アドバンテスト	電気機器	1.71%

※対純資産総額比です。

年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

※2026年は、2026年6月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

(1) 申込方法

- ・確定拠出年金制度の規定に従い、販売会社所定の方法でお申し込みください。
- ・当ファンドは、確定拠出年金法に基づく確定拠出年金制度の拠出金を運用するための専用ファンドです。取得申込者は、確定拠出年金法に定める加入者などの運用の指図に基づいて取得の申込みを行なう資産管理機関および国民年金基金連合会が委託する事務委託先金融機関に限るものとします。

(2) 申込みの受付

販売会社の営業日に受け付けます。

- (3) 取扱時間
原則として、午後3時30分までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。
販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- (4) 申込金額
取得申込受付日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額です。
- (5) 申込単位
1円以上1円単位
- (6) 申込代金の支払い
取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する日までに販売会社へお支払いください。
- (7) 受付の中止および取消

委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得の申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた取得の申込みの受付を取り消すことができます。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号に規定する外国金融商品市場をいいます。

2【換金（解約）手続等】

< 解約請求による換金 >

- (1) 解約の受付
販売会社の営業日に受け付けます。
- (2) 取扱時間
原則として、午後3時30分までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。
販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- (3) 解約制限
ファンドの規模および商品性格などに基つき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の解約には受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- (4) 解約価額
解約請求受付日の基準価額とします。
・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

< 委託会社の照会先 >

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス www.amova-am.com

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

- (5) 手取額
1口当たりの手取額は、解約価額に基づいて計算された金額となります。
上記の手取額は、確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会が委託する事務委託先金融機関の場合を記載しています。
税法または確定拠出年金法が改正された場合などには、課税上の取扱いが変更になる場合があります。
- (6) 解約単位
1口単位
販売会社によっては、解約単位が異なる場合があります。
- (7) 解約代金の支払い
原則として、解約請求受付日から起算して4営業日目からお支払いします。
- (8) 受付の中止および取消
・委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止すること、および既に受け付けた解約請求の受付を取り消すことができます。
・解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとして取り扱います。

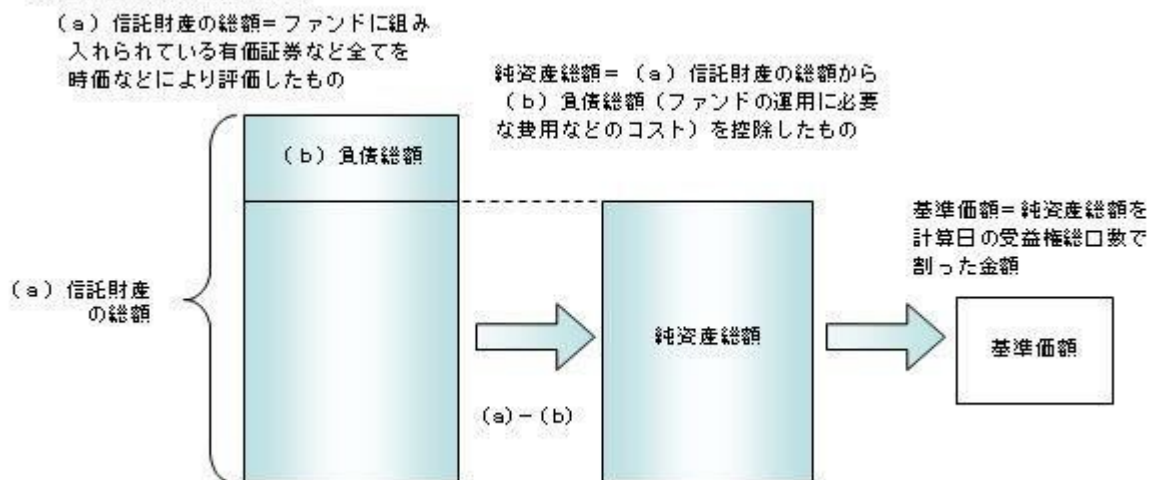
3【資産管理等の概要】

(1) 【資産の評価】

基準価額の算出

- ・基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。
- ・基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を評価して得た信託財産の総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドは1万口当たりに換算した価額で表示することがあります。

<基準価額算出の流れ>



有価証券などの評価基準

- ・信託財産に属する資産については、法令および一般社団法人資産運用業協会規則に従って時価評価します。

<主な資産の評価方法>

国内上場株式

原則として、基準価額計算日におけるわが国の金融商品取引所の最終相場で評価します。

基準価額の照会方法

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

<委託会社の照会先>

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス www.amova-am.com

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

無期限とします（2004年11月30日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

(4) 【計算期間】

毎年6月1日から翌年5月31日までとします。ただし、各計算期間の末日が休業日のときはその翌営業日を計算期間の末日とし、その翌日より次の計算期間が開始されます。

(5) 【その他】

信託の終了（繰上償還）

- 1) 委託会社は、次のいずれかの場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させることができます。
 - イ) 受益者の解約により受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合
 - ロ) 繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき
 - ハ) やむを得ない事情が発生したとき
- 2) この場合、あらかじめ、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。
- 3) この繰上償還に異議のある受益者は、一定の期間内（1ヵ月以上で委託会社が定めます。以下同じ。）に異議を述べるすることができます。（後述の「異議の申立て」をご覧ください。）
- 4) 委託会社は、次のいずれかの場合には、後述の「異議の申立て」の規定は適用せず、信託契約を解約し繰上償還させます。
 - イ) 信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合で、一定の期間を設けてその公告および書面の交付が困難な場合
 - ロ) 監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき
 - ハ) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき（監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じ、異議申立の結果、信託約款の変更が成立の場合を除きます。）
 - ニ) 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合またはその任務に違反するなどして解任された場合に、委託会社が新受託会社を選任できないとき
- 5) 繰上償還を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

償還金について

- ・償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日まで）から受益者に支払います。
- ・償還金の支払いは、販売会社において行なわれます。

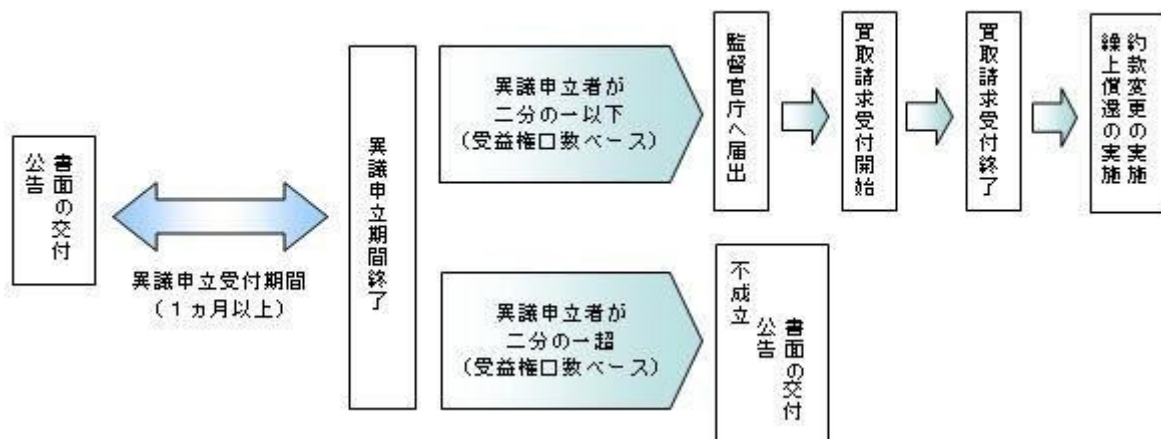
信託約款の変更

- 1) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この信託約款を変更することができます。信託約款の変更を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。
- 2) この変更事項のうち、その内容が重大なものについては、あらかじめ、その旨およびその内容などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行ないません。
- 3) この信託約款の変更に異議のある受益者は、一定の期間内に異議を述べることができます。（後述の「異議の申立て」をご覧ください。）
- 4) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の「異議の申立て」の規定を適用します。

異議の申立て

- 1) 繰上償還または信託約款の重大な変更に対して、受益者は一定の期間内に委託会社に対して所定の手続きにより異議を述べるすることができます。一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一を超えるときは、繰上償還または信託約款の変更は行ないません。
- 2) 委託会社は、繰上償還または信託約款の変更を行なわない場合は、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行ないません。
- 3) なお、一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一以下で、繰上償還、信託約款の変更を行なう場合は、異議を述べた受益者は受託会社に対し、自己に帰属する受益権を信託財産をもって買い取るべき旨を請求できます。

<繰上償還、信託約款の重大な変更を行なう場合の手続きの流れ>



公告

公告は日本経済新聞に掲載します。

運用報告書の作成

- ・委託会社は、毎期決算後および償還後に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成します。
- ・交付運用報告書は、原則として知れている受益者に対して提供されます。

- ・法令で定められた所要の要件¹を満たすことにより、交付運用報告書は電磁的方法²により提供されます。ただし、受益者から交付請求があった場合には、書面にて交付します。

¹ あらかじめ、受益者からの承諾の取得または受益者への告知を行ないます。

² 販売会社が受益者のために開設している取引専用ページ内で提供する方法やメールにて送信する方法などがあります。詳しくは、販売会社へお問い合わせください。

- ・運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページに掲載されます。ただし、受益者から交付請求があった場合には、書面にて交付します。

ホームページ アドレス

www.amova-am.com

関係法人との契約について

販売会社との募集の取扱いなどに関する契約の有効期間は契約日より1年間とします。ただし、期間満了の3ヵ月前までに、販売会社、委託会社いずれからも別段の意思表示がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以後も同様とします。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

(1) 収益分配金・償還金受領権

- ・受益者は、ファンドの収益分配金・償還金を、自己に帰属する受益権の口数に応じて受領する権利を有します。
- ・ただし、受益者が収益分配金については支払開始日から5年間、償還金については支払開始日から10年間請求を行なわない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(2) 解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき販売会社を通じて、委託会社に解約の請求をすることができます。

(3) 帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

（１） 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

（２） 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第22期計算期間（2025年 6月 3日から2026年 6月 1日まで）の財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【年金インデックスファンド日本株式（ＴＯＰＩＸ連動型）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第21期 2025年 6月 2日現在	第22期 2026年 6月 1日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	7,006,863,975	13,153,729,630
株式	148,783,201,280	221,264,743,936
派生商品評価勘定	64,812,550	89,721,650
未収入金	6,007,800	1,306,818
未収配当金	1,437,521,757	1,803,804,149
未収利息	26,347	48,416
その他未収収益	64,445,881	85,226,607
流動資産合計	157,362,879,590	236,398,581,206
資産合計	157,362,879,590	236,398,581,206
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	546,050	88,800
前受金	88,479,300	109,654,600
未払金	196,384,732	-
未払解約金	491,116,130	750,708,615
未払受託者報酬	19,216,976	27,260,314
未払委託者報酬	95,984,066	136,280,417
未払利息	1,562,543	5,578,989
受入担保金	5,033,522,869	10,766,600,692
その他未払費用	3,194,351	4,541,550
流動負債合計	5,930,007,017	11,800,713,977
負債合計	5,930,007,017	11,800,713,977
純資産の部		
元本等		
元本	41,236,889,016	42,184,948,657
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	110,195,983,557	182,412,918,572
（分配準備積立金）	42,529,149,210	92,307,094,881
元本等合計	151,432,872,573	224,597,867,229
純資産合計	151,432,872,573	224,597,867,229
負債純資産合計	157,362,879,590	236,398,581,206

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第21期 自 2024年 6月 1日 至 2025年 6月 2日	第22期 自 2025年 6月 3日 至 2026年 6月 1日
営業収益		
受取配当金	3,466,000,133	4,140,295,073
受取利息	19,056,273	58,575,996
有価証券売買等損益	317,013,980	64,213,484,255
派生商品取引等損益	125,350,500	630,361,850
その他収益	169,383,096	212,630,633
営業収益合計	4,096,803,982	69,255,347,807
営業費用		
支払利息	15,686,691	49,519,254
受託者報酬	38,484,129	49,294,940
委託者報酬	191,904,912	246,584,296
その他費用	6,370,888	8,224,813
営業費用合計	252,446,620	353,623,303
営業利益又は営業損失（ ）	3,844,357,362	68,901,724,504
経常利益又は経常損失（ ）	3,844,357,362	68,901,724,504
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,844,357,362	68,901,724,504
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	595,626,330	8,914,700,462
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	103,840,584,708	110,195,983,557
剰余金増加額又は欠損金減少額	26,895,847,667	43,809,471,322
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	26,895,847,667	43,809,471,322
剰余金減少額又は欠損金増加額	24,980,432,510	31,579,560,349
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	24,980,432,510	31,579,560,349
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	110,195,983,557	182,412,918,572

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 （１）金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。 （２）金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 （３）時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引 個別法に基づき原則として時価で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	当ファンドの計算期間は原則として、毎年6月1日から翌年5月31日までとなっております。ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日以降の営業日である日のうち、該当日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が始まるものといたしますので、当計算期間は2025年 6月 3日から2026年 6月 1日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

	第21期 2025年 6月 2日現在	第22期 2026年 6月 1日現在
1. 期首元本額	40,219,574,302円	41,236,889,016円
期中追加設定元本額	10,727,695,692円	12,406,312,758円
期中一部解約元本額	9,710,380,978円	11,458,253,117円
2. 受益権の総数	41,236,889,016口	42,184,948,657口
3. 担保資産 デリバティブ取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として担保に供している資産は次のとおりであります。 株式	1,332,851,900円	1,412,671,700円
4. 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券は次のとおりであります。 株式	4,745,501,330円	10,263,731,890円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第21期 自 2024年 6月 1日 至 2025年 6月 2日		第22期 自 2025年 6月 3日 至 2026年 6月 1日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
A 計算期末における費用控除後の配当等収益	3,156,422,948円	A 計算期末における費用控除後の配当等収益	3,887,393,637円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	1,283,560,744円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	56,099,630,405円
C 信託約款に定める収益調整金	84,574,423,386円	C 信託約款に定める収益調整金	98,185,101,847円
D 信託約款に定める分配準備積立金	38,089,165,518円	D 信託約款に定める分配準備積立金	32,320,070,839円
E 分配対象収益（A+B+C+D）	127,103,572,596円	E 分配対象収益（A+B+C+D）	190,492,196,728円
F 分配対象収益（1万口当たり）	30,822円	F 分配対象収益（1万口当たり）	45,156円
G 分配金額	0円	G 分配金額	0円
H 分配金額（1万口当たり）	0円	H 分配金額（1万口当たり）	0円

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	第21期 自 2024年 6月 1日 至 2025年 6月 2日	第22期 自 2025年 6月 3日 至 2026年 6月 1日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	第21期 2025年 6月 2日現在	第22期 2026年 6月 1日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）
第21期（2025年 6月 2日現在）
売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	766,141,385
合計	766,141,385

第22期（2026年 6月 1日現在）
売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	61,979,151,541
合計	61,979,151,541

（デリバティブ取引等に関する注記）
取引の時価等に関する事項
（株式関連）
第21期（2025年 6月 2日現在）

（単位：円）

区分	種 類	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引 買建	2,603,040,700	-	2,667,360,000	64,319,300
合計		2,603,040,700	-	2,667,360,000	64,319,300

第22期（2026年 6月 1日現在）

（単位：円）

--	--	--	--	--	--

区分	種 類	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引 買建	3,258,045,400	-	3,347,725,000	89,679,600
合計		3,258,045,400	-	3,347,725,000	89,679,600

（注）1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）
該当事項はありません。

（１口当たり情報）

第21期 2025年 6月 2日現在		第22期 2026年 6月 1日現在	
1口当たり純資産額	3.6723円	1口当たり純資産額	5.3241円
(1万口当たり純資産額)	(36,723円)	(1万口当たり純資産額)	(53,241円)

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表
(1)株式

（単位：円）

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
極洋	2,400	4,300.00	10,320,000	貸付有価証券 100株
ニッスイ	51,600	1,308.50	67,518,600	
Umios	27,300	1,258.50	34,357,050	
ユキグニファクトリー	4,800	1,050.00	5,040,000	
カネコ種苗	1,600	1,382.00	2,211,200	貸付有価証券 400株
サカタのタネ	6,800	4,150.00	28,220,000	
ホクト	5,000	1,829.00	9,145,000	
住石ホールディングス	5,100	569.00	2,901,900	貸付有価証券 3,800株
日鉄鉱業	10,800	2,412.00	26,049,600	貸付有価証券 1,000株
I N P E X	189,000	3,416.00	645,624,000	貸付有価証券 92,800株
石油資源開発	34,700	1,753.00	60,829,100	
K & Oエナジーグループ	2,600	4,120.00	10,712,000	貸付有価証券 400株
ショーボンドホールディングス	32,900	1,249.50	41,108,550	
ミライト・ワン	19,200	3,882.00	74,534,400	
タマホーム	3,500	2,915.00	10,202,500	貸付有価証券 2,400株
第一カッター興業	1,400	1,370.00	1,918,000	

安藤・間	29,900	1,753.50	52,429,650	貸付有価証券 11,000株
東急建設	17,600	1,144.00	20,134,400	
コムシスホールディングス	17,700	5,380.00	95,226,000	
高松コンストラクショングループ	4,200	3,450.00	14,490,000	
東建コーポレーション	1,200	12,050.00	14,460,000	貸付有価証券 300株
ヤマウラ	3,100	1,342.00	4,160,200	貸付有価証券 1,800株
オリエンタル白石	20,800	317.00	6,593,600	
大成建設	29,400	13,305.00	391,167,000	
大林組	124,600	3,167.00	394,608,200	
清水建設	107,600	2,568.00	276,316,800	
長谷工コーポレーション	35,100	2,660.50	93,383,550	貸付有価証券 400株
松井建設	3,200	1,338.00	4,281,600	
鹿島建設	87,300	5,628.00	491,324,400	
不動テトラ	2,200	2,713.00	5,968,600	
鉄建建設	2,500	4,515.00	11,287,500	
西松建設	6,300	5,334.00	33,604,200	
大豊建設	5,400	722.00	3,898,800	
奥村組	6,400	5,590.00	35,776,000	
東鉄工業	4,300	4,070.00	17,501,000	
浅沼組	15,800	791.00	12,497,800	貸付有価証券 500株
戸田建設	47,700	1,597.50	76,200,750	
熊谷組	23,400	1,391.00	32,549,400	貸付有価証券 100株
矢作建設工業	7,400	1,855.00	13,727,000	
ピーエス・コンストラクション	3,600	2,092.00	7,531,200	
日本ハウスホールディングス	8,500	289.00	2,456,500	貸付有価証券 5,500株
新日本建設	5,500	2,283.00	12,556,500	
東亜道路工業	6,000	1,508.00	9,048,000	貸付有価証券 200株
東亜建設工業	14,500	2,238.00	32,451,000	
日本国土開発	12,100	532.00	6,437,200	貸付有価証券 2,000株
若築建設	1,200	3,340.00	4,008,000	貸付有価証券 100株
五洋建設	55,800	1,691.50	94,385,700	
世紀東急工業	6,200	1,433.00	8,884,600	
福田組	1,300	7,170.00	9,321,000	
住友林業	102,100	1,286.50	131,351,650	貸付有価証券 12,000株
大和ハウス工業	108,900	4,215.00	459,013,500	

ライト工業	7,100	4,055.00	28,790,500	
積水ハウス	117,300	3,280.00	384,744,000	貸付有価証券 100株
日特建設	3,700	1,101.00	4,073,700	貸付有価証券 300株
北陸電気工事	2,200	1,623.00	3,570,600	
ユアテック	8,300	2,335.00	19,380,500	
日本リーテック	3,000	2,732.00	8,196,000	
四電工	4,900	1,866.00	9,143,400	
中電工	5,200	4,845.00	25,194,000	
関電工	21,600	6,087.00	131,479,200	
きんでん	27,000	6,823.00	184,221,000	貸付有価証券 6,600株
東京エネシス	3,500	2,408.00	8,428,000	
トーエネック	7,600	2,094.00	15,914,400	
日本電設工業	7,400	4,380.00	32,412,000	
エクシオグループ	37,000	2,809.50	103,951,500	
新日本空調	5,100	3,240.00	16,524,000	
クラフティア	8,500	8,963.00	76,185,500	貸付有価証券 3,400株
三機工業	24,200	2,211.00	53,506,200	貸付有価証券 15,700株
日揮ホールディングス	40,300	2,632.50	106,089,750	貸付有価証券 5,000株
中外炉工業	1,100	4,160.00	4,576,000	
太平電業	7,800	2,611.00	20,365,800	
高砂熱学工業	21,100	4,440.00	93,684,000	貸付有価証券 7,100株
朝日工業社	4,100	3,870.00	15,867,000	貸付有価証券 2,500株
明星工業	6,600	1,691.00	11,160,600	
大気社	9,500	4,390.00	41,705,000	
ダイダン	22,800	2,450.00	55,860,000	貸付有価証券 11,900株
日比谷総合設備	5,300	3,025.00	16,032,500	
飛島ホールディングス	4,000	1,941.00	7,764,000	
フィル・カンパニー	700	665.00	465,500	貸付有価証券 500株
テスホールディングス	10,600	1,019.00	10,801,400	貸付有価証券 7,400株
インフロニア・ホールディングス	41,200	2,421.00	99,745,200	貸付有価証券 5,600株
東洋エンジニアリング	8,800	1,918.00	16,878,400	貸付有価証券 5,500株
レイズネクスト	5,700	2,173.00	12,386,100	貸付有価証券 600株
ニッポン	14,000	2,583.00	36,162,000	貸付有価証券 2,900株

日清製粉グループ本社	38,100	1,917.00	73,037,700	
日東富士製粉	2,800	1,692.00	4,737,600	
昭和産業	3,300	3,150.00	10,395,000	
中部飼料	5,000	1,708.00	8,540,000	
フィード・ワン	5,200	1,176.00	6,115,200	
日本甜菜製糖	1,700	4,170.00	7,089,000	
D M三井製糖	3,300	3,225.00	10,642,500	
ウェルネオシュガー	2,200	2,541.00	5,590,200	
森永製菓	15,500	2,514.50	38,974,750	貸付有価証券 400株
中村屋	1,000	3,055.00	3,055,000	貸付有価証券 100株
江崎グリコ	11,300	5,368.00	60,658,400	貸付有価証券 5,400株
m e i t o	1,700	2,957.00	5,026,900	
井村屋グループ	2,100	2,206.00	4,632,600	貸付有価証券 300株
不二家	2,700	2,290.00	6,183,000	貸付有価証券 1,800株
山崎製パン	26,400	3,078.00	81,259,200	貸付有価証券 1,300株
モロゾフ	3,700	1,474.00	5,453,800	貸付有価証券 2,600株
亀田製菓	7,500	1,195.00	8,962,500	
寿スピリッツ	21,000	2,066.00	43,386,000	貸付有価証券 14,700株
カルビー	18,100	2,870.50	51,956,050	貸付有価証券 700株
森永乳業	14,200	4,851.00	68,884,200	
六甲バター	3,200	1,046.00	3,347,200	貸付有価証券 500株
ヤクルト本社	50,900	2,757.50	140,356,750	貸付有価証券 34,900株
明治ホールディングス	55,100	3,747.00	206,459,700	
雪印メグミルク	9,600	3,440.00	33,024,000	貸付有価証券 400株
プリマハム	5,300	2,382.00	12,624,600	
日本ハム	14,100	5,925.00	83,542,500	貸付有価証券 100株
丸大食品	4,000	2,197.00	8,788,000	
S F o o d s	4,400	2,655.00	11,682,000	
柿安本店	1,500	2,522.00	3,783,000	貸付有価証券 1,100株
伊藤ハム米久ホールディングス	6,900	4,785.00	33,016,500	
サッポロホールディングス	59,100	1,613.00	95,328,300	貸付有価証券 2,000株
アサヒグループホールディングス	296,800	1,489.00	441,935,200	貸付有価証券 129,300株

キリンホールディングス	147,000	2,612.50	384,037,500	貸付有価証券 60,300株
シマダヤ	1,800	1,583.00	2,849,400	
宝ホールディングス	32,600	2,230.00	72,698,000	
オエノンホールディングス	11,900	484.00	5,759,600	貸付有価証券 600株
養命酒製造	600	4,020.00	2,412,000	
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	25,700	3,553.00	91,312,100	貸付有価証券 3,600株
ライフドリンク カンパニー	7,100	1,760.00	12,496,000	貸付有価証券 4,900株
サントリービバレッジ&フード	27,800	4,327.00	120,290,600	貸付有価証券 5,800株
ダイドーグループホールディングス	4,500	2,568.00	11,556,000	
伊藤園	12,800	3,010.00	38,528,000	貸付有価証券 7,500株
キーコーヒー	4,400	1,951.00	8,584,400	貸付有価証券 3,000株
日清オイリオグループ	15,700	1,739.00	27,302,300	
不二製油	7,900	3,519.00	27,800,100	
J - オイルミルズ	4,500	1,968.00	8,856,000	
キッコーマン	130,900	1,396.00	182,736,400	貸付有価証券 400株
味の素	190,800	5,380.00	1,026,504,000	貸付有価証券 100株
ブルドックソース	2,000	1,716.00	3,432,000	貸付有価証券 1,400株
キューピー	21,200	4,074.00	86,368,800	
ハウス食品グループ本社	14,800	3,464.00	51,267,200	
カゴメ	20,500	2,533.00	51,926,500	貸付有価証券 8,700株
アリアケジャパン	4,400	5,380.00	23,672,000	
エバラ食品工業	1,000	2,332.00	2,332,000	
ニチレイ	34,700	1,879.50	65,218,650	
東洋水産	18,300	10,820.00	198,006,000	貸付有価証券 700株
イトアンドホールディングス	1,900	1,980.00	3,762,000	貸付有価証券 1,400株
ヨシムラ・フード・ホールディングス	2,900	596.00	1,728,400	貸付有価証券 1,500株
日清食品ホールディングス	44,700	2,597.00	116,085,900	貸付有価証券 5,700株
フジッコ	4,500	1,472.00	6,624,000	貸付有価証券 2,200株
ロック・フィールド	4,400	1,231.00	5,416,400	貸付有価証券 3,000株
日本たばこ産業	240,100	6,068.00	1,456,926,800	貸付有価証券 153,800株
ケンコーマヨネーズ	2,500	1,932.00	4,830,000	

わらべや日洋ホールディングス	2,600	2,616.00	6,801,600	
なとり	2,500	1,874.00	4,685,000	貸付有価証券 200株
ファーマフーズ	4,800	644.00	3,091,200	貸付有価証券 3,200株
ユーグレナ	27,200	357.00	9,710,400	貸付有価証券 18,900株
紀文食品	3,500	1,027.00	3,594,500	貸付有価証券 400株
ピククルスホールディングス	2,300	1,079.00	2,481,700	貸付有価証券 100株
オリオンビール	8,900	1,110.00	9,879,000	貸付有価証券 6,200株
理研ビタミン	3,500	2,832.00	9,912,000	
片倉工業	4,200	2,451.00	10,294,200	
グンゼ	5,700	3,715.00	21,175,500	
ユニチカ	13,900	1,312.00	18,236,800	貸付有価証券 9,600株
富士紡ホールディングス	5,600	4,065.00	22,764,000	
倉敷紡績	2,800	9,960.00	27,888,000	
シキボウ	2,600	995.00	2,587,000	
日本毛織	10,000	1,736.00	17,360,000	貸付有価証券 2,800株
帝国繊維	4,100	3,355.00	13,755,500	貸付有価証券 1,700株
帝人	35,700	1,617.00	57,726,900	
東レ	271,000	1,139.00	308,669,000	
セーレン	8,700	3,340.00	29,058,000	
小松マテーレ	5,300	691.00	3,662,300	
ワコールホールディングス	7,900	4,642.00	36,671,800	
T S I ホールディングス	10,500	1,161.00	12,190,500	
ワールド	13,300	1,457.00	19,378,100	貸付有価証券 6,400株
三陽商会	1,900	3,700.00	7,030,000	貸付有価証券 200株
オンワードホールディングス	23,400	725.00	16,965,000	
ルックホールディングス	1,300	2,629.00	3,417,700	貸付有価証券 300株
ゴールドウイン	23,500	2,099.50	49,338,250	
特種東海製紙	7,000	1,743.00	12,201,000	
王子ホールディングス	152,200	770.20	117,224,440	
日本製紙	22,700	1,224.00	27,784,800	貸付有価証券 15,800株
北越コーポレーション	19,600	905.00	17,738,000	貸付有価証券 5,900株
大王製紙	20,300	935.00	18,980,500	
レンゴー	40,700	1,413.00	57,509,100	
トーモク	2,300	3,850.00	8,855,000	

ザ・パックス	8,100	1,246.00	10,092,600	貸付有価証券 500株
北の達人コーポレーション	16,800	123.00	2,066,400	貸付有価証券 11,700株
東洋紡	17,400	1,915.00	33,321,000	
クラレ	50,800	1,610.00	81,788,000	貸付有価証券 3,700株
旭化成	266,500	1,768.00	471,172,000	
レゾナック・ホールディングス	38,900	18,430.00	716,927,000	貸付有価証券 1,500株
住友化学	323,500	587.50	190,056,250	
住友精化	8,400	1,272.00	10,684,800	貸付有価証券 200株
日産化学	20,200	7,460.00	150,692,000	
ラサ工業	6,600	2,000.00	13,200,000	貸付有価証券 1,200株
クレハ	6,000	3,810.00	22,860,000	貸付有価証券 3,200株
多木化学	1,600	4,980.00	7,968,000	貸付有価証券 300株
テイカ	2,900	2,310.00	6,699,000	
石原産業	6,700	3,335.00	22,344,500	
日本曹達	8,300	3,570.00	29,631,000	
東ソー	58,600	2,645.00	154,997,000	
トクヤマ	14,100	5,200.00	73,320,000	
セントラル硝子	5,100	4,060.00	20,706,000	
東亜合成	16,200	1,735.00	28,107,000	
大阪ソーダ	14,000	1,854.00	25,956,000	
関東電化工業	7,800	3,540.00	27,612,000	貸付有価証券 200株
デンカ	15,900	4,149.00	65,969,100	貸付有価証券 2,300株
信越化学工業	357,500	7,793.00	2,785,997,500	
日本カーバイド工業	2,000	3,260.00	6,520,000	
堺化学工業	3,100	5,640.00	17,484,000	貸付有価証券 100株
第一稀元素化学工業	4,000	2,275.00	9,100,000	貸付有価証券 3,000株
日本酸素ホールディングス	45,500	5,972.00	271,726,000	
日本化学工業	1,600	5,570.00	8,912,000	
日本パーカライジング	19,900	1,464.00	29,133,600	
高圧ガス工業	5,800	1,068.00	6,194,400	貸付有価証券 700株
四国化成ホールディングス	4,500	6,530.00	29,385,000	
戸田工業	900	1,943.00	1,748,700	貸付有価証券 200株
ステラ ケミファ	2,100	7,040.00	14,784,000	

保土谷化学工業	2,500	2,235.00	5,587,500	貸付有価証券 100株
日本触媒	24,800	2,027.50	50,282,000	
大日精化工業	10,900	1,007.00	10,976,300	
カネカ	9,500	5,553.00	52,753,500	
三菱瓦斯化学	28,600	5,468.00	156,384,800	
三井化学	72,300	2,112.00	152,697,600	
東京応化工業	19,200	10,680.00	205,056,000	貸付有価証券 1,200株
大阪有機化学工業	3,400	5,950.00	20,230,000	
三菱ケミカルグループ	281,300	1,091.50	307,038,950	
K H ネオケム	6,700	2,771.00	18,565,700	貸付有価証券 300株
ダイセル	44,100	1,298.50	57,263,850	
住友ベークライト	13,200	6,865.00	90,618,000	
積水化学工業	84,000	2,300.00	193,200,000	貸付有価証券 4,000株
日本ゼオン	28,300	2,153.00	60,929,900	
アイカ工業	10,100	3,406.00	34,400,600	貸付有価証券 1,100株
U B E	20,700	2,918.00	60,402,600	貸付有価証券 100株
積水樹脂	4,800	2,128.00	10,214,400	貸付有価証券 100株
旭有機材	2,700	6,760.00	18,252,000	
ニチパン	2,500	1,823.00	4,557,500	
リケンテクノス	6,900	1,529.00	10,550,100	
大倉工業	2,000	4,775.00	9,550,000	貸付有価証券 200株
積水化成成品工業	6,300	550.00	3,465,000	
群栄化学工業	1,000	4,665.00	4,665,000	
ダイキョーニシカワ	8,500	1,077.00	9,154,500	
森六	2,200	2,324.00	5,112,800	
恵和	2,600	1,277.00	3,320,200	
日本化薬	28,800	2,115.50	60,926,400	貸付有価証券 200株
カーリット	3,400	2,282.00	7,758,800	貸付有価証券 200株
日本精化	2,500	2,450.00	6,125,000	
扶桑化学工業	12,800	4,475.00	57,280,000	貸付有価証券 200株
トリケミカル研究所	4,900	4,180.00	20,482,000	貸付有価証券 2,500株
A D E K A	15,600	4,131.00	64,443,600	貸付有価証券 100株
日油	46,100	2,682.00	123,640,200	
ハリマ化成グループ	3,100	1,060.00	3,286,000	

花王	95,300	6,038.00	575,421,400	貸付有価証券 15,700株
第一工業製薬	1,600	11,560.00	18,496,000	
石原ケミカル	1,700	2,725.00	4,632,500	
三洋化成工業	2,500	5,260.00	13,150,000	
大日本塗料	4,400	1,275.00	5,610,000	
日本ペイントホールディングス	213,500	1,025.00	218,837,500	貸付有価証券 13,700株
関西ペイント	32,100	2,419.00	77,649,900	貸付有価証券 16,300株
中国塗料	8,300	3,285.00	27,265,500	
藤倉化成	4,700	994.00	4,671,800	
太陽ホールディングス	19,300	4,995.00	96,403,500	
D I C	14,300	4,938.00	70,613,400	貸付有価証券 7,800株
サカタインクス	8,900	2,323.00	20,674,700	
a r t i e n c e	7,500	4,195.00	31,462,500	
富士フイルムホールディングス	242,700	3,381.00	820,568,700	貸付有価証券 2,100株
資生堂	78,000	2,615.00	203,970,000	貸付有価証券 3,300株
ライオン	46,200	1,594.50	73,665,900	貸付有価証券 100株
高砂香料工業	15,100	1,093.00	16,504,300	
ミルボン	6,300	2,605.00	16,411,500	
コーセーホールディングス	9,100	5,354.00	48,721,400	貸付有価証券 3,900株
コタ	4,400	1,079.00	4,747,600	貸付有価証券 2,500株
ポーラ・オルビスホールディングス	20,600	1,281.50	26,398,900	貸付有価証券 2,500株
ノエビアホールディングス	3,600	4,345.00	15,642,000	貸付有価証券 300株
新日本製薬	2,300	1,890.00	4,347,000	
I - n e	1,100	1,290.00	1,419,000	貸付有価証券 700株
アクシージア	2,200	333.00	732,600	貸付有価証券 1,700株
エステー	3,800	1,446.00	5,494,800	貸付有価証券 300株
コニシ	12,700	1,391.00	17,665,700	
長谷川香料	7,700	3,050.00	23,485,000	
小林製薬	10,500	5,810.00	61,005,000	貸付有価証券 4,100株
荒川化学工業	3,400	1,450.00	4,930,000	
メック	2,900	11,100.00	32,190,000	
日本高純度化学	1,000	5,530.00	5,530,000	貸付有価証券 700株

J C U	4,300	7,430.00	31,949,000	
O A T アグリオ	1,500	2,609.00	3,913,500	貸付有価証券 300株
デクセリアルズ	34,100	4,542.00	154,882,200	貸付有価証券 23,800株
アース製薬	3,700	4,645.00	17,186,500	貸付有価証券 500株
北興化学工業	2,900	1,732.00	5,022,800	
大成ラミックグループ	1,200	2,166.00	2,599,200	
クミアイ化学工業	18,000	733.00	13,194,000	
日本農薬	6,200	992.00	6,150,400	
アキレス	2,200	1,168.00	2,569,600	貸付有価証券 100株
有沢製作所	7,100	2,337.00	16,592,700	
日東電工	122,200	3,053.00	373,076,600	
レック	4,000	884.00	3,536,000	
三光合成	5,000	800.00	4,000,000	
Z A C R O S	12,700	1,254.00	15,925,800	
未来工業	1,900	3,070.00	5,833,000	貸付有価証券 1,300株
J S P	2,400	2,569.00	6,165,600	
エフピコ	7,600	2,451.00	18,627,600	
信越ポリマー	8,700	2,312.00	20,114,400	
ニフコ	15,000	4,300.00	64,500,000	貸付有価証券 1,900株
バルカー	3,400	8,360.00	28,424,000	
ユニ・チャーム	251,600	934.50	235,120,200	貸付有価証券 56,600株
協和キリン	47,300	2,435.00	115,175,500	貸付有価証券 1,900株
武田薬品工業	358,200	4,881.00	1,748,374,200	
アステラス製薬	353,100	2,174.00	767,639,400	
住友ファーマ	40,500	1,563.50	63,321,750	貸付有価証券 14,700株
塩野義製薬	146,900	2,865.00	420,868,500	
日本新薬	10,500	4,182.00	43,911,000	
中外製薬	126,000	7,664.00	965,664,000	貸付有価証券 5,400株
科研製薬	6,000	3,895.00	23,370,000	
エーザイ	52,500	3,808.00	199,920,000	
ロート製薬	42,500	2,344.00	99,620,000	貸付有価証券 3,400株
小野薬品工業	89,800	2,322.00	208,515,600	
持田製薬	4,900	3,365.00	16,488,500	
参天製薬	67,700	1,857.00	125,718,900	
扶桑薬品工業	1,600	2,012.00	3,219,200	

ツムラ	13,800	3,735.00	51,543,000	
キッセイ薬品工業	6,300	3,810.00	24,003,000	
生化学工業	6,800	728.00	4,950,400	
栄研化学	5,700	2,689.00	15,327,300	
J C R ファーマ	17,500	465.00	8,137,500	貸付有価証券 3,100株
東和薬品	5,400	3,855.00	20,817,000	
富士製薬工業	3,200	2,282.00	7,302,400	
ゼリア新薬工業	5,300	2,230.00	11,819,000	
ネクセラファーマ	17,700	1,016.00	17,983,200	貸付有価証券 8,800株
第一三共	369,600	2,619.00	967,982,400	
杏林製薬	8,100	1,214.00	9,833,400	
大幸薬品	8,400	254.00	2,133,600	貸付有価証券 6,400株
ダイト	5,000	1,163.00	5,815,000	貸付有価証券 900株
大塚ホールディングス	89,600	11,400.00	1,021,440,000	貸付有価証券 700株
ペプチドリーム	19,500	1,047.50	20,426,250	貸付有価証券 200株
セルソース	2,400	322.00	772,800	貸付有価証券 100株
あすか製薬ホールディングス	3,900	2,717.00	10,596,300	
サワイグループホールディングス	20,800	1,732.00	36,025,600	
日本コークス工業	41,000	98.00	4,018,000	貸付有価証券 28,400株
ニチレキグループ	4,300	1,975.00	8,492,500	
ユシロ	2,100	3,300.00	6,930,000	貸付有価証券 200株
出光興産	165,200	1,357.00	224,176,400	貸付有価証券 300株
E N E O S ホールディングス	568,800	1,265.00	719,532,000	
コスモエネルギーホールディングス	22,300	3,671.00	81,863,300	貸付有価証券 5,300株
横浜ゴム	22,500	6,986.00	157,185,000	貸付有価証券 10,600株
TOYO TIRE	25,400	3,679.00	93,446,600	貸付有価証券 4,500株
ブリヂストン	220,300	3,419.00	753,205,700	貸付有価証券 76,800株
住友ゴム工業	43,400	2,019.50	87,646,300	貸付有価証券 12,200株
藤倉コンポジット	3,300	2,509.00	8,279,700	貸付有価証券 300株
オカモト	2,100	5,600.00	11,760,000	貸付有価証券 100株
フコク	1,900	1,738.00	3,302,200	
ニッタ	4,000	5,900.00	23,600,000	

三ツ星ベルト	5,100	3,875.00	19,762,500	
パンドー化学	6,000	2,194.00	13,164,000	
日東紡績	5,100	24,240.00	123,624,000	貸付有価証券 1,700株
A G C	39,200	7,006.00	274,635,200	貸付有価証券 8,100株
日本板硝子	23,400	477.00	11,161,800	
日本電気硝子	13,400	6,888.00	92,299,200	貸付有価証券 900株
オハラ	1,500	1,566.00	2,349,000	貸付有価証券 1,000株
住友大阪セメント	6,700	5,400.00	36,180,000	
太平洋セメント	24,800	4,458.00	110,558,400	貸付有価証券 200株
日本ヒューム	7,100	1,030.00	7,313,000	貸付有価証券 4,900株
日本コンクリート工業	7,800	323.00	2,519,400	貸付有価証券 4,800株
三谷セキサン	6,600	1,541.00	10,170,600	
アジアパイルホールディングス	6,300	1,580.00	9,954,000	
東海カーボン	40,500	1,852.50	75,026,250	
日本カーボン	2,300	4,625.00	10,637,500	貸付有価証券 200株
東洋炭素	3,500	7,420.00	25,970,000	貸付有価証券 2,400株
ノリタケ	8,400	4,420.00	37,128,000	
T O T O	25,000	7,577.00	189,425,000	
N G K	43,900	6,355.00	278,984,500	
日本特殊陶業	32,900	10,125.00	333,112,500	
M A R U W A	1,700	76,620.00	130,254,000	貸付有価証券 100株
品川リフラ	5,000	1,877.00	9,385,000	
ヨータイ	2,300	1,720.00	3,956,000	
フジミインコーポレーテッド	12,000	4,115.00	49,380,000	
ニチアス	31,500	3,521.00	110,911,500	貸付有価証券 13,700株
ニチハ	4,700	2,834.00	13,319,800	
日本製鉄	1,129,100	549.60	620,553,360	
神戸製鋼所	83,300	1,960.00	163,268,000	貸付有価証券 4,800株
中山製鋼所	8,500	616.00	5,236,000	
合同製鐵	2,300	2,600.00	5,980,000	貸付有価証券 1,600株
J F E ホールディングス	134,400	1,631.00	219,206,400	貸付有価証券 400株
東京製鐵	11,600	1,705.00	19,778,000	
共英製鋼	4,700	1,754.00	8,243,800	
大和工業	7,400	11,610.00	85,914,000	

東京鐵鋼	4,600	1,804.00	8,298,400	貸付有価証券 2,600株
大阪製鐵	1,900	2,314.00	4,396,600	貸付有価証券 1,300株
ヨドコウ	23,400	1,240.00	29,016,000	貸付有価証券 500株
中部鋼鈹	3,800	2,119.00	8,052,200	貸付有価証券 900株
丸一鋼管	41,600	1,785.00	74,256,000	貸付有価証券 1,000株
モリ工業	4,600	942.00	4,333,200	
大同特殊鋼	29,300	2,029.00	59,449,700	貸付有価証券 600株
日本冶金工業	2,800	4,495.00	12,586,000	
愛知製鋼	7,700	2,864.00	22,052,800	
大平洋金属	3,500	2,245.00	7,857,500	貸付有価証券 2,100株
新日本電工	22,700	515.00	11,690,500	
栗本鐵工所	9,600	1,380.00	13,248,000	貸付有価証券 300株
三菱製鋼	2,800	2,127.00	5,955,600	
日本精線	3,300	1,402.00	4,626,600	
エンビプロ・ホールディングス	3,700	839.00	3,104,300	貸付有価証券 2,800株
J X 金属	158,550	3,822.00	605,978,100	貸付有価証券 39,300株
大紀アルミニウム工業所	5,900	1,915.00	11,298,500	
日本軽金属ホールディングス	12,100	3,130.00	37,873,000	
三井金属	10,300	53,840.00	554,552,000	
東邦亜鉛	3,700	978.00	3,618,600	貸付有価証券 2,400株
三菱マテリアル	27,600	5,089.00	140,456,400	
住友金属鉱山	56,700	8,989.00	509,676,300	
D O W A ホールディングス	11,200	10,430.00	116,816,000	
古河機械金属	4,400	4,000.00	17,600,000	貸付有価証券 100株
大阪チタニウムテクノロジーズ	7,200	2,762.00	19,886,400	貸付有価証券 5,000株
U A C J	25,000	3,190.00	79,750,000	貸付有価証券 8,800株
C K サンエツ	1,000	4,805.00	4,805,000	
古河電気工業	13,800	52,130.00	719,394,000	
住友電気工業	143,000	13,180.00	1,884,740,000	貸付有価証券 100株
フジクラ	319,700	4,677.00	1,495,236,900	
S W C C	6,000	15,300.00	91,800,000	
平河ヒューテック	2,500	3,865.00	9,662,500	
リョービ	4,800	2,710.00	13,008,000	

A R E ホールディングス	18,300	3,245.00	59,383,500	貸付有価証券 3,900株
稲葉製作所	2,000	1,733.00	3,466,000	貸付有価証券 1,500株
宮地エンジニアリンググループ	5,400	1,457.00	7,867,800	貸付有価証券 3,400株
トーカロ	11,900	3,190.00	37,961,000	
S U M C O	78,800	4,372.00	344,513,600	
川田テクノロジーズ	9,400	1,165.00	10,951,000	
R S T e c h n o l o g i e s	2,800	7,190.00	20,132,000	貸付有価証券 1,900株
東洋製罐グループホールディングス	20,700	3,937.00	81,495,900	
ホッカンホールディングス	2,200	2,220.00	4,884,000	
コロナ	2,300	904.00	2,079,200	
横河ブリッジホールディングス	7,100	2,765.00	19,631,500	
三和ホールディングス	39,800	3,599.00	143,240,200	
文化シャッター	13,000	1,838.00	23,894,000	
三協立山	5,200	623.00	3,239,600	
アルインコ	3,100	1,018.00	3,155,800	貸付有価証券 500株
L I X I L	64,700	1,686.50	109,116,550	貸付有価証券 16,200株
ノーリツ	7,300	2,211.00	16,140,300	
長府製作所	4,100	1,969.00	8,072,900	
リンナイ	21,200	3,350.00	71,020,000	
日東精工	5,300	753.00	3,990,900	
岡部	7,100	901.00	6,397,100	
ジーテクト	5,300	2,177.00	11,538,100	
東プレ	7,300	2,680.00	19,564,000	
高周波熱錬	5,900	1,269.00	7,487,100	貸付有価証券 300株
東京製綱	2,400	1,779.00	4,269,600	
サンコール	4,100	1,686.00	6,912,600	貸付有価証券 3,100株
パイオラックス	4,500	1,559.00	7,015,500	貸付有価証券 2,800株
エイチワン	4,300	1,692.00	7,275,600	
日本発條	31,200	3,570.00	111,384,000	
中央発條	2,700	3,955.00	10,678,500	貸付有価証券 1,800株
立川ブラインド工業	2,100	2,440.00	5,124,000	
G M S グループ	5,300	355.00	1,881,500	
日本製鋼所	12,300	7,504.00	92,299,200	
前澤ホールディングス	3,108	1,687.00	5,243,196	
三浦工業	18,800	3,177.00	59,727,600	
タクマ	11,400	3,340.00	38,076,000	

ツガミ	8,600	7,000.00	60,200,000	
オークマ	7,100	4,095.00	29,074,500	
芝浦機械	4,800	4,025.00	19,320,000	
アマダ	57,200	2,996.00	171,371,200	
アイダエンジニアリング	7,200	1,100.00	7,920,000	
F U J I	16,100	8,196.00	131,955,600	
牧野フライス製作所	4,100	14,110.00	57,851,000	
オーエスジー	14,400	3,443.00	49,579,200	貸付有価証券 10,000株
旭ダイヤモンド工業	9,400	1,369.00	12,868,600	貸付有価証券 6,700株
D M G 森精機	27,800	3,434.00	95,465,200	貸付有価証券 200株
ソディック	9,900	2,003.00	19,829,700	
ディスコ	19,500	63,760.00	1,243,320,000	
日東工器	1,400	1,620.00	2,268,000	
日進工具	3,300	846.00	2,791,800	貸付有価証券 200株
富士ダイス	3,000	985.00	2,955,000	貸付有価証券 2,000株
リケン N P R	4,700	3,885.00	18,259,500	貸付有価証券 200株
島精機製作所	6,200	927.00	5,747,400	貸付有価証券 4,300株
オプトラン	6,700	3,695.00	24,756,500	
イワキポンプ	2,700	3,400.00	9,180,000	
フリュー	4,300	1,339.00	5,757,700	
ヤマシンフィルタ	8,300	551.00	4,573,300	貸付有価証券 5,800株
日阪製作所	4,700	1,417.00	6,659,900	
やまびこ	6,600	3,700.00	24,420,000	
野村マイクロ・サイエンス	7,300	4,615.00	33,689,500	貸付有価証券 5,000株
平田機工	5,800	2,857.00	16,570,600	
P E G A S U S	4,500	561.00	2,524,500	
マルマエ	4,200	2,237.00	9,395,400	貸付有価証券 2,500株
タツモ	2,700	3,830.00	10,341,000	貸付有価証券 300株
ナブテスコ	23,000	5,541.00	127,443,000	
三井海洋開発	10,300	9,825.00	101,197,500	貸付有価証券 700株
レオン自動機	4,700	1,431.00	6,725,700	
S M C	11,500	66,520.00	764,980,000	
ホソカワミクロン	3,100	5,240.00	16,244,000	
ユニオンツール	1,800	23,070.00	41,526,000	貸付有価証券 1,200株

瑞光	3,400	868.00	2,951,200	貸付有価証券 800株
オイレス工業	5,000	2,585.00	12,925,000	
日精エー・エス・ビー機械	1,600	9,370.00	14,992,000	
サトー	5,600	2,219.00	12,426,400	
技研製作所	3,700	1,764.00	6,526,800	貸付有価証券 2,500株
日本エアーテック	1,900	1,251.00	2,376,900	
ワイエイシイホールディングス	3,500	1,225.00	4,287,500	
小松製作所	195,500	6,470.00	1,264,885,000	貸付有価証券 1,000株
住友重機械工業	24,000	5,161.00	123,864,000	貸付有価証券 3,900株
日立建機	16,100	5,100.00	82,110,000	
日工	7,800	844.00	6,583,200	
巴工業	4,500	1,655.00	7,447,500	
井関農機	3,800	1,782.00	6,771,600	貸付有価証券 200株
T O W A	14,700	2,888.00	42,453,600	貸付有価証券 6,800株
北川鉄工所	1,600	1,637.00	2,619,200	
ローツェ	23,800	3,848.00	91,582,400	貸付有価証券 1,600株
ハーモニック・ドライブ・システムズ	10,800	7,780.00	84,024,000	貸付有価証券 2,300株
クボタ	205,100	2,789.50	572,126,450	貸付有価証券 12,400株
荏原実業	4,300	2,292.00	9,855,600	
三菱化工機	4,300	3,485.00	14,985,500	
月島ホールディングス	5,400	2,573.00	13,894,200	
T E I K O K U	2,600	2,852.00	7,415,200	
新東工業	8,200	1,231.00	10,094,200	
澁谷工業	3,800	4,055.00	15,409,000	
アイチ コーポレーション	5,800	1,346.00	7,806,800	
小森コーポレーション	9,600	1,446.00	13,881,600	
鶴見製作所	5,700	2,106.00	12,004,200	貸付有価証券 200株
酒井重工業	1,600	2,088.00	3,340,800	
荏原製作所	82,400	5,730.00	472,152,000	貸付有価証券 900株
西島製作所	3,000	2,634.00	7,902,000	貸付有価証券 1,600株
A I R M A N	4,100	1,626.00	6,666,600	貸付有価証券 1,300株
ダイキン工業	52,800	23,630.00	1,247,664,000	貸付有価証券 36,600株
オルガノ	5,600	15,750.00	88,200,000	貸付有価証券 500株

トーヨーカネツ	3,400	2,249.00	7,646,600	
栗田工業	24,400	8,699.00	212,255,600	貸付有価証券 400株
椿本チエイン	17,500	2,649.00	46,357,500	
木村化工機	3,100	1,163.00	3,605,300	貸付有価証券 2,100株
アネスト岩田	7,500	1,589.00	11,917,500	
ダイフク	68,400	7,225.00	494,190,000	貸付有価証券 10,800株
サムコ	1,100	11,050.00	12,155,000	貸付有価証券 600株
タダノ	21,400	1,241.00	26,557,400	
C K D	12,200	6,720.00	81,984,000	貸付有価証券 6,400株
平和	12,000	1,960.00	23,520,000	貸付有価証券 3,700株
理想科学工業	6,500	982.00	6,383,000	貸付有価証券 900株
S A N K Y O	38,000	1,597.50	60,705,000	貸付有価証券 4,500株
日本金銭機械	4,900	962.00	4,713,800	貸付有価証券 500株
マースグループホールディングス	3,400	2,978.00	10,125,200	貸付有価証券 1,600株
ガリレイ	6,000	3,340.00	20,040,000	
ダイコク電機	2,000	2,085.00	4,170,000	貸付有価証券 1,200株
竹内製作所	7,400	6,650.00	49,210,000	貸付有価証券 100株
アマノ	10,700	3,534.00	37,813,800	
J U K I	6,200	556.00	3,447,200	
ジャノメ	3,000	1,221.00	3,663,000	貸付有価証券 400株
マックス	22,400	1,640.00	36,736,000	
グローリー	10,600	3,975.00	42,135,000	貸付有価証券 200株
新晃工業	10,900	1,205.00	13,134,500	貸付有価証券 500株
大和冷機工業	6,200	1,722.00	10,676,400	貸付有価証券 600株
セガサミーホールディングス	32,000	2,397.00	76,704,000	
T P R	9,000	1,377.00	12,393,000	
ツバキ・ナカシマ	9,300	433.00	4,026,900	貸付有価証券 6,500株
ホシザキ	26,100	5,190.00	135,459,000	貸付有価証券 200株
大豊工業	3,100	1,143.00	3,543,300	
日本精工	75,000	1,191.50	89,362,500	

N T N	107,600	441.00	47,451,600	貸付有価証券 6,200株
ジェイテクト	38,300	2,059.00	78,859,700	貸付有価証券 100株
不二越	3,000	5,760.00	17,280,000	
日本トムソン	11,000	2,231.00	24,541,000	
T H K	21,500	7,757.00	166,775,500	貸付有価証券 2,600株
Y U S H I N	3,200	661.00	2,115,200	
前澤給装工業	2,900	1,388.00	4,025,200	
イーグル工業	4,500	2,829.00	12,730,500	
P I L L A R	3,800	9,530.00	36,214,000	
キッツ	14,400	2,394.00	34,473,600	貸付有価証券 200株
マキタ	50,400	5,352.00	269,740,800	貸付有価証券 200株
三井E & S	20,100	4,379.00	88,017,900	貸付有価証券 3,000株
カナデビア	33,200	1,366.00	45,351,200	
三菱重工業	759,500	3,636.00	2,761,542,000	貸付有価証券 100株
I H I	211,300	2,694.00	569,242,200	貸付有価証券 1,900株
キオクシアホールディングス	24,600	72,500.00	1,783,500,000	
日清紡ホールディングス	30,500	2,422.00	73,871,000	貸付有価証券 6,600株
イビデン	50,700	21,795.00	1,105,006,500	
コニカミノルタ	90,500	603.30	54,598,650	
ブラザー工業	50,300	3,728.00	187,518,400	貸付有価証券 800株
ミネベアミツミ	70,500	4,721.00	332,830,500	
日立製作所	1,021,100	5,126.00	5,234,158,600	代用有価証券 50,000株
三菱電機	444,000	6,088.00	2,703,072,000	貸付有価証券 100株
富士電機	29,100	15,560.00	452,796,000	貸付有価証券 200株
安川電機	44,000	7,140.00	314,160,000	貸付有価証券 2,300株
シンフォニアテクノロジー	4,500	13,380.00	60,210,000	
明電舎	7,500	9,910.00	74,325,000	
山洋電気	4,700	6,990.00	32,853,000	
デンヨー	3,000	3,475.00	10,425,000	
P H C ホールディングス	7,600	1,083.00	8,230,800	貸付有価証券 500株
K O K U S A I E L E C T R I C	46,500	7,595.00	353,167,500	貸付有価証券 1,700株
ソシオネクスト	35,100	2,862.00	100,456,200	貸付有価証券 2,300株

東芝テック	5,200	3,190.00	16,588,000	
芝浦メカトロニクス	12,600	5,200.00	65,520,000	貸付有価証券 2,000株
マブチモーター	39,100	1,520.50	59,451,550	貸付有価証券 1,200株
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	2,500	232.00	580,000	
トレックス・セミコンダクター	1,600	2,626.00	4,201,600	貸付有価証券 100株
東光高岳	2,200	8,180.00	17,996,000	
ダブル・スコープ	14,600	291.00	4,248,600	貸付有価証券 8,100株
ダイヘン	3,700	15,790.00	58,423,000	
ヤーマン	7,900	716.00	5,656,400	貸付有価証券 5,500株
J V C ケンウッド	31,500	1,127.50	35,516,250	貸付有価証券 100株
ミマキエンジニアリング	3,400	1,820.00	6,188,000	
大崎電気工業	7,700	1,593.00	12,266,100	
オムロン	34,100	6,076.00	207,191,600	
日東工業	4,900	4,650.00	22,785,000	
I D E C	5,200	3,295.00	17,134,000	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	16,600	6,409.00	106,389,400	貸付有価証券 1,400株
B U F F A L O	2,200	2,366.00	5,205,200	貸付有価証券 1,200株
テクノメディカ	800	1,973.00	1,578,400	貸付有価証券 100株
ダイヤモンドエレクトリックホールディングス	2,200	472.00	1,038,400	貸付有価証券 1,100株
日本電気	266,200	4,369.00	1,163,027,800	
富士通	373,000	3,650.00	1,361,450,000	
沖電気工業	19,600	3,470.00	68,012,000	
電気興業	1,500	3,525.00	5,287,500	
サンケン電気	4,100	8,976.00	36,801,600	貸付有価証券 600株
アイホン	2,100	2,682.00	5,632,200	
ルネサスエレクトロニクス	393,000	4,417.00	1,735,881,000	
セイコーエプソン	50,500	2,923.50	147,636,750	
ワコム	24,300	871.00	21,165,300	
アルバック	10,400	8,972.00	93,308,800	貸付有価証券 1,700株
アクセル	1,900	1,144.00	2,173,600	
E I Z O	5,700	2,600.00	14,820,000	
ジャパンディスプレイ	232,900	54.00	12,576,600	貸付有価証券 162,400株
日本信号	10,200	1,590.00	16,218,000	
京三製作所	9,400	747.00	7,021,800	

能美防災	5,500	4,690.00	25,795,000	
ホーチキ	9,500	1,930.00	18,335,000	貸付有価証券 400株
エレコム	9,700	1,701.00	16,499,700	
パナソニック ホールディングス	478,900	3,595.00	1,721,645,500	貸付有価証券 100株
シャープ	48,800	629.80	30,734,240	貸付有価証券 33,800株
アンリツ	26,500	4,768.00	126,352,000	貸付有価証券 1,000株
ソニーグループ	1,384,500	3,542.00	4,903,899,000	代用有価証券 67,100株
T D K	350,100	4,104.00	1,436,810,400	
帝国通信工業	1,800	2,928.00	5,270,400	
タムラ製作所	16,100	1,086.00	17,484,600	
アルプスアルパイン	31,200	2,214.00	69,076,800	
日本電波工業	4,900	3,815.00	18,693,500	貸付有価証券 100株
鈴木	2,400	3,420.00	8,208,000	
メイコー	3,600	38,550.00	138,780,000	
日本トリム	900	4,300.00	3,870,000	貸付有価証券 100株
フォスター電機	3,800	2,748.00	10,442,400	貸付有価証券 200株
S M K	1,000	3,520.00	3,520,000	
ヨコオ	3,600	5,170.00	18,612,000	
ホシデン	7,900	2,703.00	21,353,700	貸付有価証券 300株
ヒロセ電機	5,900	28,390.00	167,501,000	
日本航空電子工業	9,500	2,506.00	23,807,000	
T O A	4,100	1,535.00	6,293,500	
マクセル	8,500	1,970.00	16,745,000	
古野電気	5,300	6,100.00	32,330,000	貸付有価証券 900株
スミダコーポレーション	7,000	1,521.00	10,647,000	
アイコム	1,600	2,969.00	4,750,400	
リオン	1,700	3,640.00	6,188,000	
横河電機	42,500	5,077.00	215,772,500	貸付有価証券 100株
新電元工業	1,700	3,485.00	5,924,500	
アズビル	97,500	1,673.50	163,166,250	貸付有価証券 800株
日本光電工業	33,400	1,410.50	47,110,700	
チノー	3,300	1,645.00	5,428,500	貸付有価証券 2,300株
日本電子材料	2,800	7,480.00	20,944,000	
堀場製作所	7,600	26,605.00	202,198,000	貸付有価証券 1,000株

アドバンテスト	120,800	25,675.00	3,101,540,000	貸付有価証券 600株
エスベック	3,900	3,945.00	15,385,500	
キーエンス	40,100	80,220.00	3,216,822,000	
日置電機	2,100	13,180.00	27,678,000	
シスメックス	103,900	1,457.00	151,382,300	貸付有価証券 22,300株
日本マイクロニクス	6,600	14,500.00	95,700,000	
メガチップス	2,600	12,380.00	32,188,000	
O B A R A G R O U P	1,900	6,240.00	11,856,000	貸付有価証券 1,400株
コーセル	4,900	1,485.00	7,276,500	
イリソ電子工業	3,300	3,225.00	10,642,500	
オブテックスグループ	6,800	4,380.00	29,784,000	
千代田インテグレ	1,000	3,090.00	3,090,000	
レーザーテック	17,000	38,380.00	652,460,000	貸付有価証券 100株
スタンレー電気	17,000	3,586.00	60,962,000	
ウシオ電機	15,000	4,060.00	60,900,000	
日本セラミック	3,300	3,975.00	13,117,500	
山一電機	3,900	10,080.00	39,312,000	
図研	3,300	4,735.00	15,625,500	
日本電子	9,300	7,151.00	66,504,300	
カシオ計算機	31,700	1,799.00	57,028,300	
ファナック	191,700	8,081.00	1,549,127,700	
日本シイエムケイ	12,900	772.00	9,958,800	
エンプラス	1,200	12,950.00	15,540,000	
大真空	5,800	1,007.00	5,840,600	貸付有価証券 2,300株
ローム	78,800	5,182.00	408,341,600	貸付有価証券 600株
浜松ホトニクス	62,300	2,910.00	181,293,000	
三井ハイテック	20,700	930.00	19,251,000	貸付有価証券 3,700株
京セラ	249,400	3,538.00	882,377,200	貸付有価証券 100株
太陽誘電	21,500	16,060.00	345,290,000	貸付有価証券 500株
村田製作所	383,000	10,490.00	4,017,670,000	貸付有価証券 1,400株
双葉電子工業	8,300	620.00	5,146,000	
ニチコン	10,500	3,970.00	41,685,000	
日本ケミコン	5,600	5,620.00	31,472,000	貸付有価証券 100株
K O A	7,300	2,922.00	21,330,600	貸付有価証券 100株
市光工業	8,700	526.00	4,576,200	

小糸製作所	41,600	2,723.00	113,276,800	貸付有価証券 3,400株
ミツバ	7,600	1,256.00	9,545,600	
S C R E E Nホールディングス	28,600	10,875.00	311,025,000	
キャノン	180,200	4,328.00	779,905,600	貸付有価証券 104,800株
リコー	94,000	1,467.00	137,898,000	貸付有価証券 1,100株
象印マホービン	10,900	1,427.00	15,554,300	貸付有価証券 1,100株
東京エレクトロン	84,300	53,060.00	4,472,958,000	
イノテック	2,700	4,345.00	11,731,500	
トヨタ紡織	19,700	2,208.50	43,507,450	
A R C H I O N	60,400	334.00	20,173,600	貸付有価証券 42,000株
ユニプレス	7,400	1,281.00	9,479,400	
モリタホールディングス	6,100	2,465.00	15,036,500	
三櫻工業	6,100	982.00	5,990,200	貸付有価証券 2,600株
デンソー	393,200	1,869.00	734,890,800	貸付有価証券 200株
東海理化電機製作所	10,700	2,853.00	30,527,100	
川崎重工業	151,200	2,959.50	447,476,400	
名村造船所	12,500	3,525.00	44,062,500	
日本車輛製造	1,500	3,240.00	4,860,000	
日産自動車	613,200	375.40	230,195,280	貸付有価証券 285,900株
いすゞ自動車	103,400	2,299.00	237,716,600	
トヨタ自動車	2,133,500	2,905.50	6,198,884,250	代用有価証券 103,400株 貸付有価証券 3,900株
三菱自動車工業	153,400	348.70	53,490,580	貸付有価証券 107,100株
武蔵精密工業	8,900	9,310.00	82,859,000	
日産車体	6,100	1,027.00	6,264,700	
新明和工業	11,500	2,181.00	25,081,500	
極東開発工業	6,600	2,149.00	14,183,400	
トビー工業	2,900	2,721.00	7,890,900	
ティラド	700	15,320.00	10,724,000	
曙ブレーキ工業	24,800	120.00	2,976,000	貸付有価証券 2,900株
タチエス	7,400	2,197.00	16,257,800	
N O K	14,500	2,861.50	41,491,750	
フタバ産業	10,800	986.00	10,648,800	貸付有価証券 100株
カヤバ	6,800	3,935.00	26,758,000	貸付有価証券 200株

大同メタル工業	7,900	1,093.00	8,634,700	
プレス工業	16,200	829.00	13,429,800	
アイシン	102,500	2,326.00	238,415,000	貸付有価証券 5,200株
マツダ	132,700	1,120.50	148,690,350	
本田技研工業	748,400	1,402.00	1,049,256,800	
スズキ	294,900	1,940.50	572,253,450	貸付有価証券 100株
S U B A R U	118,400	2,422.00	286,764,800	
ヤマハ発動機	198,700	1,278.50	254,037,950	貸付有価証券 11,700株
エクセディ	6,600	6,110.00	40,326,000	
豊田合成	12,400	4,740.00	58,776,000	
愛三工業	6,700	1,873.00	12,549,100	
ヨロズ	3,800	841.00	3,195,800	貸付有価証券 900株
エフ・シー・シー	7,800	3,445.00	26,871,000	
シマノ	16,900	16,205.00	273,864,500	貸付有価証券 3,700株
テイ・エス テック	14,900	1,784.00	26,581,600	
リガク・ホールディングス	23,800	2,853.00	67,901,400	貸付有価証券 16,400株
北里コーポレーション	4,200	1,207.00	5,069,400	
テルモ	266,600	2,345.50	625,310,300	
日機装	9,300	3,225.00	29,992,500	
日本エム・ディ・エム	3,100	842.00	2,610,200	貸付有価証券 300株
島津製作所	53,300	3,944.00	210,215,200	貸付有価証券 10,900株
J M S	3,700	430.00	1,591,000	
長野計器	2,600	3,380.00	8,788,000	
ブイ・テクノロジー	2,000	6,050.00	12,100,000	
東京計器	3,300	5,790.00	19,107,000	貸付有価証券 1,600株
愛知時計電機	1,900	2,901.00	5,511,900	
インターアクション	2,100	2,067.00	4,340,700	貸付有価証券 800株
東京精密	7,600	16,820.00	127,832,000	
マニー	17,700	1,753.00	31,028,100	
ニコン	50,000	1,861.00	93,050,000	
オリンパス	217,500	1,806.50	392,913,750	
理研計器	5,700	3,605.00	20,548,500	
タムロン	20,500	1,044.00	21,402,000	貸付有価証券 2,400株
H O Y A	76,200	26,440.00	2,014,728,000	
ノーリツ鋼機	11,400	2,089.00	23,814,600	

A & D ホロンホールディングス	5,400	2,795.00	15,093,000	
朝日インテック	47,800	3,700.00	176,860,000	貸付有価証券 8,900株
シチズン時計	33,200	2,309.00	76,658,800	貸付有価証券 17,800株
メニコン	15,000	1,625.00	24,375,000	貸付有価証券 500株
松風	4,800	1,818.00	8,726,400	貸付有価証券 100株
セイコーグループ	11,200	7,420.00	83,104,000	貸付有価証券 1,600株
ニプロ	33,500	1,728.00	57,888,000	
三井松島ホールディングス	6,900	1,399.00	9,653,100	貸付有価証券 4,800株
テクセンドフォトマスク	14,900	4,120.00	61,388,000	
トランザクション	6,900	1,301.00	8,976,900	貸付有価証券 3,000株
ニホンフラッシュ	3,700	718.00	2,656,600	
前田工織	8,200	1,793.00	14,702,600	貸付有価証券 600株
アートネイチャー	3,600	805.00	2,898,000	
フルヤ金属	3,800	9,550.00	36,290,000	貸付有価証券 1,900株
バンダイナムコホールディングス	106,500	3,721.00	396,286,500	
S H O E I	9,400	1,856.00	17,446,400	貸付有価証券 800株
フランスベッドホールディングス	5,700	1,205.00	6,868,500	貸付有価証券 3,100株
パイロットコーポレーション	5,600	4,905.00	27,468,000	
萩原工業	2,700	1,623.00	4,382,100	貸付有価証券 1,800株
フジシールインターナショナル	8,100	2,621.00	21,230,100	
タカラトミー	19,700	3,186.00	62,764,200	貸付有価証券 400株
広済堂ホールディングス	14,800	628.00	9,294,400	貸付有価証券 7,100株
プロネクサス	4,200	1,045.00	4,389,000	
T O P P A Nホールディングス	48,700	4,592.00	223,630,400	貸付有価証券 1,200株
大日本印刷	86,600	2,746.50	237,846,900	
共同印刷	4,100	1,540.00	6,314,000	
N I S S H A	7,200	1,606.00	11,563,200	
T A K A R A & C O M P A N Y	2,400	2,909.00	6,981,600	貸付有価証券 100株
アシックス	154,300	4,753.00	733,387,900	貸付有価証券 5,100株
ツツミ	900	2,770.00	2,493,000	
ローランド	3,200	4,555.00	14,576,000	

小松ウオール工業	3,000	2,422.00	7,266,000	貸付有価証券 2,000株
ヤマハ	62,500	1,145.00	71,562,500	
河合楽器製作所	1,100	3,250.00	3,575,000	
クリナップ	4,400	896.00	3,942,400	
ピジョン	23,700	1,857.00	44,010,900	貸付有価証券 400株
キングジム	3,500	790.00	2,765,000	貸付有価証券 2,400株
リンテック	8,700	5,910.00	51,417,000	貸付有価証券 100株
イトーキ	8,800	2,522.00	22,193,600	貸付有価証券 700株
任天堂	251,200	7,163.00	1,799,345,600	
三菱鉛筆	5,400	2,550.00	13,770,000	貸付有価証券 2,400株
タカラスタンダード	8,600	2,968.00	25,524,800	
コクヨ	79,400	812.60	64,520,440	貸付有価証券 6,200株
ナカバヤシ	4,300	552.00	2,373,600	
グローブライド	3,800	2,609.00	9,914,200	
オカムラ	12,100	2,280.00	27,588,000	
美津濃	10,800	3,180.00	34,344,000	
グリムス	1,400	2,370.00	3,318,000	
東京電力ホールディングス	361,800	558.90	202,210,020	貸付有価証券 112,500株
中部電力	147,900	2,836.50	419,518,350	
関西電力	217,500	2,288.50	497,748,750	
中国電力	69,700	851.40	59,342,580	
北陸電力	41,000	804.50	32,984,500	
東北電力	105,600	989.50	104,491,200	貸付有価証券 8,700株
四国電力	37,400	1,416.00	52,958,400	
九州電力	92,500	1,583.00	146,427,500	貸付有価証券 700株
北海道電力	45,200	904.80	40,896,960	貸付有価証券 31,700株
沖縄電力	10,200	898.00	9,159,600	貸付有価証券 1,800株
電源開発	30,200	3,954.00	119,410,800	貸付有価証券 4,900株
エフオン	3,000	346.00	1,038,000	
イーレックス	8,200	795.00	6,519,000	貸付有価証券 5,700株
レノバ	11,000	1,198.00	13,178,000	貸付有価証券 7,600株
東京瓦斯	65,400	6,175.00	403,845,000	
大阪瓦斯	71,700	5,340.00	382,878,000	

東邦瓦斯	55,000	1,210.00	66,550,000	
北海道瓦斯	12,000	732.00	8,784,000	
広島ガス	8,500	388.00	3,298,000	貸付有価証券 600株
西部ガスホールディングス	4,600	2,197.00	10,106,200	貸付有価証券 2,600株
静岡ガス	9,100	1,198.00	10,901,800	
メタウォーター	5,300	3,345.00	17,728,500	
S B S ホールディングス	3,600	4,780.00	17,208,000	
東武鉄道	41,400	2,702.00	111,862,800	貸付有価証券 200株
相鉄ホールディングス	15,500	2,361.50	36,603,250	
東急	103,200	1,630.00	168,216,000	貸付有価証券 15,000株
京浜急行電鉄	45,500	1,479.00	67,294,500	貸付有価証券 3,400株
小田急電鉄	60,800	1,599.50	97,249,600	
京王電鉄	88,000	728.60	64,116,800	
京成電鉄	69,900	1,080.00	75,492,000	貸付有価証券 300株
富士急行	4,900	1,998.00	9,790,200	貸付有価証券 1,500株
東日本旅客鉄道	221,300	3,354.00	742,240,200	貸付有価証券 1,600株
西日本旅客鉄道	95,700	2,528.50	241,977,450	貸付有価証券 1,200株
東海旅客鉄道	165,300	3,386.00	559,705,800	貸付有価証券 300株
東京地下鉄	63,900	1,421.00	90,801,900	貸付有価証券 44,500株
西武ホールディングス	41,300	2,786.50	115,082,450	
鴻池運輸	6,800	2,690.00	18,292,000	
西日本鉄道	11,600	2,754.00	31,946,400	
ハマキョウレックス	12,600	1,890.00	23,814,000	
サカイ引越センター	5,100	2,854.00	14,555,400	
近鉄グループホールディングス	42,900	3,498.00	150,064,200	
阪急阪神ホールディングス	52,800	4,548.00	240,134,400	貸付有価証券 700株
N A N K A I	18,300	2,635.00	48,220,500	
京阪ホールディングス	20,800	3,152.00	65,561,600	貸付有価証券 300株
神戸電鉄	1,100	2,345.00	2,579,500	貸付有価証券 700株
名古屋鉄道	44,300	1,795.50	79,540,650	貸付有価証券 400株
山陽電気鉄道	3,000	1,875.00	5,625,000	貸付有価証券 2,100株
ヤマトホールディングス	48,700	1,799.50	87,635,650	貸付有価証券 7,700株

山九	8,700	8,904.00	77,464,800	
丸全昭和運輸	2,500	7,560.00	18,900,000	
センコーグループホールディングス	29,000	1,892.00	54,868,000	
ニッコンホールディングス	17,100	6,069.00	103,779,900	貸付有価証券 11,900株
福山通運	4,100	6,570.00	26,937,000	
セイノーホールディングス	19,700	2,688.00	52,953,600	貸付有価証券 1,300株
神奈川中央交通	1,100	3,300.00	3,630,000	
A Z - C O M丸和ホールディングス	12,400	780.00	9,672,000	貸付有価証券 2,000株
九州旅客鉄道	30,200	3,438.00	103,827,600	
S Gホールディングス	67,300	1,426.00	95,969,800	貸付有価証券 17,300株
N I P P O N E X P R E S Sホールディングス	40,100	5,248.00	210,444,800	貸付有価証券 4,400株
日本郵船	79,800	5,275.00	420,945,000	貸付有価証券 100株
商船三井	76,300	5,385.00	410,875,500	
川崎汽船	86,300	2,585.00	223,085,500	貸付有価証券 43,400株
N Sユナイテッド海運	2,500	7,690.00	19,225,000	貸付有価証券 100株
飯野海運	14,700	1,512.00	22,226,400	貸付有価証券 200株
乾汽船	5,100	1,611.00	8,216,100	貸付有価証券 2,900株
日本航空	91,900	2,713.00	249,324,700	貸付有価証券 51,600株
A N Aホールディングス	109,000	2,915.50	317,789,500	貸付有価証券 71,800株
三菱倉庫	43,500	1,489.00	64,771,500	
三井倉庫ホールディングス	12,400	3,903.00	48,397,200	貸付有価証券 6,900株
住友倉庫	11,500	3,920.00	45,080,000	
澁澤倉庫	6,400	1,401.00	8,966,400	
日本トランスシティ	10,000	1,096.00	10,960,000	
中央倉庫	2,200	1,774.00	3,902,800	貸付有価証券 400株
安田倉庫	2,700	2,209.00	5,964,300	
上組	17,600	4,635.00	81,576,000	
キューソー流通システム	2,300	3,315.00	7,624,500	
エーアイティー	2,500	2,175.00	5,437,500	貸付有価証券 100株
M I X I	7,500	2,715.00	20,362,500	
クロスキャット	2,300	921.00	2,118,300	貸付有価証券 300株
システナ	57,500	417.00	23,977,500	

デジタルアーツ	2,100	4,070.00	8,547,000	貸付有価証券 400株
日鉄ソリューションズ	11,000	3,566.00	39,226,000	貸付有価証券 7,700株
キューブシステム	2,300	1,011.00	2,325,300	貸付有価証券 200株
コア	1,800	2,048.00	3,686,400	
ディー・エヌ・エー	16,500	2,737.00	45,160,500	貸付有価証券 10,700株
手間いらず	500	2,126.00	1,063,000	
ラクーンホールディングス	3,200	641.00	2,051,200	貸付有価証券 2,100株
ソリトンシステムズ	2,100	2,199.00	4,617,900	
ソフトクリエイイトホールディングス	3,300	1,606.00	5,299,800	
T I S	41,100	3,550.00	145,905,000	貸付有価証券 27,800株
グリーンホールディングス	13,600	420.00	5,712,000	
GMOペパボ	500	1,650.00	825,000	貸付有価証券 100株
コーエーテクモホールディングス	25,200	1,515.50	38,190,600	
三菱総合研究所	2,200	4,730.00	10,406,000	貸付有価証券 700株
ファインデックス	2,800	775.00	2,170,000	貸付有価証券 800株
K L a b	12,000	229.00	2,748,000	貸付有価証券 7,700株
ポルトウウィンホールディングス	5,700	300.00	1,710,000	貸付有価証券 600株
ネクソン	95,200	2,307.00	219,626,400	貸付有価証券 100株
アイスタイル	15,300	385.00	5,890,500	貸付有価証券 10,700株
エムアップホールディングス	9,900	637.00	6,306,300	
エイチームホールディングス	2,800	958.00	2,682,400	貸付有価証券 1,800株
セルシス	5,200	1,720.00	8,944,000	貸付有価証券 700株
エニグモ	4,400	354.00	1,557,600	貸付有価証券 3,100株
コロプラ	13,600	386.00	5,249,600	貸付有価証券 100株
ブロードリーフ	14,700	910.00	13,377,000	
デジタルハーツホールディングス	2,500	738.00	1,845,000	
メディアドゥ	1,400	1,281.00	1,793,400	貸付有価証券 900株
じげん	11,700	393.00	4,598,100	貸付有価証券 7,700株
フィックスターズ	5,600	2,570.00	14,392,000	貸付有価証券 3,800株

オブティム	4,200	431.00	1,810,200	貸付有価証券 2,800株
セレス	1,800	1,832.00	3,297,600	貸付有価証券 1,200株
S H I F T	40,100	727.20	29,160,720	貸付有価証券 28,000株
セック	1,200	4,035.00	4,842,000	貸付有価証券 900株
テクマトリックス	8,000	1,882.00	15,056,000	
プロシップ	3,200	1,640.00	5,248,000	貸付有価証券 2,100株
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	9,300	2,305.00	21,436,500	貸付有価証券 800株
GMOペイメントゲートウェイ	9,200	9,069.00	83,434,800	貸付有価証券 5,200株
システムリサーチ	3,000	1,760.00	5,280,000	貸付有価証券 1,400株
インターネットイニシアティブ	22,000	3,142.00	69,124,000	
さくらインターネット	5,700	2,984.00	17,008,800	貸付有価証券 4,200株
GMOグローバルサイン・ホールディングス	1,200	1,934.00	2,320,800	貸付有価証券 400株
S R Aホールディングス	2,300	4,570.00	10,511,000	
朝日ネット	4,300	594.00	2,554,200	
e B A S E	5,000	395.00	1,975,000	貸付有価証券 200株
アバントグループ	4,300	1,103.00	4,742,900	
アドソル日進	3,100	1,400.00	4,340,000	
フリービット	2,100	1,433.00	3,009,300	貸付有価証券 100株
コムチュア	5,300	1,341.00	7,107,300	
アステリア	3,200	2,086.00	6,675,200	貸付有価証券 2,200株
アイル	2,600	2,594.00	6,744,400	
マークラインズ	2,400	1,299.00	3,117,600	
g u m i	7,200	271.00	1,951,200	貸付有価証券 4,800株
テラスカイ	1,400	2,563.00	3,588,200	貸付有価証券 1,000株
デジタル・インフォメーション・テクノロ ジー	4,200	857.00	3,599,400	貸付有価証券 500株
ネオジャパン	1,100	1,576.00	1,733,600	
P R T I M E S	800	2,277.00	1,821,600	貸付有価証券 300株
ラクス	37,200	1,039.00	38,650,800	貸付有価証券 4,900株
ダブルスタンダード	1,500	1,177.00	1,765,500	
オープンドア	2,400	246.00	590,400	貸付有価証券 1,900株

アカツキ	2,000	3,280.00	6,560,000	
U b i c o mホールディングス	1,300	956.00	1,242,800	貸付有価証券 100株
カナミックネットワーク	5,000	503.00	2,515,000	
チェンジホールディングス	7,800	916.00	7,144,800	貸付有価証券 5,400株
オークネット	7,200	1,429.00	10,288,800	貸付有価証券 5,000株
オロ	1,600	2,075.00	3,320,000	貸付有価証券 1,100株
ユーザーローカル	1,700	1,812.00	3,080,400	貸付有価証券 1,300株
P K S H A T e c h n o l o g y	4,300	2,947.00	12,672,100	貸付有価証券 3,000株
マネーフォワード	9,200	4,470.00	41,124,000	貸付有価証券 6,400株
G M Oフィナンシャルゲート	800	5,900.00	4,720,000	貸付有価証券 400株
S u n A s t e r i s k	3,600	452.00	1,627,200	貸付有価証券 1,500株
プラスアルファ・コンサルティング	5,700	2,693.00	15,350,100	貸付有価証券 100株
電算システムホールディングス	1,800	2,997.00	5,394,600	貸付有価証券 100株
A p p i e r G r o u p	15,400	933.00	14,368,200	貸付有価証券 10,700株
ビジョナル	5,400	8,269.00	44,652,600	貸付有価証券 3,700株
ハイマックス	1,100	1,128.00	1,240,800	貸付有価証券 400株
野村総合研究所	78,500	5,224.00	410,084,000	
日本システム技術	3,700	1,637.00	6,056,900	貸付有価証券 200株
インテージホールディングス	3,100	1,701.00	5,273,100	
ソースネクスト	21,000	115.00	2,415,000	貸付有価証券 14,400株
シンプレクス・ホールディングス	32,000	1,122.00	35,904,000	
H E R O Z	1,600	706.00	1,129,600	貸付有価証券 1,100株
メルカリ	17,300	4,160.00	71,968,000	貸付有価証券 5,200株
I P S	1,200	4,070.00	4,884,000	貸付有価証券 700株
システムサポートホールディングス	3,400	1,054.00	3,583,600	貸付有価証券 100株
ボードルア	2,900	2,507.00	7,270,300	貸付有価証券 1,300株
N E	3,900	277.00	1,080,300	貸付有価証券 2,700株
イーソル	2,700	790.00	2,133,000	貸付有価証券 300株

ウイングアーク 1 s t	4,200	2,581.00	10,840,200	
サーバーワークス	800	2,104.00	1,683,200	貸付有価証券 100株
S a n s a n	13,300	1,765.00	23,474,500	貸付有価証券 4,100株
ギフトィ	3,100	1,157.00	3,586,700	貸付有価証券 2,400株
メドレー	4,900	2,159.00	10,579,100	貸付有価証券 3,400株
ベース	1,700	3,115.00	5,295,500	貸付有価証券 100株
J M D C	5,900	2,859.00	16,868,100	貸付有価証券 1,500株
フォーカスシステムズ	2,700	1,559.00	4,209,300	
クレスコ	6,900	1,532.00	10,570,800	
フジ・メディア・ホールディングス	31,600	3,774.00	119,258,400	貸付有価証券 19,600株
オーピック	74,700	4,161.00	310,826,700	
ジャストシステム	5,800	4,210.00	24,418,000	
T D C ソフト	7,500	950.00	7,125,000	貸付有価証券 100株
L I N E ヤフー	620,000	423.50	262,570,000	
トレンドマイクロ	23,300	6,353.00	148,024,900	
I D ホールディングス	5,200	1,034.00	5,376,800	
日本オラクル	7,700	9,132.00	70,316,400	
アルファシステムズ	1,300	3,225.00	4,192,500	
フューチャー	8,600	1,599.00	13,751,400	
C A C H o l d i n g s	2,500	1,775.00	4,437,500	
オーピックビジネスコンサルタント	6,800	6,379.00	43,377,200	
アイティフォー	4,200	1,637.00	6,875,400	
東計電算	1,100	4,280.00	4,708,000	貸付有価証券 100株
大塚商会	45,600	3,063.00	139,672,800	貸付有価証券 3,100株
サイボウズ	5,500	2,597.00	14,283,500	貸付有価証券 3,800株
電通総研	14,700	2,186.00	32,134,200	貸付有価証券 600株
デジタルガレージ	5,700	2,051.00	11,690,700	
E M システムズ	5,300	484.00	2,565,200	貸付有価証券 3,700株
ウェザーニューズ	5,700	2,061.00	11,747,700	貸付有価証券 2,900株
C I J	9,700	478.00	4,636,600	貸付有価証券 6,700株
ビジネスエンジニアリング	4,700	1,047.00	4,920,900	貸付有価証券 100株
WOWOW	3,000	1,000.00	3,000,000	貸付有価証券 2,000株

スカラ	3,600	337.00	1,213,200	貸付有価証券 900株
ANYCOLOR	6,400	2,907.00	18,604,800	貸付有価証券 4,400株
日本ビジネスシステムズ	4,400	1,679.00	7,387,600	
トランヴィア	2,400	861.00	2,066,400	貸付有価証券 1,600株
セラク	1,200	1,204.00	1,444,800	貸付有価証券 300株
システムソフト	16,900	49.00	828,100	貸付有価証券 9,600株
アルゴグラフィックス	14,400	1,270.00	18,288,000	
マーベラス	7,400	456.00	3,374,400	
エイベックス	6,900	1,194.00	8,238,600	
BIPROGY	13,400	4,767.00	63,877,800	貸付有価証券 400株
都築電気	2,600	4,120.00	10,712,000	
TBSホールディングス	19,900	5,801.00	115,439,900	貸付有価証券 300株
日本テレビホールディングス	35,300	2,824.00	99,687,200	
朝日放送グループホールディングス	5,000	807.00	4,035,000	貸付有価証券 3,400株
テレビ朝日ホールディングス	9,800	3,105.00	30,429,000	
スカパーJ S A T	26,800	3,950.00	105,860,000	貸付有価証券 3,300株
テレビ東京ホールディングス	2,500	3,635.00	9,087,500	貸付有価証券 100株
ビジョン	8,400	1,027.00	8,626,800	貸付有価証券 1,100株
U - N E X T H O L D I N G S	13,500	1,570.00	21,195,000	貸付有価証券 9,400株
日本通信	32,600	115.00	3,749,000	貸付有価証券 13,500株
N T T	11,052,100	148.00	1,635,710,800	貸付有価証券 11,900株
K D D I	565,700	2,684.00	1,518,338,800	
ソフトバンク	6,481,400	216.10	1,400,630,540	
光通信	4,000	34,640.00	138,560,000	
エムティーアイ	2,700	566.00	1,528,200	貸付有価証券 100株
GMOインターネットグループ	12,900	3,355.00	43,279,500	
ファイバーゲート	1,900	690.00	1,311,000	貸付有価証券 300株
K A D O K A W A	22,400	3,250.00	72,800,000	貸付有価証券 4,900株
学研ホールディングス	6,700	941.00	6,304,700	
ゼンリン	6,000	870.00	5,220,000	
松竹	2,300	10,220.00	23,506,000	貸付有価証券 1,600株

東宝	102,100	1,211.00	123,643,100	貸付有価証券 1,600株
東映	6,700	5,810.00	38,927,000	
ピー・シー・エー	2,700	1,268.00	3,423,600	貸付有価証券 300株
ビジネスブレイン太田昭和	4,300	1,026.00	4,411,800	
D T S	32,000	1,012.00	32,384,000	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	66,200	2,506.00	165,897,200	貸付有価証券 500株
シーイーシー	4,700	2,063.00	9,696,100	
カブコン	80,000	3,069.00	245,520,000	貸付有価証券 600株
アイ・エス・ピー	1,900	2,357.00	4,478,300	
N S W	1,800	2,601.00	4,681,800	
アイネス	3,100	2,143.00	6,643,300	
T K C	6,800	3,445.00	23,426,000	
N S D	14,200	2,605.50	36,998,100	
コナミグループ	17,200	19,835.00	341,162,000	
福井コンピュータホールディングス	2,200	3,110.00	6,842,000	
J B C C ホールディングス	10,700	1,234.00	13,203,800	
ミロク情報サービス	3,400	1,726.00	5,868,400	
ソフトバンクグループ	771,500	8,541.00	6,589,381,500	
リョーサン菱洋ホールディングス	8,100	2,886.00	23,376,600	
高千穂交易	3,400	1,993.00	6,776,200	貸付有価証券 2,300株
あらた	6,500	2,503.00	16,269,500	
トーメンデバイス	600	14,370.00	8,622,000	貸付有価証券 400株
東京エレクトロン デバイス	4,200	4,175.00	17,535,000	
円谷フィールズホールディングス	7,900	1,383.00	10,925,700	
双日	41,000	5,143.00	210,863,000	
アルフレッサ ホールディングス	40,200	2,163.00	86,952,600	貸付有価証券 7,800株
横浜冷凍	9,800	2,508.00	24,578,400	
ラサ商事	2,200	1,712.00	3,766,400	
アルコニックス	6,500	2,424.00	15,756,000	
神戸物産	36,900	2,659.00	98,117,100	貸付有価証券 300株
あい ホールディングス	8,500	2,850.00	24,225,000	
ダイワボウホールディングス	15,900	3,471.00	55,188,900	貸付有価証券 200株
マクニカホールディングス	29,600	3,225.00	95,460,000	貸付有価証券 900株
ラクト・ジャパン	1,800	3,115.00	5,607,000	貸付有価証券 900株
バイタルケーエスケー・ホールディングス	5,800	1,580.00	9,164,000	

八洲電機	3,200	2,758.00	8,825,600	
メディアスホールディングス	2,700	829.00	2,238,300	貸付有価証券 1,800株
レスター	3,600	4,310.00	15,516,000	
T O K A Iホールディングス	22,800	1,087.00	24,783,600	
三洋貿易	5,200	1,540.00	8,008,000	
ビューティガレージ	1,300	1,391.00	1,808,300	貸付有価証券 700株
ウイン・パートナーズ	3,100	1,205.00	3,735,500	
シップヘルスケアホールディングス	15,600	1,982.50	30,927,000	
明治電機工業	2,100	2,075.00	4,357,500	
コメダホールディングス	10,400	2,753.00	28,631,200	
アセンテック	5,300	498.00	2,639,400	貸付有価証券 1,800株
M I R A I N Iホールディングス	6,400	1,895.00	12,128,000	
ユニソルホールディングス	3,600	2,038.00	7,336,800	貸付有価証券 100株
ヤマエグループホールディングス	4,200	2,885.00	12,117,000	貸付有価証券 200株
小野建	4,500	1,318.00	5,931,000	
伯東	2,500	4,525.00	11,312,500	
コンドーテック	3,500	1,414.00	4,949,000	貸付有価証券 400株
ナガイレーベン	4,600	1,632.00	7,507,200	貸付有価証券 700株
松田産業	3,200	6,380.00	20,416,000	
第一興商	14,000	1,624.00	22,736,000	
メディバルホールディングス	45,400	2,667.50	121,104,500	
S P K	3,400	1,230.00	4,182,000	
アズワン	13,500	2,144.00	28,944,000	
スズデン	2,200	2,070.00	4,554,000	貸付有価証券 1,300株
シモジマ	3,200	1,259.00	4,028,800	
ドウシシャ	5,000	2,918.00	14,590,000	
高速	2,800	2,795.00	7,826,000	貸付有価証券 1,900株
たけびし	1,600	2,391.00	3,825,600	
リックス	1,100	3,440.00	3,784,000	
丸文	3,800	1,834.00	6,969,200	
ハビネット	5,800	2,797.00	16,222,600	
橋本総業ホールディングス	1,400	1,311.00	1,835,400	
日本ライフライン	10,700	1,296.00	13,867,200	
タカショー	3,400	391.00	1,329,400	貸付有価証券 2,300株
I D O M	12,800	1,342.00	17,177,600	貸付有価証券 8,900株

進和	2,500	2,925.00	7,312,500	貸付有価証券 500株
ダイترون	3,500	3,565.00	12,477,500	
シークス	6,800	1,408.00	9,574,400	
オーハシテクニカ	3,900	1,101.00	4,293,900	
白銅	1,200	3,725.00	4,470,000	貸付有価証券 800株
伊藤忠商事	1,427,200	1,879.50	2,682,422,400	
丸紅	324,000	4,918.00	1,593,432,000	
長瀬産業	72,600	1,156.50	83,961,900	
蝶理	2,300	3,995.00	9,188,500	
豊田通商	127,500	6,618.00	843,795,000	貸付有価証券 400株
三共生興	5,500	861.00	4,735,500	
兼松	35,500	2,041.50	72,473,250	貸付有価証券 200株
三井物産	601,900	5,033.00	3,029,362,700	貸付有価証券 100株
日本紙パルプ商事	22,500	1,135.00	25,537,500	貸付有価証券 600株
カメイ	4,000	3,460.00	13,840,000	
スターゼン	9,700	1,147.00	11,125,900	
山善	12,900	1,711.00	22,071,900	
椿本興業	2,900	2,673.00	7,751,700	
住友商事	251,000	6,982.00	1,752,482,000	
内田洋行	8,600	2,031.00	17,466,600	
三菱商事	779,600	4,921.00	3,836,411,600	貸付有価証券 800株
第一実業	3,900	3,040.00	11,856,000	
キャノンマーケティングジャパン	20,000	3,589.00	71,780,000	貸付有価証券 3,100株
西華産業	6,100	3,180.00	19,398,000	
佐藤商事	2,900	3,230.00	9,367,000	
東京産業	4,300	778.00	3,345,400	
Y U A S A	3,600	5,630.00	20,268,000	
神鋼商事	3,200	2,383.00	7,625,600	
阪和興業	34,900	1,765.00	61,598,500	
正栄食品工業	2,800	3,955.00	11,074,000	貸付有価証券 1,500株
カナデン	3,400	2,563.00	8,714,200	貸付有価証券 100株
R Y O D E N	3,200	3,755.00	12,016,000	
岩谷産業	42,200	1,958.50	82,648,700	貸付有価証券 1,000株
極東貿易	2,400	1,754.00	4,209,600	
アステナホールディングス	7,900	477.00	3,768,300	貸付有価証券 600株

三愛オブリ	9,500	2,079.00	19,750,500	
稲畑産業	9,700	3,785.00	36,714,500	
G S I クレオス	2,500	2,272.00	5,680,000	
明和産業	6,100	882.00	5,380,200	
ワキタ	7,000	1,648.00	11,536,000	貸付有価証券 4,700株
東邦ホールディングス	12,100	4,159.00	50,323,900	
サンゲツ	10,700	2,876.00	30,773,200	
ミツウロコグループホールディングス	5,100	1,722.00	8,782,200	貸付有価証券 2,900株
シナネンホールディングス	800	7,530.00	6,024,000	
伊藤忠エネクス	10,500	1,952.00	20,496,000	
サンリオ	210,800	932.50	196,571,000	貸付有価証券 147,100株
サンワテクノス	2,400	3,820.00	9,168,000	貸付有価証券 1,600株
新光商事	5,100	1,580.00	8,058,000	
トーヨー	5,000	1,318.00	6,590,000	貸付有価証券 3,400株
三信電気	2,400	2,814.00	6,753,600	
東陽テクニカ	3,500	2,085.00	7,297,500	
モスフードサービス	6,200	3,515.00	21,793,000	
加賀電子	7,900	4,625.00	36,537,500	
ソーダニッカ	4,100	1,063.00	4,358,300	貸付有価証券 2,800株
立花エレテック	2,500	3,160.00	7,900,000	
フォーバル	1,700	1,010.00	1,717,000	貸付有価証券 1,100株
P A L T A C	6,500	6,633.00	43,114,500	
三谷産業	7,500	627.00	4,702,500	貸付有価証券 5,100株
コーア商事ホールディングス	3,800	777.00	2,952,600	貸付有価証券 2,500株
K P P グループホールディングス	11,100	972.00	10,789,200	
ヤマタネ	3,400	1,961.00	6,667,400	貸付有価証券 2,100株
泉州電業	2,700	6,520.00	17,604,000	
トラスコ中山	8,900	2,210.00	19,669,000	
オートバックスセブン	14,800	1,456.00	21,548,800	
モリト	3,000	1,754.00	5,262,000	
加藤産業	5,300	5,900.00	31,270,000	
イエローハット	10,300	1,621.00	16,696,300	貸付有価証券 200株
J K ホールディングス	2,800	1,276.00	3,572,800	
日伝	2,400	2,537.00	6,088,800	貸付有価証券 1,400株
杉本商事	3,400	1,129.00	3,838,600	

因幡電機産業	22,200	2,707.00	60,095,400	
東テク	4,700	3,605.00	16,943,500	
ミスミグループ本社	59,900	3,675.00	220,132,500	
スズケン	14,100	5,124.00	72,248,400	
ジェコス	3,000	1,484.00	4,452,000	
インターメスティック	1,800	1,887.00	3,396,600	貸付有価証券 100株
サンエー	9,600	3,105.00	29,808,000	
カワチ薬品	3,300	3,310.00	10,923,000	貸付有価証券 200株
エービーシー・マート	22,300	2,560.50	57,099,150	
ハードオフコーポレーション	1,700	2,377.00	4,040,900	
アスクル	8,100	1,207.00	9,776,700	貸付有価証券 5,600株
ゲオホールディングス	4,800	2,040.00	9,792,000	
アンドエスティHD	5,900	3,230.00	19,057,000	貸付有価証券 100株
くら寿司	9,900	1,636.00	16,196,400	貸付有価証券 7,000株
キャンドウ	1,500	3,190.00	4,785,000	貸付有価証券 1,000株
パルグループホールディングス	16,700	1,357.00	22,661,900	
エディオン	20,200	2,340.00	47,268,000	
サーラコーポレーション	8,900	970.00	8,633,000	
ハローズ	1,900	3,720.00	7,068,000	
フジオフードグループ本社	6,900	1,141.00	7,872,900	貸付有価証券 4,800株
あみやき亭	3,100	1,297.00	4,020,700	貸付有価証券 2,000株
大黒天物産	1,500	4,060.00	6,090,000	貸付有価証券 1,000株
ハニーズホールディングス	3,700	1,351.00	4,998,700	貸付有価証券 2,500株
アルペン	4,100	2,015.00	8,261,500	貸付有価証券 2,800株
クオールホールディングス	5,300	1,805.00	9,566,500	貸付有価証券 3,000株
ジンズホールディングス	3,200	8,110.00	25,952,000	貸付有価証券 2,200株
ビックカメラ	25,400	1,752.00	44,500,800	貸付有価証券 15,500株
D C Mホールディングス	22,000	1,429.00	31,438,000	
ペッパーフードサービス	14,800	185.00	2,738,000	貸付有価証券 8,700株
Monotaro	60,200	1,926.00	115,945,200	貸付有価証券 1,800株
J．フロント リテイリング	48,700	2,209.00	107,578,300	貸付有価証券 5,200株
ドトール・日レスホールディングス	7,500	2,609.00	19,567,500	

マツキヨココカラ＆カンパニー	73,900	2,285.00	168,861,500	貸付有価証券 100株
ブロンコビリー	2,500	4,185.00	10,462,500	貸付有価証券 1,700株
Z O Z O	66,900	1,018.00	68,104,200	
トレジャー・ファクトリー	2,900	1,819.00	5,275,100	貸付有価証券 100株
物語コーポレーション	8,200	4,720.00	38,704,000	貸付有価証券 5,700株
三越伊勢丹ホールディングス	66,200	3,350.00	221,770,000	貸付有価証券 400株
H a m e e	2,000	393.00	786,000	貸付有価証券 1,300株
クリエイトＳＤホールディングス	6,000	3,220.00	19,320,000	貸付有価証券 1,700株
シュッピン	4,500	1,046.00	4,707,000	貸付有価証券 500株
オイシックス・ラ・大地	6,100	1,465.00	8,936,500	貸付有価証券 4,200株
ネクステージ	9,700	3,705.00	35,938,500	
ジョイフル本田	12,400	2,187.00	27,118,800	貸付有価証券 8,600株
エターナルホスピタリティグループ	1,700	2,779.00	4,724,300	貸付有価証券 1,100株
ホットランドホールディングス	3,900	1,587.00	6,189,300	貸付有価証券 2,400株
すかいらくホールディングス	58,000	2,712.00	157,296,000	貸付有価証券 40,500株
S F Pホールディングス	2,400	2,248.00	5,395,200	貸付有価証券 200株
綿半ホールディングス	3,300	1,303.00	4,299,900	
ヨシックスホールディングス	1,200	3,120.00	3,744,000	貸付有価証券 900株
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	20,900	809.00	16,908,100	貸付有価証券 14,500株
あさひ	3,500	1,243.00	4,350,500	貸付有価証券 500株
コスモス薬品	7,200	5,829.00	41,968,800	
セブン＆アイ・ホールディングス	469,100	1,834.00	860,329,400	
クリエイト・レストランツ・ホールディングス	63,900	709.00	45,305,100	貸付有価証券 44,500株
ツルハホールディングス	66,400	1,946.00	129,214,400	貸付有価証券 35,400株
サンマルクホールディングス	3,800	2,464.00	9,363,200	
トリドールホールディングス	12,000	3,766.00	45,192,000	貸付有価証券 8,400株
T O K Y O B A S E	6,000	346.00	2,076,000	
J Mホールディングス	6,900	1,248.00	8,611,200	貸付有価証券 4,800株
ユニシアホールディングス	1,300	1,634.00	2,124,200	貸付有価証券 900株

パロックジャパンリミテッド	4,900	720.00	3,528,000	貸付有価証券 3,400株
クスリのアオキホールディングス	10,000	3,489.00	34,890,000	貸付有価証券 7,000株
力の源ホールディングス	3,200	1,443.00	4,617,600	貸付有価証券 2,200株
FOOD & LIFE COMPANIE	24,400	10,595.00	258,518,000	
ブルーゾーンホールディングス	25,100	1,724.00	43,272,400	
メディカルシステムネットワーク	4,200	514.00	2,158,800	
Japan Eyewear Holdin	1,800	2,087.00	3,756,600	
ノジマ	41,600	1,492.00	62,067,200	
カップ・クリエイト	6,700	1,410.00	9,447,000	貸付有価証券 4,600株
良品計画	92,700	3,676.00	340,765,200	貸付有価証券 600株
アドヴァングループ	2,600	900.00	2,340,000	
アルビス	1,400	2,386.00	3,340,400	
G - 7ホールディングス	4,600	1,349.00	6,205,400	
イオン北海道	12,600	830.00	10,458,000	貸付有価証券 8,700株
コジマ	8,200	1,346.00	11,037,200	貸付有価証券 3,400株
コーナン商事	4,700	4,055.00	19,058,500	
エコス	1,600	2,232.00	3,571,200	貸付有価証券 1,000株
ワタミ	5,200	923.00	4,799,600	
パン・パシフィック・インターナショナル ホールディングス	429,200	823.50	353,446,200	貸付有価証券 32,400株
西松屋チェーン	9,400	1,937.00	18,207,800	貸付有価証券 6,500株
ゼンショーホールディングス	21,700	7,911.00	171,668,700	貸付有価証券 600株
幸楽苑	4,000	1,048.00	4,192,000	貸付有価証券 2,500株
サイゼリヤ	6,300	5,290.00	33,327,000	貸付有価証券 800株
V Tホールディングス	16,600	434.00	7,204,400	
魚力	1,500	2,160.00	3,240,000	貸付有価証券 100株
ユナイテッドアローズ	4,500	2,467.00	11,101,500	
ハイデイ日高	6,900	2,591.00	17,877,900	貸付有価証券 3,300株
コロワイド	24,000	1,776.50	42,636,000	貸付有価証券 16,700株
壱番屋	16,800	867.00	14,565,600	貸付有価証券 11,500株
スギホールディングス	22,800	2,759.50	62,916,600	
薬王堂ホールディングス	2,400	1,678.00	4,027,200	

ダブルエー	1,700	1,399.00	2,378,300	貸付有価証券 600株
スクロール	7,300	1,679.00	12,256,700	
ヨンドシーホールディングス	4,000	1,794.00	7,176,000	貸付有価証券 800株
木曽路	6,400	2,293.00	14,675,200	貸付有価証券 4,400株
S R S ホールディングス	7,000	1,151.00	8,057,000	貸付有価証券 4,900株
千趣会	8,500	118.00	1,003,000	貸付有価証券 6,000株
リテールパートナーズ	6,300	1,260.00	7,938,000	貸付有価証券 4,300株
J o s h i n	4,600	3,060.00	14,076,000	貸付有価証券 400株
日本瓦斯	20,300	2,725.00	55,317,500	
ロイヤルホールディングス	16,500	1,254.00	20,691,000	貸付有価証券 11,400株
チヨダ	4,100	950.00	3,895,000	貸付有価証券 300株
ライフコーポレーション	8,100	2,422.00	19,618,200	
リンガーハット	5,900	2,085.00	12,301,500	貸付有価証券 4,000株
M r M a x H D	3,600	706.00	2,541,600	
A O K I ホールディングス	9,100	1,605.00	14,605,500	
オークワ	5,700	784.00	4,468,800	貸付有価証券 4,300株
コメリ	5,700	3,415.00	19,465,500	
青山商事	27,200	676.00	18,387,200	
しまむら	29,900	3,199.00	95,650,100	貸付有価証券 100株
高島屋	59,500	1,976.50	117,601,750	
松屋	8,000	1,405.00	11,240,000	貸付有価証券 100株
エイチ・ツー・オー リテイリング	20,700	2,480.00	51,336,000	
近鉄百貨店	2,400	1,712.00	4,108,800	貸付有価証券 300株
丸井グループ	24,800	2,712.50	67,270,000	
アクシアル リテイリング	11,600	1,026.00	11,901,600	
イオン	501,300	1,352.50	678,008,250	貸付有価証券 81,600株
イズミ	22,600	879.00	19,865,400	
平和堂	7,000	2,500.00	17,500,000	貸付有価証券 4,800株
フジ	6,500	1,927.00	12,525,500	貸付有価証券 4,600株
ゼビオホールディングス	5,000	1,034.00	5,170,000	
ケーズホールディングス	27,700	2,027.50	56,161,750	

シルバーライフ	1,100	728.00	800,800	貸付有価証券 600株
Genky DrugStores	3,700	3,310.00	12,247,000	貸付有価証券 400株
ブックオフグループホールディングス	3,100	1,849.00	5,731,900	貸付有価証券 2,100株
ギフトホールディングス	2,400	3,970.00	9,528,000	貸付有価証券 1,600株
アインホールディングス	4,800	5,452.00	26,169,600	貸付有価証券 800株
Genki Global Dining	2,400	2,754.00	6,609,600	貸付有価証券 1,600株
ヤマダホールディングス	130,600	607.90	79,391,740	貸付有価証券 16,300株
アークランズ	12,600	1,859.00	23,423,400	貸付有価証券 8,800株
ニトリホールディングス	68,700	2,531.00	173,879,700	貸付有価証券 600株
グルメ杵屋	3,400	960.00	3,264,000	貸付有価証券 2,400株
ケーユーホールディングス	3,000	1,147.00	3,441,000	
吉野家ホールディングス	15,600	3,163.00	49,342,800	貸付有価証券 7,700株
松屋フーズホールディングス	2,100	4,700.00	9,870,000	貸付有価証券 1,400株
サガミホールディングス	6,800	1,569.00	10,669,200	貸付有価証券 4,700株
王将フードサービス	8,800	2,682.00	23,601,600	貸付有価証券 900株
ミニストップ	3,100	1,824.00	5,654,400	貸付有価証券 2,300株
アークス	7,100	3,225.00	22,897,500	
パローホールディングス	8,100	3,280.00	26,568,000	
ベルク	1,900	6,130.00	11,647,000	
大庄	2,500	1,045.00	2,612,500	貸付有価証券 1,600株
ファーストリテイリング	28,700	80,510.00	2,310,637,000	貸付有価証券 2,200株
サンドラッグ	12,500	3,600.00	45,000,000	
サックスパー ホールディングス	3,500	712.00	2,492,000	貸付有価証券 1,300株
ベルーナ	10,200	931.00	9,496,200	貸付有価証券 6,800株
いよぎんホールディングス	51,700	2,982.50	154,195,250	
しずおかフィナンシャルグループ	87,100	2,814.00	245,099,400	
ちゅうぎんフィナンシャルグループ	33,300	2,910.50	96,919,650	
楽天銀行	20,900	4,498.00	94,008,200	貸付有価証券 3,600株
京都フィナンシャルグループ	54,300	4,341.00	235,716,300	
めぶきフィナンシャルグループ	184,800	1,300.50	240,332,400	

東京きらぼしフィナンシャルグループ	5,100	11,100.00	56,610,000	貸付有価証券 1,200株
九州フィナンシャルグループ	76,500	1,349.50	103,236,750	
ゆうちょ銀行	429,300	3,009.00	1,291,763,700	
富山第一銀行	12,500	2,440.00	30,500,000	貸付有価証券 100株
横浜フィナンシャルグループ	206,200	1,586.00	327,033,200	
西日本フィナンシャルホールディングス	24,200	3,898.00	94,331,600	
三十三フィナンシャルグループ	15,300	1,581.00	24,189,300	
第四北越フィナンシャルグループ	37,200	1,982.00	73,730,400	
ひろぎんホールディングス	55,000	1,977.50	108,762,500	貸付有価証券 100株
おきなわフィナンシャルグループ	3,400	6,070.00	20,638,000	
十六フィナンシャルグループ	27,700	2,061.00	57,089,700	貸付有価証券 200株
C C I グループ	41,300	1,014.00	41,878,200	
プロクレアホールディングス	4,800	3,895.00	18,696,000	
あいちフィナンシャルグループ	40,500	1,333.00	53,986,500	貸付有価証券 400株
S B I 新生銀行	67,200	1,359.00	91,324,800	貸付有価証券 47,000株
あおぞら銀行	25,200	2,659.50	67,019,400	貸付有価証券 15,200株
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	2,493,600	3,023.00	7,538,152,800	代用有価証券 122,900株
りそなホールディングス	484,800	2,014.50	976,629,600	
三井住友トラストグループ	136,400	5,468.00	745,835,200	
三井住友フィナンシャルグループ	861,700	5,861.00	5,050,423,700	代用有価証券 42,100株 貸付有価証券 100株
千葉銀行	116,400	2,281.00	265,508,400	
群馬銀行	71,300	2,169.00	154,649,700	貸付有価証券 100株
武蔵野銀行	16,500	2,374.00	39,171,000	
千葉興業銀行	7,500	2,226.00	16,695,000	貸付有価証券 600株
筑波銀行	17,300	592.00	10,241,600	
七十七銀行	38,000	3,092.00	117,496,000	
秋田銀行	2,600	5,810.00	15,106,000	
山形銀行	5,100	3,070.00	15,657,000	
岩手銀行	10,000	1,824.00	18,240,000	
東邦銀行	45,500	728.00	33,124,000	
ふくおかフィナンシャルグループ	31,600	6,382.00	201,671,200	
スルガ銀行	26,600	2,257.00	60,036,200	貸付有価証券 100株
八十二長野銀行	81,500	2,334.00	190,221,000	
山梨中央銀行	4,800	5,630.00	27,024,000	

大垣共立銀行	8,100	7,010.00	56,781,000	
福井銀行	3,800	4,975.00	18,905,000	貸付有価証券 100株
清水銀行	1,600	2,465.00	3,944,000	
滋賀銀行	27,100	1,984.00	53,766,400	
南都銀行	29,700	1,653.00	49,094,100	
百五銀行	37,200	1,882.00	70,010,400	
紀陽銀行	13,100	4,235.00	55,478,500	貸付有価証券 1,600株
ほくほくフィナンシャルグループ	23,600	6,294.00	148,538,400	
山陰合同銀行	24,700	2,039.00	50,363,300	貸付有価証券 8,800株
百十四銀行	15,500	2,413.00	37,401,500	
四国銀行	6,200	2,681.00	16,622,200	
阿波銀行	5,900	6,510.00	38,409,000	
大分銀行	12,400	2,131.00	26,424,400	貸付有価証券 200株
宮崎銀行	11,600	1,892.00	21,947,200	
佐賀銀行	2,500	5,100.00	12,750,000	
琉球銀行	8,400	2,452.00	20,596,800	
セブン銀行	123,800	271.70	33,636,460	貸付有価証券 79,800株
みずほフィナンシャルグループ	549,900	7,185.00	3,951,031,500	
山口フィナンシャルグループ	38,700	2,680.00	103,716,000	
名古屋銀行	7,400	5,740.00	42,476,000	
北洋銀行	51,100	955.00	48,800,500	
愛媛銀行	5,800	1,930.00	11,194,000	
京葉銀行	17,100	2,507.00	42,869,700	
栃木銀行	21,400	914.00	19,559,600	
北日本銀行	1,200	5,280.00	6,336,000	
東和銀行	7,500	1,257.00	9,427,500	貸付有価証券 100株
トモニホールディングス	37,700	857.00	32,308,900	
フィデアホールディングス	4,100	1,910.00	7,831,000	貸付有価証券 100株
池田泉州ホールディングス	54,800	936.00	51,292,800	
F P G	13,800	1,531.00	21,127,800	貸付有価証券 2,800株
ジャパンインベストメントアドバイザー	6,400	2,006.00	12,838,400	貸付有価証券 3,400株
S B I ホールディングス	138,900	2,911.00	404,337,900	
ジャフコ グループ	10,600	2,260.50	23,961,300	貸付有価証券 7,300株
大和証券グループ本社	282,700	1,494.50	422,495,150	貸付有価証券 28,800株
野村ホールディングス	649,000	1,298.50	842,726,500	

岡三証券グループ	31,200	931.00	29,047,200	貸付有価証券 800株
丸三証券	13,200	1,034.00	13,648,800	貸付有価証券 1,200株
東洋証券	12,200	597.00	7,283,400	貸付有価証券 8,500株
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	46,800	687.00	32,151,600	貸付有価証券 100株
水戸証券	10,900	630.00	6,867,000	貸付有価証券 100株
いちよし証券	7,400	1,282.00	9,486,800	貸付有価証券 400株
松井証券	27,200	975.00	26,520,000	貸付有価証券 300株
マネックスグループ	41,500	639.00	26,518,500	
極東証券	5,400	1,539.00	8,310,600	
岩井コスモホールディングス	4,100	3,780.00	15,498,000	
アイザワ証券グループ	4,200	1,418.00	5,955,600	貸付有価証券 2,900株
スパークス・グループ	4,400	2,118.00	9,319,200	貸付有価証券 1,500株
ライフネット生命保険	8,400	1,670.00	14,028,000	貸付有価証券 100株
かんぽ生命保険	133,900	1,406.00	188,263,400	
F P パートナー	1,700	2,119.00	3,602,300	貸付有価証券 1,100株
S O M P Oホールディングス	196,300	5,906.00	1,159,347,800	貸付有価証券 700株
アニコム ホールディングス	12,400	1,218.00	15,103,200	
M S & A D インシュアランスグループホールディングス	246,400	4,298.00	1,059,027,200	
ソニーフィナンシャルグループ	1,311,000	139.00	182,229,000	
第一ライフグループ	760,900	1,634.50	1,243,691,050	
東京海上ホールディングス	406,400	7,108.00	2,888,691,200	貸付有価証券 1,900株
T & Dホールディングス	87,900	4,202.00	369,355,800	
N S グループ	7,000	1,402.00	9,814,000	
ムニノバホールディングス	65,400	447.00	29,233,800	貸付有価証券 100株
全国保証	22,700	2,836.00	64,377,200	
ジェイリース	3,000	1,307.00	3,921,000	
S B I アルヒ	4,100	775.00	3,177,500	貸付有価証券 2,800株
プレミアグループ	6,700	1,944.00	13,024,800	
ネットプロテクションズホールディングス	11,900	355.00	4,224,500	
クレディセゾン	22,300	4,077.00	90,917,100	
芙蓉総合リース	10,900	4,094.00	44,624,600	
みずほリース	29,700	1,250.00	37,125,000	

東京センチュリー	29,500	2,306.50	68,041,750	
日本証券金融	13,700	2,288.00	31,345,600	
リコーリース	3,800	6,000.00	22,800,000	
イオンフィナンシャルサービス	22,700	1,450.50	32,926,350	
アコム	70,500	457.40	32,246,700	
ジャックス	4,700	3,395.00	15,956,500	
オリエントコーポレーション	15,500	839.00	13,004,500	
オリックス	236,200	6,205.00	1,465,621,000	
三菱ＨＣキャピタル	198,200	1,270.00	251,714,000	貸付有価証券 800株
日本取引所グループ	216,800	2,008.50	435,442,800	
イー・ギャランティ	6,100	1,682.00	10,260,200	
NECキャピタルソリューション	1,900	3,910.00	7,429,000	
r o b o t h o m e	11,100	161.00	1,787,100	貸付有価証券 7,600株
大東建託	67,200	3,100.00	208,320,000	貸付有価証券 600株
いちご	31,200	445.00	13,884,000	
日本駐車場開発	47,000	240.00	11,280,000	貸付有価証券 4,700株
スター・マイカ・ホールディングス	4,200	1,520.00	6,384,000	
S R Eホールディングス	2,000	2,463.00	4,926,000	貸付有価証券 1,300株
ヒューリック	115,300	1,651.00	190,360,300	貸付有価証券 67,900株
野村不動産ホールディングス	110,200	894.20	98,540,840	
三重交通グループホールディングス	9,600	507.00	4,867,200	貸付有価証券 5,800株
ディア・ライフ	7,800	976.00	7,612,800	貸付有価証券 100株
地主	3,200	2,898.00	9,273,600	貸付有価証券 300株
J P M C	2,100	1,320.00	2,772,000	
フージャースホールディングス	6,900	1,149.00	7,928,100	
オープンハウスグループ	12,300	8,324.00	102,385,200	
東急不動産ホールディングス	108,000	1,301.00	140,508,000	
飯田グループホールディングス	33,700	2,057.00	69,320,900	貸付有価証券 3,500株
A n d D oホールディングス	2,100	993.00	2,085,300	貸付有価証券 1,600株
ケイアイスター不動産	3,300	3,400.00	11,220,000	
グッドコムアセット	4,100	1,355.00	5,555,500	貸付有価証券 2,800株
ジェイ・エス・ビー	1,600	6,910.00	11,056,000	貸付有価証券 1,000株
ロードスターキャピタル	2,300	2,768.00	6,366,400	貸付有価証券 100株
アズーム	900	4,155.00	3,739,500	

霞ヶ関キャピタル	4,100	5,930.00	24,313,000	貸付有価証券 2,800株
パーク２４	28,200	1,833.00	51,690,600	貸付有価証券 10,100株
パラカ	1,400	1,929.00	2,700,600	
宮越ホールディングス	1,800	658.00	1,184,400	貸付有価証券 1,200株
三井不動産	579,100	1,478.50	856,199,350	
三菱地所	237,500	3,926.00	932,425,000	
平和不動産	7,500	2,313.00	17,347,500	
東京建物	37,500	3,216.00	120,600,000	貸付有価証券 8,000株
京阪神ビルディング	5,900	2,143.00	12,643,700	貸付有価証券 3,700株
住友不動産	112,400	3,601.00	404,752,400	
テーオーシー	7,000	991.00	6,937,000	
レオパレス２１	35,100	616.00	21,621,600	
スターツコーポレーション	7,300	4,510.00	32,923,000	
フジ住宅	4,900	734.00	3,596,600	
空港施設	5,400	870.00	4,698,000	
明和地所	3,100	781.00	2,421,100	貸付有価証券 900株
ゴールドクレスト	2,200	3,490.00	7,678,000	
エスリード	1,900	4,960.00	9,424,000	貸付有価証券 400株
日神グループホールディングス	6,300	624.00	3,931,200	貸付有価証券 400株
エスコン	8,900	1,077.00	9,585,300	
M I R A R T Hホールディングス	25,300	416.00	10,524,800	貸付有価証券 1,000株
ランド	255,500	10.00	2,555,000	貸付有価証券 160,700株
カチタス	10,600	3,415.00	36,199,000	
トーセイ	11,700	1,561.00	18,263,700	
サンフロンティア不動産	6,200	2,266.00	14,049,200	貸付有価証券 300株
F J ネクストホールディングス	3,600	1,787.00	6,433,200	
グランディハウス	3,700	507.00	1,875,900	
日本空港ビルデング	14,000	4,775.00	66,850,000	貸付有価証券 300株
L I F U L L	14,200	196.00	2,783,200	貸付有価証券 8,400株
ジェイエイシーリクルートメント	14,900	864.00	12,873,600	
日本M & A センターホールディングス	65,700	654.40	42,994,080	貸付有価証券 800株
フィットイージー	1,300	2,213.00	2,876,900	貸付有価証券 600株
メンバーズ	1,400	1,105.00	1,547,000	

U T グループ	81,200	183.00	14,859,600	貸付有価証券 31,800株
アイティメディア	2,200	1,143.00	2,514,600	貸付有価証券 1,500株
E・Jホールディングス	3,100	1,586.00	4,916,600	
オープンアップグループ	12,300	1,880.00	23,124,000	
コシダカホールディングス	11,400	930.00	10,602,000	貸付有価証券 7,900株
パソナグループ	4,200	1,516.00	6,367,200	貸付有価証券 2,600株
リンクアンドモチベーション	9,900	554.00	5,484,600	貸付有価証券 6,700株
エス・エム・エス	15,800	2,022.00	31,947,600	
パーソルホールディングス	375,900	246.00	92,471,400	貸付有価証券 36,200株
クックパッド	6,000	124.00	744,000	貸付有価証券 4,500株
学情	1,900	1,559.00	2,962,100	貸付有価証券 1,000株
スタジオアリス	2,100	1,770.00	3,717,000	貸付有価証券 1,400株
N J S	1,200	4,995.00	5,994,000	貸付有価証券 700株
A L S O K	68,900	1,078.00	74,274,200	
カカクコム	26,800	3,374.00	90,423,200	
ルネサンス	3,200	992.00	3,174,400	貸付有価証券 2,200株
ディップ	7,200	1,760.00	12,672,000	貸付有価証券 5,000株
新日本科学	4,300	1,113.00	4,785,900	
エムスリー	81,500	1,474.50	120,171,750	貸付有価証券 56,900株
ワールドホールディングス	1,900	2,392.00	4,544,800	
博報堂D Yホールディングス	49,200	1,130.50	55,620,600	
ぐるなび	7,900	124.00	979,600	貸付有価証券 5,300株
タカミヤ	5,700	387.00	2,205,900	
ファンコミュニケーションズ	6,100	420.00	2,562,000	貸付有価証券 3,400株
ライク	2,200	1,492.00	3,282,400	貸付有価証券 1,400株
エスプール	10,700	235.00	2,514,500	貸付有価証券 4,900株
W D Bホールディングス	1,800	1,818.00	3,272,400	貸付有価証券 500株
アドウェイズ	4,400	267.00	1,174,800	貸付有価証券 2,100株
バリューコマース	3,700	479.00	1,772,300	
インフォマート	38,900	381.00	14,820,900	

J Pホールディングス	10,600	603.00	6,391,800	貸付有価証券 7,300株
グローピング	1,300	2,483.00	3,227,900	
C Lホールディングス	1,200	1,077.00	1,292,400	貸付有価証券 700株
プレステージ・インターナショナル	15,300	639.00	9,776,700	
アミューズ	2,200	1,848.00	4,065,600	
ドリームインキュベータ	1,300	2,925.00	3,802,500	貸付有価証券 700株
クイック	10,200	729.00	7,435,800	
電通グループ	39,900	3,027.00	120,777,300	貸付有価証券 3,000株
テイクアンドギヴ・ニーズ	2,000	677.00	1,354,000	
ぴあ	1,900	2,699.00	5,128,100	貸付有価証券 1,300株
イオンファンタジー	1,800	2,553.00	4,595,400	貸付有価証券 1,200株
シーティーエス	5,100	815.00	4,156,500	
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	1,400	830.00	1,162,000	貸付有価証券 1,100株
H . U . グループホールディングス	12,900	3,186.00	41,099,400	貸付有価証券 9,000株
アルプス技研	3,400	2,305.00	7,837,000	貸付有価証券 100株
サニックスホールディングス	5,300	240.00	1,272,000	貸付有価証券 4,100株
日本空調サービス	4,400	1,584.00	6,969,600	
オリエンタルランド	243,200	2,248.00	546,713,600	貸付有価証券 300株
ダスキン	9,400	4,114.00	38,671,600	
明光ネットワークジャパン	5,000	679.00	3,395,000	貸付有価証券 3,700株
ファルコホールディングス	1,600	2,516.00	4,025,600	
ラウンドワン	39,000	899.00	35,061,000	貸付有価証券 900株
リゾートトラスト	39,100	1,659.00	64,866,900	貸付有価証券 200株
ピー・エム・エル	5,500	3,560.00	19,580,000	
リソー教育グループ	12,900	189.00	2,438,100	貸付有価証券 8,800株
早稲田アカデミー	2,000	2,566.00	5,132,000	貸付有価証券 1,500株
ユー・エス・エス	78,200	1,766.00	138,101,200	貸付有価証券 5,200株
サイバーエージェント	91,300	1,354.00	123,620,200	貸付有価証券 6,600株
楽天グループ	326,400	764.40	249,500,160	貸付有価証券 45,100株
クリーク・アンド・リバー社	2,400	1,254.00	3,009,600	

S B I グローバルアセットマネジメント	7,800	591.00	4,609,800	貸付有価証券 300株
テー・オー・ダブリュー	8,200	350.00	2,870,000	貸付有価証券 700株
G M O インターネット	1,100	508.00	558,800	貸付有価証券 500株
山田コンサルティンググループ	1,800	1,636.00	2,944,800	
セントラルスポーツ	1,700	2,276.00	3,869,200	貸付有価証券 1,000株
フルキャストホールディングス	3,200	1,511.00	4,835,200	貸付有価証券 2,100株
エン	6,700	1,271.00	8,515,700	貸付有価証券 800株
弁護士ドットコム	2,100	2,384.00	5,006,400	貸付有価証券 1,000株
アイ・アールジャパンホールディングス	2,200	707.00	1,555,400	
K e e P e r 技研	2,500	2,645.00	6,612,500	貸付有価証券 1,800株
G u n o s y	3,200	476.00	1,523,200	貸付有価証券 2,300株
イー・ガーディアン	1,200	1,624.00	1,948,800	貸付有価証券 800株
ジャパンマテリアル	12,600	2,107.00	26,548,200	貸付有価証券 700株
ベクトル	5,600	1,433.00	8,024,800	貸付有価証券 400株
チャーム・ケア・コーポレーション	3,400	1,336.00	4,542,400	
キャリアリンク	1,500	2,141.00	3,211,500	貸付有価証券 100株
I B J	3,200	806.00	2,579,200	貸付有価証券 2,100株
アサンテ	2,100	1,342.00	2,818,200	貸付有価証券 1,400株
バリューHR	3,700	1,360.00	5,032,000	貸付有価証券 2,500株
M & A キャピタルパートナーズ	3,300	3,350.00	11,055,000	
ライドオンエクスプレスホールディングス	1,600	972.00	1,555,200	貸付有価証券 900株
シグマクシス・ホールディングス	11,600	547.00	6,345,200	
ウィルグループ	3,900	1,002.00	3,907,800	貸付有価証券 1,900株
リクルートホールディングス	287,300	10,900.00	3,131,570,000	貸付有価証券 5,100株
エラン	3,700	684.00	2,530,800	貸付有価証券 500株
日本郵政	339,400	2,035.00	690,679,000	
ベルシステム 2 4 ホールディングス	5,600	1,431.00	8,013,600	
鎌倉新書	4,100	457.00	1,873,700	貸付有価証券 2,400株
エアトリ	3,800	834.00	3,169,200	貸付有価証券 1,900株

アトラエ	3,400	691.00	2,349,400	貸付有価証券 2,200株
ストライクグループ	6,900	1,247.00	8,604,300	
ソラスト	2,900	1,108.00	3,213,200	
インソース	10,200	609.00	6,211,800	
ベйкаレント	30,300	6,048.00	183,254,400	
Orchestra Holdings	900	995.00	895,500	貸付有価証券 600株
アイモバイル	6,100	489.00	2,982,900	貸付有価証券 100株
MS - Japan	2,700	926.00	2,500,200	貸付有価証券 100株
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	34,900	1,733.50	60,499,150	貸付有価証券 400株
エル・ティー・エス	600	1,652.00	991,200	
ミダックホールディングス	2,100	2,105.00	4,420,500	貸付有価証券 1,200株
キュービーネットホールディングス	2,000	1,305.00	2,610,000	貸付有価証券 1,500株
オープングループ	5,800	202.00	1,171,600	貸付有価証券 200株
マネジメントソリューションズ	2,300	1,377.00	3,167,100	貸付有価証券 1,400株
プロレド・パートナーズ	1,000	380.00	380,000	貸付有価証券 500株
フロンティア・マネジメント	1,700	565.00	960,500	貸付有価証券 900株
アンビスホールディングス	8,800	363.00	3,194,400	貸付有価証券 6,000株
カーブスホールディングス	11,300	842.00	9,514,600	
Mac bee Planet	1,800	1,155.00	2,079,000	貸付有価証券 1,000株
ダイレクトマーケティングミックス	4,300	276.00	1,186,800	貸付有価証券 300株
ポピンズ	600	1,362.00	817,200	貸付有価証券 100株
LITALICO	3,800	1,610.00	6,118,000	
リログループ	18,400	1,789.00	32,917,600	
東祥	3,400	726.00	2,468,400	
ビーウィズ	1,700	1,514.00	2,573,800	貸付有価証券 700株
サンウェルズ	3,200	166.00	531,200	
TREホールディングス	9,500	1,715.00	16,292,500	
人・夢・技術グループ	1,500	1,513.00	2,269,500	
NISSOホールディングス	3,600	570.00	2,052,000	貸付有価証券 2,400株
大栄環境	9,000	3,965.00	35,685,000	
GENOVA	2,400	563.00	1,351,200	貸付有価証券 500株

日本管財ホールディングス	4,300	2,701.00	11,614,300	
クオッツ総研ホールディングス	4,800	959.00	4,603,200	貸付有価証券 3,300株
エイチ・アイ・エス	12,000	1,062.00	12,744,000	貸付有価証券 8,300株
ラックランド	1,900	1,293.00	2,456,700	
共立メンテナンス	16,400	2,389.50	39,187,800	
イチネンホールディングス	3,900	2,110.00	8,229,000	
建設技術研究所	4,200	2,613.00	10,974,600	貸付有価証券 100株
スペース	3,000	1,411.00	4,233,000	
燦ホールディングス	3,500	1,329.00	4,651,500	貸付有価証券 100株
スバル興業	1,400	3,680.00	5,152,000	
タナベコンサルティンググループ	3,500	715.00	2,502,500	貸付有価証券 2,000株
ナガワ	1,100	4,755.00	5,230,500	貸付有価証券 700株
東京都競馬	2,900	4,685.00	13,586,500	貸付有価証券 2,000株
カナモト	5,800	4,930.00	28,594,000	
ニシオホールディングス	3,400	3,730.00	12,682,000	
トランス・コスモス	5,300	3,860.00	20,458,000	
乃村工藝社	18,000	1,095.00	19,710,000	
藤田観光	8,200	1,776.00	14,563,200	貸付有価証券 5,700株
KNT-CTホールディングス	2,000	2,000.00	4,000,000	
トーカイ	3,000	2,297.00	6,891,000	
セコム	77,000	6,392.00	492,184,000	
セントラル警備保障	2,000	2,545.00	5,090,000	
丹青社	8,700	1,371.00	11,927,700	
メイテックグループホールディングス	15,200	3,018.00	45,873,600	
応用地質	3,600	2,820.00	10,152,000	貸付有価証券 2,500株
船井総研ホールディングス	16,500	1,070.00	17,655,000	貸付有価証券 700株
学究社	1,600	2,489.00	3,982,400	
ナック	4,200	483.00	2,028,600	貸付有価証券 500株
ダイセキ	7,900	4,035.00	31,876,500	貸付有価証券 100株
ステップ	1,500	2,183.00	3,274,500	
合 計	83,219,358		221,264,743,936	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2026年 6月30日現在です。

【年金インデックスファンド日本株式（ＴＯＰＩＸ連動型）】

【純資産額計算書】

資産総額	236,682,815,127円
負債総額	7,325,928,488円
純資産総額（ - ）	229,356,886,639円
発行済口数	42,458,804,712口
1口当たり純資産額（ / ）	5.4019円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

- (1) 名義書換
該当事項はありません。
- (2) 受益者に対する特典
該当事項はありません。
- (3) 譲渡制限の内容
譲渡制限はありません。
受益権の譲渡
 - ・ 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
 - ・ 前述の申請のある場合には、振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社債、株式等の振替に関する法律の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。
 - ・ 前述の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合などにおいて、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。
 受益権の譲渡の対抗要件
 受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。
- (4) 受益証券の再発行
受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。
- (5) 受益権の再分割
委託会社は、受託会社と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。
- (6) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて
振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払いなどについては、約款の規定によるほか、民法その他の法令などにしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

2026年6月末現在	資本金	17,363,045,900円
	発行可能株式総数	230,000,000株
	発行済株式総数	197,012,500株

- 過去5年間における主な資本金の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の意思決定機関（2026年6月末現在）

・株主総会

株主総会は、取締役の選任および定款変更に係る決議などの株式会社の基本的な方針や重要な事項の決定を行ないます。

当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利を行使することができる株主とみなし、毎年3月31日（事業年度の終了）から3ヶ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

・取締役会

取締役会は、業務執行の決定を行い、取締役の職務の執行の監督をします。また、取締役会の決議によって重要な業務執行（会社法第399条の13第5項各号に掲げる事項を除く。）の決定の全部又は一部を取締役に委任することができます。

当社の取締役会は10名以内の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び5名以内の監査等委員である取締役で構成され、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。取締役会はその決議をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から、代表取締役若干名を選定します。

・監査等委員会

当社の監査等委員会は、5名以内の監査等委員である取締役で構成され、監査等委員である取締役の任期は選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。監査等委員会は、その決議をもって、監査等委員の中から、常勤の監査等委員を選定します。

(3) 運用の意思決定プロセス（2026年6月末現在）

- 投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。
- 各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。
- 各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。
- トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。
- 運用状況の評価・分析および運用リスク（流動性リスクを含む）の管理ならびに法令など遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立したリスク管理／コンプライアンス業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、適切な運用体制を維持できるように努めています。

2【事業の内容及び営業の概況】

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。
- ・委託会社の運用する、2026年6月末現在の投資信託などは次の通りです。

種 類	ファンド本数	純資産額 （単位：億円）
投資信託総合計	710	423,936
株式投資信託	671	380,814
単位型	209	5,325
追加型	462	375,489
公社債投資信託	39	43,122
単位型	26	706
追加型	13	42,415

3【委託会社等の経理状況】

- 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）

並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第67期事業年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

（１）【貸借対照表】

(単位：百万円)				
		第66期 (2025年 3 月31日)		第67期 (2026年 3 月31日)
資産の部				
流動資産				
現金・預金		26,334		26,185
金銭の信託		17,070		17,927
有価証券		-		9
前払費用		822		1,054
未収入金		358		887
未収委託者報酬		22,244		24,796
未収収益	3	900	3	1,032
立替金		1,214		1,369
その他	2	3,024	2	4,017
流動資産合計		71,969		77,280
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	187	1	153
器具備品	1	108	1	100
有形固定資産合計		295		253
無形固定資産				
ソフトウェア		478		489
無形固定資産合計		478		489
投資その他の資産				
投資有価証券		18,012		21,704
関係会社株式		45,007		44,701
長期差入保証金		725		640
繰延税金資産		496		620
その他投資		765		166
投資その他の資産合計		65,006		67,832
固定資産合計		65,781		68,575
資産合計		137,750		145,856

(単位：百万円)		
	第66期 (2025年 3 月31日)	第67期 (2026年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	1,631	295
未払金	9,544	10,590
未払収益分配金	7	8
未払償還金	71	71
未払手数料	8,462	9,192
その他未払金	1,002	1,317

未払費用	3	4,202	3	3,915
未払法人税等		3,378		2,894
未払消費税等	4	693	4	791
関係会社短期借入金		6,690		7,425
賞与引当金		2,881		2,853
役員賞与引当金		225		410
その他		44		140
流動負債合計		29,291		29,317
固定負債				
退職給付引当金		1,455		1,392
賞与引当金		529		562
役員賞与引当金		121		179
その他		231		316
固定負債合計		2,337		2,450
負債合計		31,629		31,767
純資産の部				
株主資本				
資本金		17,363		17,363
資本剰余金				
資本準備金		5,220		5,220
資本剰余金合計		5,220		5,220
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		83,753		91,759
利益剰余金合計		83,753		91,759
自己株式		2,067		2,067
株主資本合計		104,269		112,275
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		2,466		2,364
繰延ヘッジ損益		615		552
評価・換算差額等合計		1,851		1,812
純資産合計		106,120		114,088
負債純資産合計		137,750		145,856

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

		第66期 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)		第67期 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
営業収益				
委託者報酬		83,264		90,596
その他営業収益	1	4,604	1	5,756
営業収益合計		87,869		96,352
営業費用				
支払手数料		37,898		41,859
広告宣伝費		645		1,216
公告費		5		2
調査費		18,976		19,696
調査費		1,433		1,436
委託調査費		17,516		18,236
図書費		26		23
委託計算費		617		634

営業雑経費	867	834
通信費	136	121
印刷費	278	300
協会費	50	50
諸会費	18	12
その他	382	348
営業費用計	59,011	64,244
一般管理費		
給料	11,085	11,778
役員報酬	592	657
役員賞与引当金繰入額	289	524
給料・手当	7,151	7,422
賞与	216	342
賞与引当金繰入額	2,835	2,831
交際費	49	40
寄付金	22	22
旅費交通費	273	254
租税公課	646	928
不動産賃借料	836	941
退職給付費用	403	410
退職金	38	78
固定資産減価償却費	193	225
福利費	1,187	1,193
諸経費	4,821	4,839
一般管理費計	19,559	20,715
営業利益	9,298	11,392

(単位：百万円)

	第66期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	第67期 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業外収益		
受取利息	10	63
受取配当金	2 4,356	2 6,459
デリバティブ収益	193	-
有価証券評価益	3 3,063	3 953
金銭の信託運用益	170	5,856
時効成立分配金・償還金	2	2
為替差益	162	-
その他	81	46
営業外収益合計	8,039	13,381
営業外費用		
支払利息	2 907	2 341
デリバティブ費用	-	4,737
時効成立後支払分配金・償還金	2	0
為替差損	-	310
その他	9	32
営業外費用合計	919	5,422
経常利益	16,418	19,351
特別利益		
投資有価証券売却益	210	808
関係会社株式売却益	-	223
特別利益合計	210	1,032

特別損失		
投資有価証券売却損	81	84
固定資産処分損	10	0
特別損失合計	91	85
税引前当期純利益	16,537	20,298
法人税、住民税及び事業税	4,349	4,912
法人税等調整額	157	106
法人税等合計	4,192	4,806
当期純利益	12,345	15,492

（３）【株主資本等変動計算書】

第66期（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

（単位：百万円）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
当期首残高	17,363	5,220	5,220	82,591	82,591	2,067	103,107
当期変動額							
剰余金の配当				11,183	11,183		11,183
当期純利益				12,345	12,345		12,345
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	1,162	1,162	-	1,162
当期末残高	17,363	5,220	5,220	83,753	83,753	2,067	104,269

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
当期首残高	4,523	1,155	3,367	106,475
当期変動額				
剰余金の配当				11,183
当期純利益				12,345
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,056	539	1,516	1,516
当期変動額合計	2,056	539	1,516	354
当期末残高	2,466	615	1,851	106,120

第67期（自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日）

（単位：百万円）

4 収益の計上基準 5 ヘッジ会計の方法 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。 (1) 投資信託委託業務 当社は、投資信託契約に基づき投資信託商品に関する投信委託サービスを提供し、商品の運用資産残高（以下「AUM」）に応じて手数料を受領しております。サービスの提供を通じて得られる投資信託報酬は、各ファンドのAUMに固定料率を乗じて毎日計算され、日次で収益を認識しております。 (2) 投資顧問業務 当社は、投資顧問契約に基づき機関投資家に投資顧問サービスを提供し、ファンドのAUMに応じて手数料を受領しております。サービスの提供を通じて得られる投資顧問報酬は、一般的に各ファンドのAUMに投資顧問契約で定められた固定料率を乗じて毎月計算され、月次で収益を認識しております。 (3) 成功報酬 当社がファンドの運用成果に応じて受領する成功報酬は、投資信託契約または投資顧問契約のもと、報酬を受領することが確実であり、将来返還する可能性が無いことが判明した時点で収益を認識しております。 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。 (3) ヘッジ方針 ヘッジ取引規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしてあります。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価してあります。 消費税等の会計処理 資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。
---	---

（未適用の会計基準等）

- ・ 「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日）
- ・ 「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日）等

（1）概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

（2）適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

（3）当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用が財務諸表に及ぼす影響は、現時点で評価中であります。

（重要な会計上の見積り）

第66期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
該当事項はありません。

第67期(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
該当事項はありません。

（貸借対照表関係）

第66期 (2025年3月31日)	第67期 (2026年3月31日)
----------------------	----------------------

1 有形固定資産の減価償却累計額 建物 1,484百万円 器具備品 872百万円 2 信託資産 流動資産のその他のうち2百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。 3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 (流動資産) 未収収益 282百万円 (流動負債) 未払費用 1,921百万円 4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。 5 保証債務 ティンダルエクイティーズ・オーストラリア・ピーティーワイ・リミテッド（旧社名「日興AMエクイティーズ・オーストラリア・ピーティーワイ・リミテッド」）が発行する買戻し条件付株式の買戻請求に関する債務について、ヤラ・キャピタル・マネジメント・リミテッドは最大469百万円（5百万豪ドル）を提供する義務を負っています。当社はヤラ・キャピタル・マネジメント・リミテッドが負う当該資金提供義務を保証しております。	1 有形固定資産の減価償却累計額 建物 1,520百万円 器具備品 916百万円 2 信託資産 流動資産のその他のうち2百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。 3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 (流動資産) 未収収益 286百万円 (流動負債) 未払費用 1,401百万円 4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。
---	--

（損益計算書関係）

第66期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	第67期 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1 営業収益合計には、成功報酬354百万円が含まれております。 2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 4,048百万円 支払利息 286百万円 3 有価証券評価益 保有している一部の有価証券の区分を、運用方針の変更のためその他有価証券から売買目的有価証券に振り替え、金銭の信託に移管したことに伴い、振替時の評価差額3,063百万円を営業外収益に計上しております。	1 営業収益合計には、成功報酬1,056百万円が含まれております。 2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 6,301百万円 支払利息 313百万円 3 有価証券評価益 保有している一部の有価証券の区分を、運用方針の変更のためその他有価証券から売買目的有価証券に振り替え、金銭の信託に移管したことに伴い、振替時の評価差額953百万円を営業外収益に計上しております。

（株主資本等変動計算書関係）

第66期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,860,000	-	-	2,860,000

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
2016年度 ストックオプション(2)	普通株式	121,000	-	121,000	-	-
2017年度 ストックオプション(1)	普通株式	346,000	-	154,000	192,000	-
合計		467,000	-	275,000	192,000	-

(注) 1 当事業年度の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。

2 2017年度ストックオプション(1)192,000株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月29日 取締役会	普通株式	11,183	57.60	2024年3月31日	2024年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年5月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	7,486	38.56	2025年3月31日	2025年6月27日

第67期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,860,000	-	-	2,860,000

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
2017年度 ストックオプション(1)	普通株式	192,000	-	-	192,000	-

(注) 1 2017年度ストックオプション(1)192,000株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年5月29日 取締役会	普通株式	7,486	38.56	2025年3月31日	2025年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年5月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,609	23.74	2026年3月31日	2026年6月26日

(リース取引関係)

第66期 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	第67期 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 916百万円	1年内 1,185百万円
1年超 6,829百万円	1年超 5,644百万円
合計 7,745百万円	合計 6,829百万円

(金融商品関係)

第66期(自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については金銭の信託及び短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「5 ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

外貨建ての関係会社短期借入金に関しましては、為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約によりリスクをヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、有価証券、投資有価証券及び関係会社借入金以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益（ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益）を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュエーション・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての関係会社短期借入金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価

の算定に係るインプットを用いて算定した時価
 レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	2,418	14,651	-	17,070
有価証券				
其他有価証券				
投資信託	4,097	11,342	-	15,440
資産計	6,516	25,994	-	32,510
デリバティブ取引(1)				
株式関連 (2)	159	-	-	159
通貨関連 (3)	-	341	-	341
デリバティブ取引計	159	341	-	501

- (1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、で示しております。
 (2) 株式関連のデリバティブ取引の159百万円は、貸借対照表上流動資産のその他に含まれております。
 (3) 通貨関連のデリバティブ取引の341百万円は、貸借対照表上流動資産及び流動負債のその他に含まれております。

(2) 時価をもって貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、未収収益、関係会社短期借入金、未払金及び未払費用は、短期間（1年以内）で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資産

金銭の信託

金銭の信託の信託財産のうち、上場投資信託は、取引所の価格を時価としており、市場の活発性に基づき、レベル1の時価に分類しております。市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買取請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限が無い場合には基準価額等を時価としており、レベル2の時価に分類しております。金銭の信託の信託財産のうち、銀行勘定貸については取引先金融機関から提供された価格により算定しており、当該価格は活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

有価証券

上場投資信託は、取引所の価格を時価としており、市場の活発性に基づき、レベル1の時価に分類しております。市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買取請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限が無い場合には基準価額等を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

株式関連

株価指数先物取引は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル1に分類しております。

通貨関連

為替予約の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	2,571
子会社株式	26,371
関連会社株式	18,635

3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	26,334			
未収委託者報酬	22,244			
未収収益	900			
有価証券及び投資有価証券				
投資信託	-	803	1,176	110
合計	49,479	803	1,176	110

第67期(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については金銭の信託及び短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針」5「ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

外貨建ての関係会社短期借入金に関しましては、為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約によりリスクをヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、有価証券、投資有価証券及び関係会社借入金以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益（ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益）を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュエーション・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての関係会社短期借入金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	-	17,927	-	17,927

有価証券 その他有価証券 投資信託	2,396	15,226	-	17,622
資産計	2,396	33,153	-	35,550
デリバティブ取引(1)				
株式関連 (2)	1,068	-	-	1,068
通貨関連 (3)	-	1	-	1
デリバティブ取引計	1,068	1	-	1,069

- (1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。
(2)株式関連のデリバティブ取引の1,068百万円は、貸借対照表上流動資産のその他に含まれております。
(3)通貨関連のデリバティブ取引の1百万円は、貸借対照表上流動資産及び流動負債のその他に含まれております。

(2) 時価をもって貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、未収収益、関係会社短期借入金、未払金及び未払費用は、短期間（1年以内）で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資産

金銭の信託

金銭の信託の信託財産のうち、市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買取請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限が無い場合には基準価額等を時価としており、レベル2の時価に分類しております。金銭の信託の信託財産のうち、銀行勘定貸については取引先金融機関から提供された価格により算定しており、当該価格は活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

有価証券

上場投資信託は、取引所の価格を時価としており、市場の活発性に基づき、レベル1の時価に分類しております。市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買取請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限が無い場合には基準価額等を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

株式関連

株価指数先物取引は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル1に分類しております。

通貨関連

為替予約の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	4,091
子会社株式	26,065
関連会社株式	18,635

3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	26,185			
未収委託者報酬	24,796			
未収収益	1,032			
有価証券及び投資有価証券 投資信託	9	799	3,762	42
合計	52,024	799	3,762	42

(有価証券関係)

第66期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上 額
子会社株式	26,371
関連会社株式	18,635

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格のない株式等であるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	投資信託	12,903	9,123	3,780
	小計	12,903	9,123	3,780
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	投資信託	2,536	2,809	273
	小計	2,536	2,809	273
合計		15,440	11,933	3,506

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額2,571百万円）については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	5,849	764	45
合計	5,849	764	45

4 保有目的を変更した有価証券

注記事項「（損益計算書関係） 3 有価証券評価益」をご参照ください。

第67期(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額
子会社株式	26,065
関連会社株式	18,635

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格のない株式等であるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

（単位：百万円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	投資信託	14,099	10,805	3,293
	小計	14,099	10,805	3,293
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	投資信託	3,523	3,728	205
	小計	3,523	3,728	205
合計		17,622	14,534	3,088

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額4,091百万円）については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
----	-----	---------	---------

投資信託	4,783	1,418	84
合計	4,783	1,418	84

4 保有目的を変更した有価証券

注記事項「（損益計算書関係） 3 有価証券評価益」をご参照ください。

（金銭の信託関係）

第66期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

運用目的の金銭の信託

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた 評価差額
運用目的の金銭の信託	17,070	170

第67期(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

運用目的の金銭の信託

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた 評価差額
運用目的の金銭の信託	17,927	5,856

（デリバティブ取引関係）

第66期(2025年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（1）株式関連

種類	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引				
株価指数先物取引 売建	17,846	-	159	159
合計	17,846	-	159	159

（注）1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

（2）通貨関連

種類	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取引				
為替予約取引 買建 シンガポールドル	6,696	-	39	39
合計	6,696	-	39	39

（注）1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
原則的処理 方法	為替予約取引 売建 米ドル 豪ドル ユーロ 香港ドル 人民元	投資有価証券	6,651 180 2,796 1,067 1,473	- - - - -	326 1 2 38 18
合計			12,167	-	381

（注）1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

第67期(2026年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	19,094	-	1,068	1,068
合計		19,094	-	1,068	1,068

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

(2) 通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 シンガポールドル	7,438	-	20	20
合計		7,438	-	20	20

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引 売建 米ドル 豪ドル ユーロ 香港ドル	投資有価証券	3,347 154 3,529 248	- - - -	9 5 27 9
合計			7,279	-	21

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(持分法損益等)

第66期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		第67期 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)		関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)	
(1) 関連会社に対する投資の金額	5,341	(1) 関連会社に対する投資の金額	5,373
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	18,436	(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	21,176
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	2,427	(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	2,686

(退職給付関係)

第66期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)
退職給付債務の期首残高	1,407
勤務費用	138
利息費用	9
数理計算上の差異の発生額	34
退職給付の支払額	133
退職給付債務の期末残高	1,387

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,387
未積立退職給付債務	1,387
未認識数理計算上の差異	67
貸借対照表に計上された負債の額	1,455

退職給付引当金	1,455
貸借対照表に計上された負債の額	1,455

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	138
利息費用	9
数理計算上の差異の費用処理額	7
確定給付制度に係る退職給付費用	140

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎 割引率	1.5%
--------------------------------	------

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、262百万円でありました。

第67期(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

退職給付債務の期首残高	1,387
勤務費用	139
利息費用	20
数理計算上の差異の発生額	75
退職給付の支払額	207
退職給付債務の期末残高	1,264

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,264
未積立退職給付債務	1,264
未認識数理計算上の差異	127
貸借対照表に計上された負債の額	1,392

退職給付引当金	1,392
貸借対照表に計上された負債の額	1,392

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	139
利息費用	20
数理計算上の差異の費用処理額	16
確定給付制度に係る退職給付費用	143

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎 割引率	2.8%
--------------------------------	------

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、267百万円でありました。

(ストックオプション等関係)

第66期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプション(新株予約権)の内容

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 31名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 36名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 4,409,000株	普通株式 4,422,000株
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定条件	2019年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2020年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2019年4月27日から 2027年4月30日まで	2020年4月27日から 2028年4月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況
ストックオプション（新株予約権）の数

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定前(株)		
期首	121,000	346,000
付与	0	0
失効	121,000	154,000
権利確定	0	0
権利未確定残	0	192,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利行使価格(円)	553	694
付与日における公正な評価単価(円)（注）1	0	0

(注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。

2 ストックオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 58百万円

第67期(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 ストックオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプション(新株予約権)の内容

	2017年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の取締役・従業員 36名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 4,422,000株
付与日	2018年4月27日
権利確定条件	2020年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2020年4月27日から 2028年4月30日まで

（注） 株式数に換算して記載しております。

(2) スtockオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況
ストックオプション（新株予約権）の数

	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2018年4月27日
権利確定前(株)	
期首	192,000
付与	0
失効	0
権利確定	0
権利未確定残	192,000
権利確定後(株)	
期首	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
権利未行使残	-

（注） 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2018年4月27日
権利行使価格(円)	694
付与日における公正な評価単価(円)（注）1	0

（注） 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。

2 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 83百万円

（税効果会計関係）

第66期 (2025年3月31日)	第67期 (2026年3月31日)
----------------------	----------------------

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円) <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>1,047</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>8</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>54</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>457</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却費</td><td>69</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td>283</td></tr> <tr><td>その他</td><td>828</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>2,748</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td>54</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>2,694</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>1,221</td></tr> <tr><td>その他</td><td>976</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>2,198</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>496</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	1,047	投資有価証券評価損	8	関係会社株式評価損	54	退職給付引当金	457	固定資産減価償却費	69	繰延ヘッジ損益	283	その他	828	繰延税金資産小計	2,748	評価性引当金	54	繰延税金資産合計	2,694	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	1,221	その他	976	繰延税金負債合計	2,198	繰延税金資産の純額	496	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円) <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>1,076</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>8</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>38</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>438</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却費</td><td>63</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td>254</td></tr> <tr><td>その他</td><td>914</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>2,795</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td>44</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>2,750</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>1,153</td></tr> <tr><td>その他</td><td>976</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>2,129</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>620</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	1,076	投資有価証券評価損	8	関係会社株式評価損	38	退職給付引当金	438	固定資産減価償却費	63	繰延ヘッジ損益	254	その他	914	繰延税金資産小計	2,795	評価性引当金	44	繰延税金資産合計	2,750	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	1,153	その他	976	繰延税金負債合計	2,129	繰延税金資産の純額	620
繰延税金資産																																																																	
賞与引当金	1,047																																																																
投資有価証券評価損	8																																																																
関係会社株式評価損	54																																																																
退職給付引当金	457																																																																
固定資産減価償却費	69																																																																
繰延ヘッジ損益	283																																																																
その他	828																																																																
繰延税金資産小計	2,748																																																																
評価性引当金	54																																																																
繰延税金資産合計	2,694																																																																
繰延税金負債																																																																	
その他有価証券評価差額金	1,221																																																																
その他	976																																																																
繰延税金負債合計	2,198																																																																
繰延税金資産の純額	496																																																																
繰延税金資産																																																																	
賞与引当金	1,076																																																																
投資有価証券評価損	8																																																																
関係会社株式評価損	38																																																																
退職給付引当金	438																																																																
固定資産減価償却費	63																																																																
繰延ヘッジ損益	254																																																																
その他	914																																																																
繰延税金資産小計	2,795																																																																
評価性引当金	44																																																																
繰延税金資産合計	2,750																																																																
繰延税金負債																																																																	
その他有価証券評価差額金	1,153																																																																
その他	976																																																																
繰延税金負債合計	2,129																																																																
繰延税金資産の純額	620																																																																
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>30.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>6.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>25.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	30.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.3%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.3%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>30.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>7.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>23.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	30.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.7%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.7%																																								
法定実効税率	30.6%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.3%																																																																
その他	0.4%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.3%																																																																
法定実効税率	30.6%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.7%																																																																
その他	0.1%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.7%																																																																
3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「所得税法等の一部を改正する法律（令和7年法律第13号）」が2025年3月31日に成立したことに伴い、2026年4月1日以後に開始する事業年度から「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.6%から、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については31.5%になります。この税率変更により、当事業年度の繰延税金資産（繰延税金負債を控除した金額）が26百万円減少し、法人税等調整額は2百万円減少し、その他有価証券評価差額金が32百万円減少し、繰延ヘッジ損失は8百万円減少しております。																																																																	

（関連当事者情報）

第66期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガ ポール 国	232,369 (SGD千)	アセット マネジメ ント業	直接 100.00	-	資金の借入 (シンガポール ドル貸建) (注1)	6,690 (SGD 60,000千)	関係会社 短期 借入金	6,690 (SGD 60,000千)
							借入金利息 (シンガポール ドル貸建) (注1)	286 (SGD 2,532千)	未払費用	286 (SGD 2,532千)
子会社	Nikko AM Americas Holding Co., Inc.	米国	131,079 (USD千) (注2)	アセット マネジメ ント業	直接 100.00	-	配当の受取	2,641 (USD 18,000千)	-	-
子会社	Nikko AM Global Holdings Limited	英国	10,738	アセット マネジメ ント業	直接 100.00	-	増資の引受 (注3)	7,360	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 融資枠70百万シンガポールドル、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- Nikko AM Americas Holding Co., Inc.の資本金は、資本金及び資本剰余金の合計額を記載しております。
- Nikko AM Global Holdings Limitedの行った7,360,000,000株の新株発行増資を、1株につき1円で当社が引受けたものであります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラストグループ株式会社（東京証券取引所等に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は2024年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	46,582百万円
負債合計	7,834百万円
純資産合計	38,748百万円

営業収益	18,712百万円
税引前当期純利益	6,127百万円
当期純利益	4,588百万円

第67期(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
	Amova Asset						資金の借入 (シンガポール ドル貸建) (注3)	7,425 (SGD 60,000千)	関係会社 短期 借入金	7,425 (SGD 60,000千)

子会社	Management International Limited (注1)	シンガポール国	232,369 (SGD千)	アセットマネジメント業	直接 100.00	-	借入金利息 (シンガポール ドル貨建) (注4)	313 (SGD 2,684千)	未払費用	218 (SGD 1,830千)
子会社	Amova AM Americas Holding, Inc. (注2)	米国	131,079 (USD千) (注2)	アセットマネジメント業	直接 100.00	-	配当の受取	3,115 (USD 20,000千)	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. Nikko Asset Management International Limited は、2025年9月1日付で Amova Asset Management International Limited に商号変更しています。
2. Nikko AM Americas Holding Co., Inc. は、2025年9月1日付で Amova AM Americas Holding, Inc. に商号変更しています。
3. 融資枠70百万シンガポールドル、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
4. Amova AM Americas Holding, Inc. の資本金は、資本金及び資本剰余金の合計額を記載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラストグループ株式会社（東京証券取引所等に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は2025年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	48,716百万円
負債合計	6,520百万円
純資産合計	42,195百万円
営業収益	19,496百万円
税引前当期純利益	6,010百万円
当期純利益	4,503百万円

(セグメント情報等)

セグメント情報

第66期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

第67期(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

関連情報

第66期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

第67期(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載していません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第66期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

第67期(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第66期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

第67期(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第66期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

第67期(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

第66期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針) 4 収益の計上基準」に記載のとおりです。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

第67期(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針) 4 収益の計上基準」に記載のとおりです。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	第66期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	第67期 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	546円58銭	587円62銭
1株当たり当期純利益金額	63円58銭	79円79銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第66期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	第67期 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益(百万円)	12,345	15,492
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,345	15,492
普通株式の期中平均株式数(千株)	194,152	194,152
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2017年度ストックオプション (1) 192,000株	2017年度ストックオプション (1) 192,000株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第66期 (2025年3月31日)	第67期 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	106,120	114,088
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	106,120	114,088
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	194,152	194,152

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)、(5)において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行なうこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。
- (5) 上記(3)、(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

- (1) 定款の変更
委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。
以下の変更について、2024年9月26日の臨時株主総会で決議されており、2025年9月1日付で定款の変更を行ないました。
・商号の変更（アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に変更）
- (2) 訴訟事件その他の重要事項
委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名 称	資本金の額 (2026年3月末現在)	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概要>

名称：株式会社日本カストディ銀行

資本金の額：51,000百万円（2026年3月末現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託者から再信託受託者（株式会社日本カストディ銀行）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託者へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (2026年3月末現在)	事業の内容
株式会社京都銀行	42,103百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社滋賀銀行	33,076百万円	
株式会社北國銀行	27,284百万円	
株式会社みずほ銀行	1,404,065百万円	
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
株式会社りそな銀行	279,928百万円	
住友生命保険相互会社	689,000百万円 (基金及び基金償却積立金の合計額)	保険業法に基づき生命保険業を営んでいます。
ソニー生命保険株式会社	70,000百万円	
第一生命保険株式会社	60,000百万円	
富国生命保険相互会社	136,000百万円 (基金及び基金償却積立金の合計額)	
信金中央金庫	890,998百万円 (出資の総額)	信用金庫法に基づき信用金庫の事業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

ファンドの信託財産に属する有価証券の管理・計算事務などを行ないます。

(2) 販売会社

日本におけるファンドの募集、解約、収益分配金および償還金の取扱いなどを行ないます。

3【資本関係】

(1) 受託会社

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

第3【その他】

(1) 目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を使用します。

(2) 目論見書の表紙、表紙裏または裏表紙に、以下を記載することがあります。

委託会社の金融商品取引業者登録番号および設立年月日

ファンドの基本的性格など

委託会社およびファンドのロゴ・マークや図案など

委託会社が属する企業グループのロゴ・マークなど

委託会社のホームページや携帯電話サイトのご案内など

目論見書の使用開始日

(3) 目論見書の表紙または表紙裏に、以下の趣旨の文章の全部または一部を記載することがあります。

投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象で

はない旨。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはならない旨の記載。

投資信託は、元金および利回りが保証されているものではない旨の記載。

投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入されたお客様が負う旨の記載。

「金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である。」旨の記載。

「ご購入に際しては、目論見書の内容を十分にお読みください。」という趣旨の記載。

請求目論見書の入手方法（ホームページで閲覧、ダウンロードできるなど）についての記載。

請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行なった場合にはその旨の記録をしておくべきである旨の記載。

「約款が請求目論見書に掲載されている。」旨の記載。

投資信託約款の内容の重大な変更を行なう場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき事前に受益者の意向を確認する旨の記載。

投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨の記載。

有価証券届出書の効力発生およびその確認方法に関する記載。

委託会社の情報として記載することが望ましい事項と判断する事項がある場合は、当該事項の記載。

(4) 有価証券届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表などを付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。

(5) 目論見書に約款を掲載し、有価証券届出書本文「第二部 ファンド情報」中「第1 ファンドの状況」「2 投資方針」の詳細な内容につきましては、当該約款を参照する旨を記載することで、目論見書の内容の記載とすることがあります。

(6) 投信評価機関、投信評価会社などによる評価を取得・使用することがあります。

(7) 目論見書は電子媒体などとして使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。

(8) 交付目論見書の投資リスクに、以下の趣旨の文章の全部または一部を記載することがあります。

ファンドの取引に関して、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用がない旨の記載。

投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではない旨。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはならない旨の記載。

ファンドは、大量の解約が発生し、短期間で解約資金の手当てをする必要が生じた場合や、主たる取引市場において市場が急変した場合などに、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがある旨。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金の申込みの受付を中止する可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性がある旨の記載。

分配金は、投資信託の純資産から支払われるので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がる旨。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合がある旨。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合がある旨の記載。

独立監査人の監査報告書

2026年6月12日

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 秋 宗 勝 彦
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 三 上 和 彦
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社の2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に

際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年8月19日

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 辻村 和之
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 久保 直毅
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている年金インデックスファンド日本株式（TOPIX連動型）の2025年6月3日から2026年6月1日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、年金インデックスファンド日本株式（TOPIX連動型）の2026年6月1日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。